建設未来通信
KENSETSU MIRAI TSUSHIN
1月7日（火）
2025年（令和７年）
発行所：茨城県水戸市笠原町1523-3 桂ビル２階
TEL：029-291-8855 FAX：029-291-8854
https://www.kensetsumirai.co.jp
建設未来通信社

“いばらき新時代”幕開け

圏央道の４車線化 今春から順次開通

県内各地で高速道路の整備が進む中、昨年９月、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の４車線化について、新年度～2026年度に開通する見通しが示された。東関東自動車道（東関道）水戸線についても26年度の開通が予定され、完成すれば物流の強化はもちろん、観光や災害対応など、様々な面での利便性向上が期待される。開通後の本県はどのような発展を遂げるのだろう。“いばらき新時代”の幕開けは、もうそこまで来ている。

昨年９月４日に開催された圏央道４車線化（久喜白岡JCT～大栄JCT）連絡調整会議では、今後の開通見通しが示された。

それによると、幸手IC～五霞IC間は「25年春」開通予定とし、つくば牛久IC～牛久阿見IC間および阿見東IC～稲敷IC間は「25年夏」まで、つくば中央IC～つくばJCT間は「25年度」までの開通を目指すとしている。

残る区間の五霞IC～境古河IC間、坂東IC～つくば中央IC間、牛久阿見IC～阿見東IC間、稲敷IC～大栄JCT間は、「26年度」までの開通が予定されている。

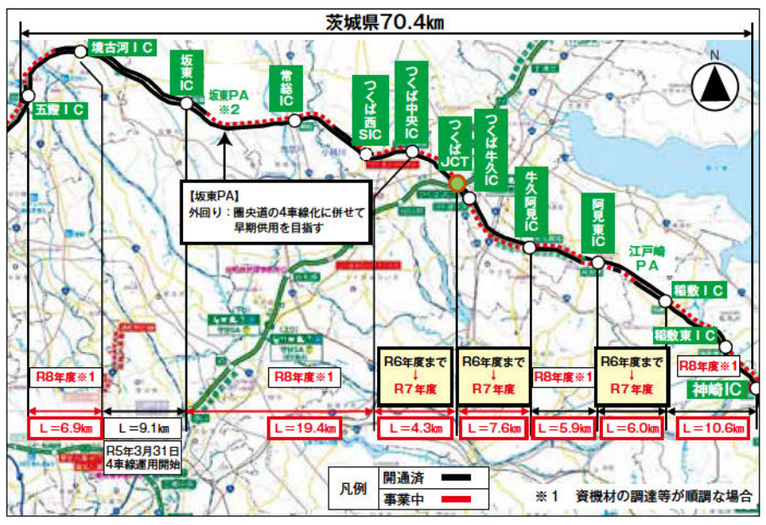
圏央道の本県区間、延長70・４㎞が暫定２車線で全線開通したのが17年２月。その後、国は交通量などを勘案しながら４車線化の検討を進めるとしていたが、実際の交通量は非常に多く、事故も多発していることもあり、早々に４車線化が決まった。つくばJCT～つくば牛久IC間などは４車線化されたものの、依然としてほぼ２車線区間となっているのが現状だ。

先の会議では各区間の工事の進捗状況も明らかにされた。幸手IC～五霞IC間では舗装工事が順調に進んでいるようだが、工事着手の遅延や施工期間を延伸している区間もある。

つくば中央IC～つくばJCT間は、盛土材の性状不良対策の追加や周辺環境に配慮した施工により、舗装工事着手の遅延や施工期間が延伸。降雨などにより、受け入れた一部の土砂の含水比が想定よりも高く、盛土材に適さないことから、ばっ気や石灰改良を追加することとなった。また、仮設で設置した舗装プラントが小・中学校から近く、地元との協議で登下校時間に配慮した計画に見直したため、施工期間が延伸することとなった。

つくば牛久IC～牛久阿見IC間については、切土区間で路床掘削面から湧水が発生したため、路床置き換え、横断排水等の追加により舗装工事着手が遅延。阿見東IC～稲敷IC間は、橋梁下部工の基礎（鋼管コンクリート杭）の製作・調達期間の延伸により工事着手が遅延した。

残る区間は借地契約などの課題の解決が図られ、未着工箇所はない状態。工事の入札不調などの課題もあるものの、資機材の調達等が順調な場合、26年度までの開通が可能としている。現場では様々な苦労があるようだが、地元の期待も大きいだけに、安全を確保した上で、一刻も早い開通が望まれている。



2車線で26年度供用

東関道水戸線 広域ネットワーク形成

東関道水戸線は、起点の常磐自動車道三郷JCTから千葉県北部を横断し、本県東部を北上して北関東自動車道茨城町JCTまでの延長約143㎞を結ぶ高規格幹線道路。本県区間は茨城町JCT～鉾田ICまでの延長約18㎞が供用済み。

事業中の潮来IC～鉾田IC間（L30・9㎞）は1997年に基本計画が決定し、2009年度から事業化。施行主体は国土交通省常総国道事務所とネクスコ東日本（潮来バイパス並行区間は常陸河川国道事務所）。主な工事は国が行い、ネクスコ東日本は舗装や設備系などを担当する。

車線数は全区間４車線。国は昨年末、用地の明け渡しが順調な場合、26年度に全線開通させる見通しを事業連絡調整会議で示した。北浦IC～鉾田IC間は、前倒しで26年度平ばの開通を目指すとしている。

幅員は土工部が暫定13・５m（完成20・５m）、橋梁部が暫定12m（完成20・５m）。規格は高速自動車国道（第１種第３級）。設計速度は80㎞／h。交通計画量は9660～1万300台／日。区間内には、北側から北浦IC、行方PA、麻生IC（いずれも仮称）が設置される。

事業費については、建設資材価格や労務費の高騰、現場条件の変更、関係機関協議などにより、約340億円増の約2100億円となることが見込まれる。

開通すれば北関東道や圏央道などと連携し、首都圏・北関東・東関東を結ぶ区域的な高速道路ネットワークが形成され、空港や港湾などへのアクセスの向上、災害時の代替路の確保、地域経済の活性化などが期待される。

周辺には茨城空港や鹿島港、茨城港があるほか、既存の工業団地なども立地。周辺地域とのアクセス強化により、さらなる需要拡大や輸送の利便性向上などが図られることになるだろう。

また、東関道は災害や事故で常磐道が通行止めになった場合の代替路としての役割も担う。

東日本大震災発生後、常磐道や国道51号では盛土の崩落などによって一部が通行不能となったが、東関道が全線開通すれば、東関道経由で茨城～東京間を行き来が可能となり、物流も維持できる。

鹿行南部道路も検討

さらに、潮来IC周辺～鹿島臨海工業地帯波崎地区工業団地周辺を接続する（仮称）鹿行南部道路も検討されている。起終点の直線距離は約14㎞。東関東自動車道水戸線および鹿島港北公共埠頭周辺へのアクセス機能を十分考慮することを盛り込んだ基本方針が策定されており、国、県、地元市（鹿嶋市、潮来市、神栖市）、NEXCO東日本で構成する検討委員会が概略ルート・構造などの検討を進める。

国際競争力の強化や生産性向上、周辺地域のさらなる活性化を図るため、計画の具体化は急務となっている。鹿島港周辺には津波浸水想定区域があるが、整備により津波浸水時における港からの緊急輸送ルートの確保も期待される。

また、鹿島港周辺の道路は交通量が多く、同港外港地区国際物流ターミナルや洋上風力発電建設などのほか、鹿島アントラーズのサッカースタジアム構想もあり、周辺開発計画に伴う交通需要のさらなる増大が見込まれているだけに、早期の事業化、そして開通が期待される。

地域活性化に期待

つくば西スマートIC

つくば市とNEXCO東日本関東支社が整備が進めてきた圏央道に接続するスマートインターチェンジについて、名称が「つくば西スマートインターチェンジ」に決定した。開通見通しは2025年春。開通により企業や商業施設の誘致促進、雇用創出による人口定着など、周辺地域の活性化が期待される。

設置場所は圏央道常総IC～つくば中央IC間。24時間利用可能で、ETC搭載の全車種が通行できる。

同区間の間距離は約11㎞と、圏央道の中でも２番目に長い区間。開通により常総IC～つくば西スマートIC間が約７㎞、つくば西スマートIC～つくば中央IC間が約４㎞となる。

これにより、各ICへの10分到達圏域は約１万人増加し、その10分到達圏域の拡大地域で将来人口の増加が見込まれるなど、つくば市西部地区などの利便性が向上する。

四季の風

草木のように、蛇のように

◆年末年始は実家に帰省した。年明け早々に甥っ子姪っ子が実家に集まり、例年と比べてとてもにぎやかな新年となった。あまりにも甥っ子姪っ子が元気で、みんなが帰った後はほんの少しさみしく感じたのは内緒である◆ことしは巳年。干支では乙巳（きのとみ）にあたる。乙は日陰でも成長してしなやかに伸びる草木を表し、蛇は脱皮を繰り返して成長していくさまから復活と再生のシンボルとされる。またギリシャ神話の医神アスクレピオスが持つ杖には蛇が巻きついており、世界保健機構WHOの旗章に用いられ、医療・医術の象徴としての側面も持つ◆24年も多くの自然災害が発生し、新型コロナウイルス感染症の影響もいまだに残る。だが災害復旧は着実に進み、新型コロナウイルス感染症との付き合い方も分かってきた。巳年であることしは、さらに「復活と再生」が進むことを祈る◆私自身も乙巳にあやかり、草木や蛇のように、柔軟性を持って成長する年にしたい。脱皮を繰り返して成長する蛇のごとく、失敗を恐れずさまざまなことにチャレンジする年にできればと思う。

（K）

【2025.01.07】

交通安全指導・取締り情報

- ●ひたちなか警察署＝ひたちなか市田中後の国道２４５号ほか３カ所
- ●那珂警察署＝那珂市古徳の市道ほか３カ所
- ●大子警察署＝大子町大子の国道４６１号ほか３カ所
- ●行方警察署＝潮来市永山の国道３５５号ほか３カ所
- ●竜ケ崎警察署＝龍ケ崎市中里の県道ほか３カ所
- ●土浦警察署＝土浦市右籾の国道１２５号ほか３カ所
- ●神栖警察署＝神栖市息栖の県道ほか３カ所
- ●筑西警察署＝筑西市折本の国道２９４号ほか３カ所
- ●境警察署＝坂東市辺田の県道ほか３カ所

本日の天気

最高気温 □-のち □-一時、時々 最低気温 天気下の数字は降水確率(%)

	6時	12時	18時	24時
水戸 13/3	20	50	40	
日立 13/5	20	40	50	
鹿嶋 13/5	20	20	20	
土浦 12/3	20	40	10	
龍ケ崎 12/3	20	20	20	
筑西 12/1	20	40	0	
古河 13/3	20	20	0	

県内週間	8（水）	9（木）	10（金）	11（土）	12（日）	13（月）
	11/0 20	11/-2 20	9/-4 20	9/-3 20	9/-2 20	11/-1 30

地域とともに豊かな生活環境をつくる
常総開発工業株式会社
取締役会長 石津 健光
代表取締役 石津 正美
本 社 〒314-0134 茨城県神栖市賀2108番地8
TEL 0299-92-3875㈹
FAX 0299-92-5505
http://www.josokk.co.jp
支 店／水戸・佐原・つくば
営業所／土浦・成田・稲敷

NEWS LINE

新春特集号

2025年

建設関連団体トップの新春あいさつ……2～7
行政や建設関連団体のトップが新年の抱負、メッセージを披露
学校施設の新設や増改築進む…8
官民連携し跡地利活用……9
スマートIC設置が増加……10
各地で民間建築工事が活発……11
県内各地域における25年の主要事業……13～17
2025年以降に工事発注が計画されている、県内各地域の大型事業などを紹介
建築物の省エネ化が加速……18

2025年（令和7年）年頭所感

「選ばれる茨城」づくり

県知事
大井川　和彦

新年あけましておめでとうございます。

皆様には新春を健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、急激な人口減少をはじめ、物価高騰や頻発化・激甚化する自然災害など、私たちを取り巻く社会情勢は急激に変化しており、乗り越えなければならない課題も山積しています。

私は就任以来、この激動の時代の到来を見据え、先手先手で、困難な課題にも躊躇することなく果敢に挑戦してまいりました。

その結果、昨年公表された2021年度県民経済計算の推計結果では、本県の1人当たり県民所得は過去最高の全国第3位となり、総務省の人口動態調査では、過去5年間にわたり外国人を含めた人口の「社会増加数」、「増加率」ともに全国上位で推移するなど、本県が人口減少に打ち勝つための重要な成果が表れてきております。

今後も、加速度的に進む人口減少による危機を乗り越え、「選ばれる県」となるため、地域の活力を生むインフラ整備を着実に進めるとともに、災害・危機に強い県づくりに積極的に取り組んでまいります。

本年も、県民の皆様とともに、変化を恐れず、新たな挑戦を続けてまいりますので、なお一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

皆様にとりまして、本年が実り多き素晴らしい一年となりますことを、心よりお祈り申し上げます。

県全体の発展に邁進

県議会議長
西野　一

新年あけましておめでとうございます。

皆様方には平素より、茨城県議会に対し温かいご支援とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

コロナ禍を乗り越え、社会経済活動は活性化いたしましたが、長引く円安や物価高騰が県民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしており、物価上昇を上回る賃金上昇を実現し、成長と分配の好循環が確実に回り出すことが重要であります。

また、近年、激甚化・頻発化する豪雨などの自然災害への対応能力の向上を図るとともに、全国屈指の農業県として、食料の安定供給を担う本県農業を持続的に発展させていく必要があります。

さらに、保健・医療・介護提供体制の充実や少子化対策の取組など県民が健康で安心して暮らせる県づくりを進めるとともに、探究活動やライフスキル教育の推進など魅力ある人づくりを進め、茨城の将来を担う人財の育成を図ることも重要であります。

職務の遂行に当たりましては、今までに以上に県民一人一人の声を真摯に受け止め、地域の声を県政に反映し、県全体の発展につなげられるよう、全力を尽くしてまいる所存でございます。

清々しい新年の年頭に当たり、皆様のますますのご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

儲かる農林水産業

県農林水産部長
鴨川　修

新年明けましておめでとうございます。

近年の農業を取り巻く情勢は、急激な人口減少による農業従事者の減少に加え、国内市場の縮小や資材価格の高騰、気候変動など、一層厳しさを増しております。こうした状況を乗り越え、農業が魅力ある産業として次世代に引き継がれるためには、「儲かる農林水産業」を実現していくことが重要です。

農業につきましては、本県農業のおおむね30年後の姿を見据えて策定した「茨城農業の将来ビジョン」に基づき、意欲ある担い手への農地の集積・集約化や、本県農畜産物の高付加価値化の取組を行うなど、本県農業の収益性を高めるための構造改革を進めてまいります。

林業では、スマート林業技術等の導入を支援するとともに、林業経営体への森林経営の集約化を進めることにより、収益性の向上を図ってまいります。また、茨城県植物園については、ボタニカルな非日常を体験できる「泊まれる植物園」として、今年11月のリニューアルオープンに向けて取り組んでまいります。

水産業では、沿岸漁業の主力であるシラスの鮮度や水揚げの作業性を向上させるための効率的な生産体制の構築や常陸乃国いせ海老など県産水産物のブランド力向上に加え、養殖産業の創出に向けた技術開発や参入支援、常陸乃国まさばの商業化に取り組むほか、水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備に取り組んでまいります。

県土の発展を支える　インフラ整備

県土木部長
林　利家

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、清々しい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

県土木部では、頻発化・激甚化する自然災害から県民の命と暮らしを守るため、「災害・危機に強い県づくり」を進めるとともに、人口減少が進む中でも地域の活力を維持・発展させていくため、「活力のあるインフラと住み続けたくなるまち」づくりに取り組んでおります。

「災害・危機に強い県づくり」については、流域全体であらゆる関係者が協働して取り組む流域治水、施設の耐震化や長寿命化、緊急輸送道路の整備等を推進するとともに、「活力のあるインフラと住み続けたくなるまち」づくりについては、高速道路やスマートICの整備促進等により広域交通ネットワークの充実を図るなど、本県の発展を支えるインフラの整備や適切な維持管理に努めてまいります。

これら施策の推進に際し、建設業界の皆様が果たす役割は大変重要であるため、建設業界の健全な発展に向け、就労環境の改善、生産性向上、担い手確保などの課題に正面から向き合い、働き方改革に資する取組を積極的に進めてまいります。

今後の県土づくりを進めていくには、地域の実情に精通した地元建設産業の皆様の技術力が必要不可欠でありますので、なお一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆様の益々のご多幸とご活躍をお祈り申し上げまして、新年の挨拶といたします。

安全・安心な水を安定供給

県企業局長
稲見　洋二

令和7年の年頭にあたり、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

茨城県企業局では、水道用水を県内37市町村へ、工業用水を約250事業所へ供給するとともに、地域振興事業として工業団地の造成などを行っております。

水道用水供給事業を含む水道事業では、「茨城県水道ビジョン」の趣旨を踏まえ、市町村や当局などの水道事業体が、将来にわたって安全・安心な水を安定的かつ効率的に供給し、経営基盤の強化が図られるよう、関係機関と連携しながら広域化に向けた取組をより一層推進してまいります。

工業用水道事業では、圏央道の4車線化など事業環境の一層の充実により企業立地の増加が期待されることを踏まえ、迅速な整備と安定供給に努めてまいります。

これらの水道施設につきましては、管路の耐震化や非常用自家発電設備の導入など施設の強靱化に取り組むとともに、合理的で効率的な施設管理に向け、AI等のデジタル技術を活用した業務の効率化を図ってまいります。

地域振興事業では、坂東市やひたちなか市で新たに整備を進めている工業団地について、地元市などと連携しスピード感を持って事業を推進してまいります。

結びに、皆様方のますますの御活躍と御多幸を心よりお祈りし、新年の御挨拶とさせていただきます。

謹賀新年
2025年

私たちは地域の安全・安心を守る
「地域の守り手」としての役割を担います

一般社団法人
茨城県建設業協会
水戸市大町3丁目1番22号　TEL029-221-5126㈹
http://www.ibaken.or.jp

会長 石津健光
副会長 細谷武史　副会長 小林伸行
副会長 秋山光伯　副会長 新井孝
副会長 大藤博文　副会長 田口恵一郎
他 会員一同

一般財団法人 茨城県建築センター
会長 柴和伸
理事長(センター長) 小沼紀男
常務理事 足立信幸
本部事務所／〒310−0852　水戸市笠原町978−30
TEL 029−305−7300㈹　FAX 029−305−7310
県南事務所／〒300−2655　つくば市島名2920（万博公園西F28街区6）
TEL 029−886−3211㈹　FAX 029−886−3212
県西事務所／〒306−0125　古河市仁連1921−4
TEL 0280−75−2600㈹　FAX 0280−75−2603
ホームページアドレス　https://www.ibakenju.or.jp/

一般社団法人 茨城県建築士事務所協会
会長 河野正博
副会長 小室晶
副会長 根本洋一朗
副会長 小川憲一
専務理事 永井一男
常務理事 大山早嗣
常務理事 軽部守彦
常務理事 宮本久
常務理事 和田淳一
常務理事 上久保博隆
常務理事 相澤晴夫
常務理事 鎌田富士夫
外役職員一同
事務局/〒310-0852 水戸市笠原町978-30(建築会館二階)
TEL 029-305-7771 FAX 029-305-7791

一般社団法人
茨城県建築士会
Since1951
会長 柴和伸
副会長 武村実
副会長 高槻一雄
副会長 相澤晴夫
携帯サイト
外役職員・会員一同

茨城県塗装工業組合
理事長　増田勝人
副理事長 齊藤佳昭　副理事長 貝賀睦
副理事長 岡野勉　副理事長 塚本哲生
副理事長 萩原敏明
〒310-0851 茨城県水戸市千波町1853-1
TEL.029-244-3581　FAX.029-243-6681

協同組合 茨城県造園業協同組合
理事長 永井剛人
副理事長 井坂秀夫
副理事長 砂押一成
専務理事 稲見洋二
外組合員一同
住所/水戸市白梅2-4-6　電話029-302-7900　FAX029-302-7901

一般社団法人
茨城県造園建設業協会
会長 水庭博
副会長 永井剛人　副会長 砂押一成
副会長 鈴木武士　副会長 森久仁子
専務理事 今宮泉
外会員一同
住所/水戸市白梅2-4-6　電話029-226-5691　FAX029-226-5692

2025年（令和7年）建設関連団体トップの新春あいさつ

「選ばれる」魅力ある建設業に

一般社団法人茨城県建設業協会
会長 石津 健光

明けましておめでとうございます。

地域建設業を取り巻く状況は、公共建設投資の横ばいが続き実質投資額が減少している中で、資機材価格の高騰等によって、経営環境は厳しさを増しています。

また、地球温暖化に伴う自然災害も全国で頻発化しております。

地域の建設業者は、社会資本の整備のみならず、災害対応を担う「地域の守り手」であります。

このように、建設業の役割が増大する一方で、人手不足が深刻化しております。

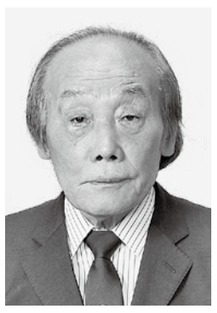
当協会では、人材の確保・育成を最大の課題ととらえ、働き方改革や生産性向上に取り組むとともに、建設業のイメージアップ等に取り組んでいます。

特に、働き方改革については、昨年4月から時間外労働の罰則付き上限規制が適用されました。このため、建設関連団体等と協議を進め、週休2日の実現及び適正な工期の確保に向け、国や県とも連携し取り組んでまいります。

若者にとって魅力ある産業となるよう、新3K「給与、休暇、希望」に「カッコイイ」をプラスした新4Kの実現を目指し、選ばれる業界にして行かなければならないと考えております。

当協会といたしましては、茨城県が進めている「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、社会資本の整備や県民の安全・安心の確保について、しっかりと支えていきたいと考えています。

地域社会の発展に一層寄与



一般社団法人茨城県建築士会
会長 柴 和伸

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、健やかな新年をお迎えのことと謹んでお慶び申し上げます。

茨城県建築士会は昭和26年（1951年）に誕生し今年は75年目を迎える団体でございます。今日までの75年もの活動を支えてくれたのは、地域に根差した活動を継続されてきた各支部会員の皆様、そして関係各位のご協力の賜であると承知しております。この紙面をお借りしまして深く感謝申し上げます。

さて、昨年は1月1日に能登半島地震が起きて、その後南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）も発令されて、地震国である日本の宿命を感じたところでもございました。建築士会では全国で応急危険度判定士の要請に応えられるように日ごろから判定士養成の講習会や模擬訓練などに積極的に協力し、全国のネットワーク構築も済ませていることから、いざという時に単位会や各ブロック単位でも応援に行く体制を整えております。

これからも今までどおり応急危険度判定士や建築パトロール事業、木造住宅耐震診断士の養成講習については茨城県に協力し、各市町村から依頼のあった木造住宅耐震診断士の派遣要請や空き家対策の無料相談会への相談員の派遣についても各支部の会員の皆様の協力により要請に応えて参ります。

そして、各支部や建築行政・関係団体と密に連絡を取り合って協力して地域貢献活動を実施し、一般社団法人として地域社会の健全な発展に一層寄与して参りたいと考えております。

サポートセンター設立

一般社団法人茨城県建築士事務所協会
会長 河野 正博

新年あけましておめでとうございます。

昨年の5月に会長に就任し初めて新しい年を迎えることになりましたが、正会員、賛助会員の皆様におかれましては、輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、4月には協会創立40周年記念事業を無事執り行うことができました。これまでの協会活動にご尽力いただいた会員皆様方、また関係各位のご協力の賜物と改めて感謝申し上げます。

そして、新しい年、令和7年を迎えましたが、4月には改正建築基準法や改正建築物省エネ法が全面施行されますので、その対応として茨城県からの要請により、今月から一般財団法人茨城県建築センター様、株式会社安心確認検査機構様の協力を得てサポートセンターを設置しました。

更に、設備設計事務所や構造設計事務所との協力体制を構築するマネジメント支援センターや若者向けサロンを設立し、業界全体の課題である高齢化対策、若者への建築士の魅力発信を行うことにより、若手建築士の協会への入会さらには協会活動の活性化に繋げていきたいと思います。それらを実現するためには、何より会員の皆様の力の結集が必要となりますので、ご協力の程よろしくお願いいたします。

結びになりますが、本年が皆様にとりまして、より良い年でありますよう心からご祈念申し上げ、年頭の挨拶といたします。

組合員同士の連携強化

茨城県鉄筋業協同組合
理事長 海老澤 浩幸

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、清々しい新年をお迎えの事お慶び申し上げます。

常日頃より、行政の皆様、各種団体の皆様には大変お世話になり厚くお礼申し上げます。

さて、今なお先の見えない世界情勢の中、国内では食料品をはじめとする物価の高騰が続き、建設資材の高騰もいまだ続いています。建設業界では昨年4月より始まりました2024年問題への対応や労働力不足・技術者の高齢化など多くの問題を抱えています。

このような中、昨年6月に国会で可決されました、新・担い手3法が私たち専門工事業者を後押しして頂けると考えます。法律が変わっても実際どのように進めていくかは、各業界や各社の取組みが重要です。

高齢化が進み若手の入職率が低下している今、私たち組合員で今まで以上に連携を強化して諸問題に対処していきたいと考えています。

今年はほとんどの現場で4週8休になると思います。限られた時間内での作業の効率化、人員不足解消など、一層の連携が必要となります。

当組合では、今年（社）茨城県建築士事務所協会との講習会の実施や、組合独自の安全大会の開催を予定しています。

組合員各社の生産性の向上、安全・品質の確保を目指し活動を進めていきますので、皆様のご理解ご協力をよろしくお願い申し上げます。

結びに当たりまして、皆様方には素晴らしい一年になるよう、ご健康とご多幸をご祈念申し上げますとともに、本年もより一層のご指導ご鞭撻のほどよろしく申し上げます。

森林資源の循環利用の促進

公益社団法人茨城県森林・林業協会
理事長 石井 邦一

新年あけましておめでとうございます。

清々しい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、豊かな森林は、山地災害の防止、水資源の涵養、二酸化炭素の吸収など、私たちの安全・安心くらしを守る重要な役割を果たしています。

森林資源は、今、立木を伐採して木材として利用していく時期を迎えました。

森林は再生可能な資源であり、伐採後に再造林して、育てていくことで、資源を循環利用していくことができ、良質な茨城県産木材を安定的に供給していく林業・木材産業が持続的に成長・発展していくことは、山村地域の活性化につながります。

さらに、県産木材を公共施設や商業施設など都会の身近な空間で積極的に利用していくこと、木造建築を拡大させていくことは、脱炭素社会、カーボンニュートラルの実現に大きく貢献することになります。

私たち森林・林業関係団体は、県民の皆様と共に森林を守り育て、森林と人とが調和した「みどりの新時代」に向けた取組を進めてまいりますので、なお一層のご支援をお願い申し上げます。皆様方のご健勝とご多幸を心から祈念しまして新年のごあいさつといたします。

茨城県交通安全施設業協同組合
理事長 小又 純
副理事長 上沢 昌幸
副理事長 吉田 賢司
㈱アイエスケイ　大泉産業㈱　㈱大昭鋼建
㈱アイ・ロード　鹿島栄興防災㈱　日動起業㈱
㈱アコオ　㈱協和　日立道路施設㈱
㈱アレスコ　㈲グローライズ　㈱マルミ
㈱茨交　五頭産業㈱　㈱水都交安
茨城道路㈱　㈱三建工業　㈱ヤマシン
茨城ライン㈱　正和産業㈱　ライナー建設㈱
水戸市東赤塚2167番地4
電話.029-254-4649　FAX.029-254-4693

電気の安全確保をモットーに技術で社会に貢献
一般社団法人 茨城県電設業協会
会長 大堀 康之
副会長 和田本 聡
副会長 柏井 広一
副会長 大島 浩　外会員一同
〒310-0852 水戸市笠原町1754-4
TEL.029(305)7301 FAX.029(243)1523

茨城県電気工事業工業組合
理事長 浅野 晃司
副理事長 文道 敏雄　副理事長 石川 重信
専務理事 浅野 和郎　常務理事 笠倉 勉
常務理事 佐藤 正則　常務理事 秋山 啓市
〒310-0045 水戸市新原1丁目2番7号
TEL.029-252-3133 FAX.029-252-3134
Eメールアドレス:ibaden@ibaraki-denkouso.com
ホームページアドレス:http://www.ibaraki-denkouso.com

チェーンソー・刈払機・伐木造材機械の資格取得はお済ですか
林業・木材製造業労働災害防止協会茨城県支部
支部長 野上 満正（茨城県木材協同組合連合会会長）
副支部長 川野 和彦（茨城県森林組合連合会代表理事会長）
〒319−2205 茨城県常陸大宮市宮の郷 2153−38
TEL 0294−33−5121 FAX 0294−33−5191
HP アドレス https://www.wood-ibaraki.jp/rinsaikyo/

茨城県林業土木事業協同組合
理事長 石津 健光
副理事長 大藤 博文
副理事長 樫村 守
専務理事 神長 輝夫
外組合員一同
〒310−0022
水戸市梅香1丁目5番5号 JA会館分館 電話029(225)3143

みどりの新時代をリードします
公益社団法人 茨城県森林・林業協会
理事長 石井 邦一
副理事長 川野 和彦　副理事長 豊田 稔
副理事長 野上 満正　副理事長 栗田 晴二
〒310-0022 水戸市梅香1-5-5 JA会館分館
○森林・林業部（林業労働力確保支援、市町村森林管理サポート）
TEL:029-225-5949 FAX:029-225-6847
○緑化部（緑の募金、森林づくりサポート）
TEL:029-303-2828 FAX:029-225-6847
○治山林道部（森林土木事業の調査、測量、設計、コンサル）
TEL:029-225-7280 FAX:029-225-6847

一般財団法人
茨城県建設技術管理センター
ISO17025認定試験所
理事長 石津 健光
役・職員一同
本所 〒310-0004 水戸市青柳町4195
TEL 029(227)5634㈹ FAX 029(227)8558
県南支所 〒300-0331 稲敷郡阿見町阿見4815-3
TEL 029(887)5762 FAX 029(887)5769

一般社団法人 茨城県建設業協会 舗装部会
部会長 秋山 光伯　理事 石津 正美
副部会長 関 和郎　〃 柳橋 一明
理事 鈴木 一良　〃 大貫 茂男
〃 酒井 幸一　監事 伊東 久夫
〃 高野 裕　〃 大橋 一博
〃 小松原 仁
外会員一同
〒310-0062 茨城県水戸市大町3丁目1番22号
TEL&FAX 029-226-0175

茨城県アスファルト合材協会
会長 石津 健光
副会長 皆川 容徳
副会長 平本 貞二
外会員一同
〒310-0803 茨城県水戸市城南3丁目3-26
TEL.029(225)6244 FAX.029(231)6450
URL.http://ibaraki-as.jp

2025年（令和7年）建設関連団体トップの新春あいさつ

緑の国土強靭化に向けて

茨城県林業土木事業協同組合
理事長　石津　健光

新年明けましておめでとうございます。皆様方には、ご家族おそろいで清々しい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また昨年は、当事業協同組合の運営に当たりまして、格別なご支援、ご協力を賜り心から御礼申し上げます。

さて、我が国の地形は急峻であり地震や火山活動も活発であるにに加えて、梅雨や台風時期には線状降水帯により集中的豪雨が発生し災害を受けやすい宿命を背負っています。

これら頻発する山地災害から将来に渡って地域の安全・安心を確保する「緑の国土強靭化」を実現するためには、山地災害地や林道施設の被災箇所の早期復旧はもとより、中長期的な視点にたって森林の整備・治山対策を強力かつ継続的に進めることが必要です。

また、過疎化・高齢化が進行している山村地域の経済を下支えし回復させていくためにも、森林資源の循環利用を通して林業の成長産業化の実現に向け、更には国民病とも言われているスギ等の花粉症に対する発生源対策として、高齢化したスギ・ヒノキ等に主伐の増加に伴う伐採跡地対策として少花粉性スギ苗等の植栽の効率化を進めるため、林業機械の大型化に対応できる林道等の整備・改良を推進していく事が求められています。

このため、当協同組合員は、山間部の厳しい現場条件下でも、私どもが将来に向けて地域の安全・安心な生活を維持・確保する実行・担い手としての意識を持って、更には地域の広い意味での雇用の受け皿としての役割も担っていて山村経済の一助となるよう新年を迎えて強く意識し活動する決意を新年を迎えて新たにするものです。

皆様方には、なお一層のご支援とご協力をお願い申し上げますと共に、皆様方のご健勝とご発展を心から申し上げて年頭のあいさつといたします。

命の水を守る使命

茨城県管工事業協同組合連合会
会　長　石田　賢司

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては益々ご繁栄のこととお慶び申し上げます。平素は茨城県管工事業協同組合連合会に格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。昨年を振り返りますと、1月1日に石川県能登半島を大地震が襲い、甚大な被害となり、特に水道施設は壊滅状態で、全国へ復旧応援の要請がありました。茨城県では当連合会に支援要請があり、2月から3月にかけて各支部の協力のもと、輪島市の応急復旧に尽力いたしました。今後もこの様な災害支援要請に対して、今回の経験を生かし迅速な対応が出来るよう努めて参ります。

建設業界では、昨年4月からの時間外労働の上限規制の適用により、長時間労働の是正による現場の作業員不足に悩む業者も多く、適正な工期延長等の改革が必要です。また、若年入職者不足は会社の死活問題となっており、業界では若者に興味を持ってもらえるよう、設備技術を紹介するマンガやビデオ等を作成しアピールをしております。

茨城県管工事業協同組合連合会はどんな災害が発生したとしても、県民のライフラインである水道を組合員が一丸となって守り、いち早く復旧協力をさせて頂く所存です。今後とも、関係各位のご協力をお願い申し上げますと共に、年頭に当たり皆様のご健勝とご多幸をご祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

新たな一歩で地域社会に貢献

茨城県交通安全施設業協同組合
理事長　小又　純

新年あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。日頃より当組合の事業運営に対し、ご支援ご協力を賜り心より感謝申し上げます。

昨年は、組合設立30周年という大きな節目を迎えることができました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と御礼申し上げます。

当組合では秋の交通安全運動期間に合わせた道路標識清掃点検ボランティア活動や、建設フェスタへの出展参加等により業界のPRに努めております。また、技術講習会等を開催して専門技能集団としてのスキルアップを図っております。昨年は、交通安全対策として反射効果を発揮する貼付け式路面標示材を試験施工し、安全安心な道路環境づくりに貢献したほか、技術力向上を目指した路面標示施工技能検定試験への協力や、身近なものになりつつある自動運転に欠かせない道路区画線の適正な管理についての講習会を開催しました。

今後も、組合員の更なる技術力等の向上を目的とした講習会等を開催するなどして、発注者の皆様に安全・安心な工事と、より良い品質を提供できるよう努めてまいります。

本年も引き続き、地域社会の交通安全を向上させるために活動してまいりますので、より一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げ新年の挨拶といたします。

人材確保と育成の推進

茨城県電気工事業工業組合
理事長　浅野　晃司

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、お健やかに新しい年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。また、旧年中は当組合の事業運営に対しまして、格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、能登半島地震や日向灘地震をはじめ、集中豪雨による床上浸水や土砂崩れなど自然災害による被害が相次ぎ、改めて防災・減災対策強化に向けた取り組みが必要だと認識致しました。私達電気工事業者は、災害時において1日でも早い復旧を目指し作業に着手していくのですが、一方で、作業員の高齢化・人手不足が深刻化してきております。そうした中、当組合では人材確保育成事業の一環として、県内の工業高校へ電気工事業のPRや電気工事士体験会を通じて高校生との交流・意見交換会の継続的実施をしております。また、今後は小中学生へ向けての業界理解への取組みや若年から魅力ある業種となれるよう新4K「給料・休暇・希望・カッコイイ」の実現に向け取組んで参りたいと考えておりますので、皆様方のご理解ご協力をよろしくお願い申し上げます。

結びに今後ともより一層のご指導ご鞭撻をお願い申し上げますとともに、皆様のご健勝とご多幸をお祈り致しまして新年のご挨拶をさせて頂きます。

若者の集まる職域をめざし

一般社団法人茨城県電設業協会
会　長　大堀　康之

新年あけましておめでとうございます。皆様におかれましては輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

日頃より、茨城県電設業協会並びに会員各社に対し、ご支援ご協力を賜り心より感謝申し上げます。

新型コロナもひとまずは落ち着いたようで、今年こそ生活のリズムが取り戻され、経済が活性化されることが望まれます。しかしながらロシア・ウクライナ等の戦争が永く続くことにより物価高騰や建設資材不足等が工事の遅れに繋がるのではないかと心配されるところです。

昨年四月一日より建設業界だけの緩和措置が撤廃され、週休二日制や残業時間等が法的に厳しく制限されたことにより、人員の補給が思うように進まず、現場の遅れに悩まされる状況は避けられませんでした。

いずれにせよ働き方改革の実を上げなければ、職域の向上は望めませんし、若い人が好んで集まってくるようにはならず、関連業種の皆様方と調整を図りながら、更なる創意工夫が要求されることでしょう。

本年も若年労働者の確保と次世代を担う技術者の育成に努め、業界全体の技術向上の邁進、各種事業を推進し、県民の皆様にご満足を頂けるよう努力を重ねて参ります。

本年も相変わらずのご指導ご鞭撻を心よりお願い申し上げますと共に皆様のご健勝とご多幸を心より祈念申し上げ年頭のご挨拶と致します。

一般社団法人
茨城県解体工事業協会
会　長　髙野　竜也
副会長　沼田　元良
副会長　古矢　満
外　協会員一同
〒310-0845　茨城県水戸市吉沢町 569-81
TEL 029(240)1917　FAX 029(240)1918

茨城県鉄筋業協同組合
理事長　海老澤　浩幸
副理事長　大平　智彦　　専務理事　堀江　浩二
理　事　大平善一郎　　理　事　益子藤男
理　事　呼子洋伸　　理　事　飯島幸夫
監　事　加藤正一　　監　事　三代匡志
理事相談役　大平時彦　　相談役　呼子照夫
他　組合員一同
〒310-0852　水戸市笠原町１２０７－５
TEL 029-244-7155　FAX 029-244-7156

建築鉄骨は国交省認定工場へ
茨城県鐵構工業協同組合
理事長　安達　次雄
副理事長　石山　龍也　　副理事長　塩谷　剛之
外　組合員一同
事務局　水戸市笠原町600-35明豊ビル内
TEL (029)305-2202㈹ FAX (029)243-2444
URL https://i-tekko.jp　E-mail info@i-tekko.jp

一般社団法人
茨城県建設コンサルタンツ協会
会　長　橋本　義隆
副会長　武藤　秀樹
副会長　吉原　清寿
副会長　吉川　善啓
外 会員31社一同
事務局 茨城県水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11階
TEL.029-291-3517　FAX.029-291-3567

茨城県防水工事業連合会
会　長　神原　陽一〔㈲神原防水工業〕
副会長　植田　佳男〔植田防水工業㈱〕
副会長　益子公一郎〔㈲益子樹脂興業〕
副会長　山崎晋一郎〔㈱　山　　忠〕
理　事　平野　直樹〔㈱　ア　コ　オ〕
理　事　稲田　篤〔㈲稲田防水工業〕
理　事　菊池　大樹〔㈲菊池防水工業〕
理　事　飯野　晃一〔㈲ＫＩ防水〕
理　事　中山　修一〔㈱星斗防水工業〕
理　事　吉葉　隆弘〔㈱ツクバ防水〕
理　事　田仲　邦彦〔㈱　奈　良　屋〕
理　事　檜山伸太郎〔桧山化研㈱〕
理　事　柳澤　秀昭〔柳澤工業㈱〕
理　事　吉田　正〔㈱ヨシダ〕
監　事　安島　弘一〔㈱アジマ防水〕
監　事　吉住　篤重〔㈱鹿島美装〕
茨城ライン㈱　常磐塗装㈱　中山技研㈱　マルヨシ技建工業㈱
いわきレジン㈱　㈱昌和　日立建塗工業㈱　㈱ミズヨケ
㈲大宮防水工業　㈱鈴木防水工業　㈲ヒロレキ㈱　矢口
小野防水㈱　㈲創美社　富士協和工業㈱　ユタカ工業㈱
㈱菊正塗装店　㈱大栄工業　㈱富士塗装店
㈲技建工業　㈱タケイ・アーツ　㈱マスダ塗装店
㈲小松崎防水　㈱塚本建装　㈱丸川技研工業
事務局 〒306-0234 古河市上辺見1-2664
㈲神原防水工業内　TEL 0280-31-3333 FAX 0280-31-3335

快適な生活を支える砕石
茨城県砕石事業協同組合
理事長長谷川大紋
㈲川西砕石　関東商工㈱　日鉱第一砕石㈱　丸山物産㈱
笠間砕石㈱　岡本興業㈱　㈱オーリス　総武石材鉱業㈱
新宿産業㈱　大泉砕石㈱　五月女鉱業㈱　東京石灰工業㈱
塚田陶管㈱
〒310－0852 水戸市笠原町978-25
電話029(305)5035㈹ FAX 029(305)5036
URL http://www.mmjp.or.jp/ibaraki-csa/

行政書士は、皆様の仕事や暮らしの手続きをお手伝いいたします
相続・遺言書、車庫証明、建設業許可、
運送業許可、農地転用、外国人関係 他
行政書士は、頼れる街の法律家。
茨城県行政書士会
会長　古川　正美　　役員・会員一同
〒310-0852　茨城県水戸市笠原町978-25（開発公社ビル5F）
TEL.029-305-3731　FAX.029-305-3732
https://ibaraki-gyosei.or.jp

土木構造物・建築物・上下水道の設計、積算、施工管理
一般財団法人
茨城県建設技術公社
理事長　生田目　好美
専務理事　皆川　桂一
常務理事　梅澤　信行
職員一同
〒310-0852　水戸市笠原町978-25
茨城県開発公社ビル６Ｆ
TEL 029-301－6600

公益財団法人
茨城県開発公社
理事長　飯塚　博之
<〒310-0852>水戸市笠原町978番25　TEL (029) 301-7000 FAX (029) 301-7010
https://www.dc-ibaraki.or.jp/　TEL (029) 301-7003 (会議室予約)
茨城県立国民宿舎 鵜の岬　茨城県日立市十王町伊師640　Tel.(0294)39-2202㈹
鵜の岬温泉 鵜来来の湯 うらら　茨城県日立市十王町伊師605　Tel.(0294)39-1126㈹
いこいの村涸沼　茨城県鉾田市箕輪3604　Tel.(0291)37-1171㈹
茨城空港 旅客ターミナルビル　茨城県小美玉市与沢1601－55　Tel.(0299)37-2800

2025年（令和7年）建設関連団体トップの新春あいさつ

魅力のある職場環境の構築へ

茨城県防水工事業連合会
会　長　神原　陽一

新年あけましておめでとうございます。本年は、業界にとってよりよい成果が出る年でありますこと願って新年のスタートを切りたいと思っております。

さて、我々の業界にとって共通の懸念事項として、万年の人手不足、単価の安定、受注量の安定、昨年4月より本格運用された働き方改革などなど毎日頭を悩ます事項がたくさんあります。

新年ですので懸念事故には触れたくないものですが、人手不足に関しては、魅力のある職場環境の構築が早い段階で必須と思います。

我々の業界は、なかなかオートメーション、機器、機械などに置き換えにくい業界です。そこで他の業界で空いた人手を確保、外国人労働者もお互いＷｉｎ－Ｗｉｎの環境でできる構造を確保できるようにしないといけないかと思います。

人材を安定確保するためにも単価の安定が必要です。会社の資本は限りがあります。賃金を上げるより物価や為替の安定が急務ではないでしょうか。為替をもう少し良い水準にもっていき原料を輸入に頼る日本の物価を安定させる、輸出に頼る日本の企業を守る政策に期待します。それができれば単価も安定するのではと思います。

役所の発注を見ても例年平均化をすることにより、また、発注時期を分散してたたき合いのない入札環境が必要です。例年発注量を安定すれば慌てて安い金額で仕事を確保せずとも好いし、発注時期を分散化すれば少ない人出で回すことも可能になっていくと思います。

働き方改革は、ある意味働く自由も奪っている側面があります。それ以前の収入を当てにして生活基盤を計画してきた人たちから見ると生活基盤を壊された感、われわれの業界からすると、さらなる多層化に発展する懸念があります。下へ行けば下へ行くほど単価がきつくなるので自然と単価上昇に至り、受注業者の財政をひっ迫する恐れも考えられます。

こうしてみると緊急の課題が多くあり、果たして生き残れるか心配になりますが、前を見て一つずつ研鑽し地盤を固め、一歩一歩歩みたいと思います。

乱文乱筆となりましたが新年のあいさつに代えたいと存じます。

適正品質の建築鉄骨供給に努力

茨城県鐵構工業協同組合
理事長　安達　次雄

新年あけましておめでとうございます。

近年の建設市況は、工事規模が大きくなる一方、技術者・職人の高齢化、若年層の建設業離れ等により人材の確保が非常に難しくなるなど、技術者不足の問題が顕在化しております。建設コストの高騰も続いており、加えて、昨年4月からの建設業における時間外・休日労働の上限規制の適用開始（2024年問題）により、建設業界全体での技術者不足はより一層深刻なものとなっております。斯様の状況下で「新・担い手3法」や近時の建設業法改正の趣旨を尊重し、建設業法、下請法等の関係法令を遵守しつつ、上記2024年問題を乗り超えるために、昨年より茨城県内でも建設業関連団体の横断的な協議会も開催されております。

私ども建築鉄骨製造業（以下鉄骨ファブ）といたしましても、2024年問題に対応するために慣例化し長年の課題である「鉄骨製作に必須である施工図・加工図承認の遅延問題」の解消へ向けて、上部団体である一般社団法人全国鐵構工業協会を中心に、全国的に要望活動を行っております。

これからも建設業界や社会の皆様方の要望に応え続けることができますよう、国土交通省認定の鉄骨製作工場性能評価制度を遵守し、適正品質の建築鉄骨供給に鋭意努めてまいりますので、何卒、皆様方のご理解とご協力を、お願い申し上げ新年の挨拶といたします。

測量設計業の普及啓発

公益社団法人茨城県測量・建設コンサルタント協会
会　長　伊藤　吉正

新年おめでとうございます。

会員並びに関係機関の皆様には、日頃より当協会の事業運営にご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当協会は、測量体験学習や防災講座の実施、建設フェスタへの参加など測量設計業の普及啓発事業を長年継続して実施しております。また、会員は、研鑽を積み新技術の習得に励んでおります。三次元データ作成を進めるため、ドローンや地上レーザスキャナを利活用した測量により得た成果を基にＢＩＭ／ＣＩＭに適用しています。近年多発し大規模化している洪水などの自然災害に対しては、復旧に向けていち早く取り組み、初動調査・測量調査・査定設計など迅速な対応により日常生活が一日も早く取り戻せるよう取り組んでまいります。

茨城大学地球・地域環境共創機構との地域社会の持続的発展に寄与するための調査研究については、これまでの情報交換を基に今年度は具体的に進めてまいりたいと考えております。

今後とも、県土発展の基盤となる社会資本整備や維持管理が円滑に推進されるよう全力で支援してまいります。

本年も皆様のご健勝と益々のご活躍を祈念しまして、新年のごあいさつといたします。

更なる塗装業界の飛躍を

茨城県塗装工業組合
理事長　増田　勝人

新年あけましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

平素より当組合に対しましては、格別なるご支援ご協力を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

昨年は、米国の政権交代やロシア・ウクライナ問題、世界異常気象と不安の中、日本国内でも、異常気象の原因により自然災害の発生や真夏の気温上昇に加え、凶悪な事件が起こり不安な情勢もありますが、衆議院選挙の終了やインバウンドが戻り経済効果が期待されております。

そのような中、我々塗装業界におきましても、社会インフラを図るべく従来の塗装全般は元より、老朽化対策が急がれる鋼道路橋やコンクリート橋の剥落防止、そしてストックされた建築物などの長寿命化工事に加え、環境保全に対応した塗料の知識は勿論の事、低汚染型・抗ウイルス等情勢に合わせて社会に貢献できるように、日々研究・研修を重ねて参りたいと考えております。

昨今塗装業界も、人手不足・後継者不足という声も聞こえて参ります。社会貢献においていかに大事であるか、魅力ある業界であるかを発信しつつ人材確保へ向けて努力して参ります。そして、皆様と共に飛躍すべく邁進してまいります。

結びになりますが、皆様方の益々のご多幸とご活躍をご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

下妻市千代川建設業協会

会長　中川原　勇［石塚産業㈱］　　理事　青柳　静男［青柳建設㈱］
副会長　横関　順一［横関建設㈱］　　監事　荒川　博［㈱アラ川］
理事　青柳　晴男［㈱青柳工務店］　　監事　柴　信一［旭建設工業㈱］

青柳建設㈱	㈲内田建設	㈲薗部組	フジクラフト㈱
㈱青柳工務店	㈲苅部建設	㈲高橋建設	都建設工業㈲
旭建設工業㈱	㈱菊池組	㈲中山産業	横関建設㈱
㈱アラ川	㈲桜井企業	のだや建設㈱	
石塚産業㈱	㈲関工務店	平塚建設㈱	

事務所/下妻市宗道86-3 電話0296-43-1377

下妻市建設業会

会長　塚田　隆〔塚田建材㈱〕　　幹事　初沢　真一〔初沢建設㈱〕
副会長　山本　宗一〔㈱下妻建設〕　　〃　端　孝男〔㈱端工務店〕
〃　篠島　理男〔㈲大宝建設工業〕　　監事　鈴木　茂〔鈴木鉄工建設㈱〕
会計　古澤　真人〔常総機材㈱〕　　〃　根本　忠志〔㈱根本工業〕

㈱飯村建設	佐田建設㈱茨城支店	塚田建材㈱	㈱大賢工業
㈱伊東工務店	㈱下妻建設	㈱根本工業	㈱武笠建設
㈱内山建設	常総機材㈱	㈱端工務店	東昭建設㈱
㈲大手産業	常総ブロック㈱	初沢建設㈱	㈲磯山建装工業
大野製作所	鈴木鉄工建設㈱	三船建設㈱	㈱稲川興産
㈱門井建設	㈲大宝建設工業	㈱森土建	
㈱クシタ建設	㈱大洋建設	㈲横瀬建設	
㈲栗崎建設	㈲田崎工務店	ライナー建設㈱	

事務所/下妻市比毛29　TEL 0296-43-6789

阿見町建設業組合 葵会

会長　松浦建設㈱ 松浦　一久
副会長　㈱柏崎工務店 柏崎　久雄
顧問　㈱杉原建設 杉原　美文

松浦建設㈱	㈱関東住総	㈲久保組
㈱柏崎工務店	サトウ工業㈱	㈱一心
㈱杉原建設	中村興業㈲	大鵬電設㈱
㈲三生工業	㈱マキナ	㈱臼田設計
㈲ノグチ工業	㈱美都住建	松尾建設㈱
㈱我見工業	㈲ミーサン	五島産業㈱
㈱大山電機工業	㈲丸隆建設	ジョイテック㈱

那珂市建設業協同組合

〒311－0105　茨城県那珂市菅谷696－1
TEL 029－295－3318　FAX 029－295－3254

理事長　鶴田　哲男　　理事　高橋　一正
副理事長　髙野　潔　　理事　田中　正平
副理事長　浅川　久志　　理事　小林　悟
理事　飯塚　順一　　監事　渡邊　弘行
監事　山本　敦

青山土木工業㈲	㈲高正建設
㈱浅川建設	㈱田中工務店
飯塚組㈲	㈱鶴田組
岩佐建設工業㈱	㈱テック
㈲大畠土木	㈱中庭造園土木
片岡建設㈱	㈱滑川土建
㈱キウチ建設	㈲萩野谷産業
㈲小林土建	㈱平野産業
㈱千本杉	㈱松井建設
大和建設工業㈲	山金建設㈱
㈱髙野工務店	㈲渡辺工務店
高橋建設㈱	

小美玉市建設業協会

会長　久保田敏夫［㈱クボタ総建］　　理事　小林　敏一［㈱小林工業］　　理事　鬼澤　敏文［㈱美野里建設］
副会長　川名　正光［㈱川名工務店］　　理事　鈴木　鉱紀［鈴木建材工業㈲］　　監事　幡谷　修一［㈱尾形工務店］
副会長　内藤裕一郎［㈱内藤工務店］　　理事　樫村　正三［㈱大栄］　　監事　鈴木　寿彦［興和工業㈱］
副会長　小松崎晃造［根崎解体工事㈱］　　理事　仲田　謙治［仲田鋼建㈱］　　顧問相談役　内藤　裕二［㈱内藤工務店］
理事　出沼　光国［㈱出沼興業］　　理事　中村　信行［中村工業㈱］
理事　内田　誠［㈱内田工業］　　理事　中村　幹彦［㈱中村.建工］
理事　吉川　幸男［㈱エイブルコーポレーション］　　理事　本田　勝［㈱本田工業］

会　員

㈱出沼興業	㈱川名工務店	鈴木建材工業㈲	㈱内藤工務店	㈱広瀬商事
㈱植田建設工業	㈲共立建設	㈲鈴木工務店	㈲永作設備	㈱本田工業
㈱内田工業	㈱クボタ総建	㈲鈴木種苗園	仲田鋼建㈱	㈱美野里建設
㈱エイブルコーポレーション	興和工業㈱	㈱スズヤ	中村建設㈱	㈱茂木工務店
㈱オカザキ	㈱小林工業	㈲清司工務店	中村工業㈱	㈲山口水工
㈲尾形工務店	㈱小谷野建設	㈱大栄	㈱中村.建工	
㈱風間建築事務所	㈲三晄プランニング	㈲高野建設	㈱沼田機業	
	山水造園建設㈱	㈱ツカヤ	根崎解体工事㈱	
	㈱勝樹設備	㈱鶴亀	㈾幡弁商店	

（会員39社）

2025年（令和7年）建設関連団体トップの新春あいさつ

激動の時代、Passionで“待遇改善”

一般社団法人茨城県建設コンサルタンツ協会
会　長　**橋本　義隆**

新年あけましておめでとうございます。皆様にはおだやかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は元日の能登半島地震や9月の奥能登豪雨という甚大な自然災害が起き、また、全国的には地球温暖化による夏場の酷暑や11月になっても夏日が記録されると言った異常気象に見舞われ、生命や財産が脅かされると共に、生活基盤である住宅や社会インフラなどが大きなリスクにさらされる経済的損失を引き起こされています。

これらの状況を踏まえて「国土強靭化計画」の元、自然災害に強い国づくり・地域づくりを目指し、被害を最小限に留めるための防災・減災対策などの取り組みが各地でなされており、我々建設コンサルタント業界に求められる要求や役割がよりいっそう増しております。また、予想以上のスピードで人口減少と少子高齢化が進み、技術者の確保が困難な状況に直面しております。その様な中、「地域の守り手」として迅速な復旧・復興支援を行い、災害対応やインフラ整備で社会貢献をするためにも「地域の担い手」を地道に確保してゆく対策を講じて行かなければなりません。

課題解決に向けては、いかに魅力があり働き甲斐がある業界であるかをアピールしていくことと「建設業の2024年問題」を踏まえたワークライフバランスを推進させた待遇改善が重要であると認識しております。

協会として取り組んでいる「魅力と働き甲斐」については、建設コンサルタント業のプロモーションビデオを活用していくと共に、県内の土木系学科のある高校や大学で説明会などを継続的に実施・展開しております。「待遇改善」については、「完全週休2日制の実施、休日出勤・時間外労働の削減」等を維持・継続するために関係各所との意見交換会などや技術者設計単価のアップや適正工期の設定・改善を要請しております。

協会は『地元に精通し小回りが効き、スピーディーな対応が良い』と言われております。その為に、働き方改革や人材確保・技術者育成の強化に取り組むとともに、生産性向上を目指す建設DX、ICTなどへアプローチとしてi-Con技術の導入を進めております。また、効率化を進めるための技術研修会、ICTに関しては建設業界との意見交換やモデル施工見学会などを実施し、幅広い知識と技術力の向上も図っております。更に、河川業務に関する技術の習得を目指して今年度より「河川研究会」を発足させ、技術者の育成・技術力向上・有資格者の増加を図っているところであり、今後の河川業務における受注拡大を目指して日々精進しております。

激動の世の中においても『技術力を上げ、質の向上を図り、県内の建設コンサル業務を自分たちで完結することのできる人財確保』を目指し、地域社会への貢献や持続可能な業界として確固たる地位を確立出来る様にして行く所存です。

最後に、今年は巳年です。巳年の特徴は『野心的で自己実現への強い願望を持ち、目標に対して非常に熱心でキャリアや個人的な成果を追求することに情熱を注ぐ』と言われています。協会も「野心的なPassion」で果敢に「待遇改善」をし、激動の時代を生き抜いてゆける魅力と働き甲斐のある業界になるためにも、引き続き関係各位のご指導ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせて頂きます。

解体工事業の発展を目指して

一般社団法人茨城県解体工事業協会
会　長　**髙野　竜也**

あけましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、輝かしい新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。また、平素より当協会に対しまして格別なご支援とご協力を賜りますこと厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年は我々の組織を、協同組合から一般社団法人へと組織変更を行いました。これは、我々の組織をより公的な組織にしていきたいという思いと、我々の上部団体である公益社団法人全国解体工事業団体連合会の総会において各県の加入団体は、組織、名称を統一して活動することが望ましいとの総会決議がなされておりました。茨城においても、より公的な、そして全国的な組織体として活動して参るべく組織変更を行ったとことでございます。

我々は、今出来ることを一つ一つ積み重ね「解体工事業」が建設業界の中で確固たる地位と信用を勝ち取っていくために様々な活動や努力を続けていかなければなりません。そのためにも、協会員が一丸となって、より一層の努力と研鑽を積み重ね、解体工事業としての知識や技術を持たない業者とは一線を画し、環境保全を含めた最先端かつ最適な解体施工技術を提供し、真の意味での「解体工事業」の確立、そして更なる発展を目指し、未来の子供たちに誇れる業界になるために活動して参ります。

また、会員企業は、重機・ダンプ・回送車などを保有しており、迅速に、的確に災害に対応できる体制を整えた団体だと自負しており、災害発生時は最大限の復旧・復興活動に取り組んでいかなければなりませんし、取り組んでまいる所存です。

今後とも、より一層のご指導ご鞭撻をお願い申し上げますとともに、皆様方のご健勝とご多幸を心からご祈念致しまして新年のご挨拶とさせていただきます。

砕石の安定的な供給へ

茨城県砕石事業協同組合
理事長　**長谷川　大紋**

新年あけましておめでとうございます。皆様におかれましてはお健やかに新年をお迎えのことと存じます。平素より茨城県砕石事業協同組合の事業に格別なご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は1月1日に能登半島地震、その後の豪雨災害など各地で災害が発生しましたが、災害発生時に不可欠な砕石は需要の減少に加え、再生材の優先使用が定着化し、燃料及び資・機材の高騰、生産コストの上昇、さらに昨年施行の輸送関連の時間外規制等による輸送コストの上昇もあり、事業環境は厳しくなっております。

このようななか、これまで我が国の社会資本整備等を支えてきた砕石業界は、さらなる技術力の向上、徹底したコスト削減による経営体質の強化を図り、砕石の安定供給を通じて防災・減災・国土強靭化と地域振興に貢献していくため、将来にわたって経営を維持し、収益の回復に資する、「働き方改革」、「若手人材確保」等を意識した経営方針の確立等を業界全体で取り組む必要があると考えています。

今後とも当組合の事業活動につきまして、皆様方の特段のご支援ご鞭撻を賜りますとともに、ご健勝とご多幸を祈念申し上げまして新年のご挨拶といたします。

希望のある業界へ向けて

一般社団法人茨城県空調衛生工事業協会
会　長　**植田　俊二**

新年明けましておめでとうございます。皆さまにおかれましては、輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。平素は茨城県空調衛生工事業協会の事業に、深いご理解とご支援を賜り心より感謝申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、元日に能登地方を大地震が襲い、9月には豪雨土砂災害と続けて災害が発生したほか、日本以外でも世界中で自然災害が多発いたしました。これらは、世界各地の戦争などの長期化による人為的な影響も含め、地球温暖化が世界経済活動にも大きく影響を及ぼしています。この様な状況下で、日本では石破茂新総理、アメリカではドナルド・トランプ新大統領が誕生し、二人には国内外の課題解決の手腕に期待するところです。

今後、業界が若者に選択されるには、新4K（給与が良い・休暇が取れる・希望が持てる・かっこいい）の業界となる事が重要であります。当協会は地域の基本インフラを支える役割を担っており、カーボンニュートラルや技術者の育成のほか、DX・BIM・CCUSなどの技術や情報提供を関係機関、関連団体と協力をし、業界全体の発展に努めて参ります。

今後とも当協会に対しまして、引き続きのご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げるとともに、皆様のご健勝とご多幸をご祈念申し上げまして新年のご挨拶とさせて頂きます。

一般社団法人 茨城県建設業協会 大子支部
支部長　大藤　博文
副支部長　益子　勇
外支部員一同
久慈郡大子町大字大子770-4
TEL.0295(72)0442㈹　FAX.0295(72)1245

一般社団法人 茨城県建設業協会 常陸大宮支部
支部長　髙野　潔
副支部長　浅川　清司
同　瀧　文雄
同　千葉　和男
外支部員一同
常陸大宮市野中町3120-17
TEL.0295(52)0543㈹　FAX.0295(53)1549

一般社団法人 茨城県建設業協会 太田支部
支部長　梅原　基弘
副支部長　井坂　陽介
同　宇野　光雄
外支部員一同
常陸太田市山下町1252-3
TEL.0294(72)2964㈹　FAX.0294(72)6499

一般社団法人 茨城県建設業協会 水戸支部
支部長　田口　恵一郎
副支部長　田口　誠壽
同　根本　勝義
同　木村　晃
同　大貫　茂男
同　西山　孝
外支部員一同
水戸市大町3丁目1-22
TEL.029(221)5129　FAX.029(231)1498

一般社団法人 茨城県建設業協会 竜ケ崎支部
支部長　細谷　武史
副支部長　松浦　一久
同　熱田　勝義
同　佐々木　孝夫
外支部員一同
龍ヶ崎市川原代町6182
TEL.0297(64)2251　FAX.0297(64)0439

一般社団法人 茨城県建設業協会 潮来支部
支部長　松﨑　里志
副支部長　小山　竜男
同　阪口　樹利
外支部員一同
鹿嶋市大字平井1228-26
TEL.0299(82)1959　FAX.0299(83)0766

一般社団法人 茨城県建設業協会 鉾田支部
支部長　羽生　義隆
副支部長　伊東　久夫
同　高橋　修一
同　藤枝　洋二
外支部員一同
鉾田市安房1653
TEL.0291(32)2473　FAX.0291(33)6497

一般社団法人 茨城県建設業協会 高萩支部
支部長　秋山　光伯
副支部長　鈴木　一良
同　中野　章
同　迫　祥三郎
外支部員一同
高萩市下手網1458-4
TEL.0293(22)3705　FAX.0293(23)4266

一般社団法人 茨城県建設業協会 境支部
支部長　新井　孝
副支部長　小澤　勲
同　野口　恵夫
同　髙橋　正
同　菊地　和幸
外支部員一同
猿島郡境町西泉田1326-2
TEL.0280(87)0614　FAX.0280(86)7479

一般社団法人 茨城県建設業協会 常総支部
支部長　中川原　勇
副支部長　山本　宗一
同　染谷　正美
同　大坂　勇
外支部員一同
常総市新石下1304
TEL.0297(42)2203　FAX.0297(42)4579

一般社団法人 茨城県建設業協会 筑西支部
支部長　白田　唯雄
副支部長　大内　康意
同　仲川　孝
外支部員一同
筑西市二木成806-2
TEL.0296(22)2538　FAX.0296(25)0069

一般社団法人 茨城県建設業協会 土浦支部
支部長　小林　伸行
副支部長　斉藤　実
同　吉田　雅幸
同　松永　英信
同　海老原　雅夫
同　山口　謙太郎
外支部員一同
土浦市中高津3-11-22
TEL.029(821)6514　FAX.029(823)5034

2025年（令和7年）建設関連団体トップの新春あいさつ

真剣にやって知恵を出す

一般社団法人茨城県造園建設業協会
会長 水庭 博

新年明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年は当協会の会長役員が交代し新体制のもと業務に取り組んでいるところです。

さて、美しい都市の風景づくりには造園業が大きな役割を担っております。造園建設業は公園や街路樹などの緑地の整備を行うとともに、それらを適切に維持管理していくことが社会的使命と心得ているところですが、深刻な少子高齢化の進展等による若年入職者の減少、技術者・技能者の高齢化、技術・技能の蓄積・継承の困難化への対応等多くの課題を抱えています。異常な猛暑による夏季の野外作業への対応も深刻な問題になってきました。

この様な状況だからこそ、野球で活躍し続けている大谷翔平選手の高校生時代からの座右の銘で、名将武田信玄の言葉である「真剣にやっていたら知恵が出る　中途半端だと愚痴が出るいい加減だと言い訳ばかり」の原点に回帰して、当協会も研修や講習等による造園の技術・技能力の向上と継承や造園業の魅力の発信等、業界発展のため会員一同努力してまいりますので、変わらぬ愛顧を宜しくお願い申し上げます。

最後に、本年が皆様にとりまして光り輝き大きく飛躍できる年となりますようご祈念いたしまして新年のご挨拶とさせて頂きます。

地域と共に次代へ躍進

茨城県板金工業組合
理事長 野溝 年成

新年あけましておめでとうございます。茨城県板金工業組合を代表し、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。組合員の皆さま、そして関係各位には、日頃よりご支援とご尽力を賜り、心より感謝申し上げます。

2025年は、建築板金業界にとって、さらなる挑戦と変革の年になると考えております。持続可能な社会の実現が求められる中、私たちは省エネルギー建築や環境に配慮した施工技術の普及に努めてまいります。また、デジタル技術やAIの活用が進む現代において、業界全体の生産性向上と競争力強化を目指すことが重要です。

同時に、地域社会との連携を深め、次世代の人材育成に力を注ぐことで、業界の未来を切り拓いてまいります。組合員の皆さまには、「挑戦」と「協力」をキーワードに、共に新しい価値を創造していく一年にしていただければ幸いです。

本年も茨城県板金工業組合一丸となり、皆さまと共に業界の発展に尽力してまいります。どうぞよろしくお願い致します。

柔軟な対応力による業界発展

一般社団法人茨城県警備業協会
会長 鴨志田 聡

新年明けましておめでとうございます。皆様には輝かしい新年を迎えられましたことと心からお慶びを申し上げます。また、旧年中は、当協会に対しまして、格別のご支援とご協力を賜り、心より御礼を申し上げます。

さて、私は昨年の総会において当協会会長の大役を仰せつかって以降、初の新年を迎えるに当たりまして、所信の一端を申し上げたいと思います。

新型コロナ禍の収束傾向から早くも2年目を迎え、昨今の経済情勢は以前の活気を取り戻し、我が警備業界も着実な需要の増加と事業の拡大により、業績の向上が図られているところであります。

しかしながら、内外情勢を見ますと、多数の犠牲者を伴う終わりの見えない戦争、相互に相容れない国家間のイデオロギー対立、地球温暖化による世界的規模の異常気象の続発等の諸情勢が複雑に絡み合い、この影響を受けた我が国の社会情勢も決して安寧とは言い難い状況にあります。

以上を鑑みれば、今後の我々警備業界を取り巻く情勢も、これまでとは大きく変化していくことは明白であり、これらの変化に対し、敏感な先見性に基づく柔軟な対応力を強化して事業展開し、業界の更なる発展を期していかなければならないものと考えております。

その為には、従前当業界が採ってきた手法や手続き等の抜本的見直し、人手不足解消の発想転換による高齢者や女性の活躍の場や仕組みの整備、青年部会の更なる活性化によるDX化やイメージアップ広報の強化、警備員教育の見直しによる資質と能力の更なる向上等について、真剣に考え実行に移す必要があると考えております。

これらを踏まえまして、当協会では、今後とも会員の皆様のメリットとなる事業運営を図りつつ、会員事業所との密なる連携とご協力を得ながら「より質の高い安全で安心できる警備業務」の提供に努め、「生活安全産業」としての責任と「エッセンシャルワーカー」としての役割を確実に果たして、県民の皆様の信頼に応えてまいる所存であります。

本年が皆様方にとり、幸多く素晴らしい年となりますようご祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

設備事務所登録制度構築をめざして

一般社団法人茨城県設備設計事務所協会
会長 菊地 繁

新年あけましておめでとうございます。

2025年の新春を迎え謹んで新春のご祝辞を申し上げます。

皆様方には大変すがすがしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年は当協会の運営に格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて昨年を振り返りますと、元日にM7・6、最大震度7の能登半島地震が発生、年末に行われた衆議院議員選挙で与党自民党が少数与党へ転落、アメリカ大統領選挙でトランプ大統領の返り咲き、と非常に大きな動きの年であり、本年にまで影響の残る年でありました。

設計業界では1月に「設計業務報酬基準」と「官庁施設の設計業務報酬等積算基準」が改訂され、新しい設計業務報酬基準がスタートしました。また4月から建設業での時間外労働の上限規制による4週8休の完全実施が始まり業界は対応に混乱しております。

本年は2050年までのカーボンニュートラルを目指し進められている省エネ法がこの4月1日から全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合義務が始まり、建築確認申請段階での混乱が想定され、具体的な準備が必要と思われます。

当協会の上部団体である（一社）日本設備設計事務所協会連合会（以下日設事連）では、設備設計事務所は現実に建築物の設計に欠くべからざる重要な分野を業務として実施しているが、建築士事務所と異なり、その業務や組織についての法的な位置づけがなされていないとして、設備設計の業務品質の確保と社会的地位の向上をはかるために、設備設計事務所を登録する制度の確立を目指して内容や方法の検討を開始しました。

当協会も構成単位会として賛同し、設備設計業務及び業界の中長期的な将来像や、当面の事務所登録制度への啓蒙や、意見交換などに参画しその一翼を担っていくことが求められております。特に登録し管理することの社会的意義を明らかにし、参加事務所を増やしていかなければなりません。会員の皆様には趣旨をご理解いただき会員勧誘をお願い致しますとともこの活動にご協力をお願い申し上げます。

昨年は設備設計事務所の絶対数が足りないことが国土交通省や防衛省などから指摘され、入札に関した意見交換会で応札の要請により、会員への入札公告を配信して応札機運を高めています。

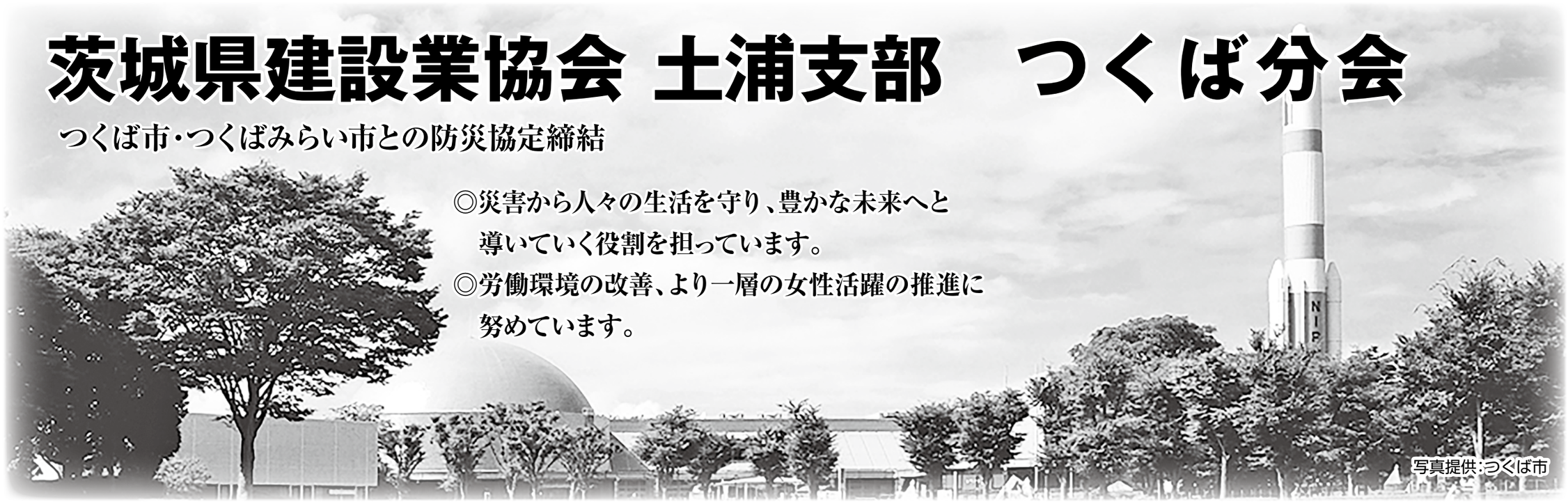
設備設計事務所の絶対数の不足は一朝一夕には改善されずこの状態は数年続くと思われます。設備設計事務所が現在の業務を誠実に履行し社会的認知を確立し、業界として健全な状態を構築し魅力ある業界にすることがその解決と思われます。

本年も会員の皆様や日設事連とのネットワークを活用し国土交通省、茨城県や各市町村、関連業界との連携を行い設備設計職能団体として建築行政の健全な発展に貢献し、併せて建築文化の発展と公共の福祉に寄与する所存でございます。最後になりますが本年が皆様にとりまして輝かしい年でありますようにご祈念申し上げまして新年のご挨拶とさせていただきます。

茨城県建設業協会 土浦支部　つくば分会

つくば市・つくばみらい市との防災協定締結

◎災害から人々の生活を守り、豊かな未来へと導いていく役割を担っています。
◎労働環境の改善、より一層の女性活躍の推進に努めています。



写真提供：つくば市

大穂地区
久保谷商事㈱
㈱道路整備
㈱中城
㈱秀商
㈱路川工務店
㈱満重機土木
吉沼造園土木㈱
勝工業㈱
植村建設㈱

つくばみらい地区
㈱赤塚土木興業
伊奈工業㈱
いなほ工業㈱
オービー建設㈱
常総土木工業㈱
㈱新みらい
塚本建設工業㈱
常磐興業㈱
㈱直井造園土木
成建工業㈱
成島建設㈱
浜野商事㈱
原信田建設㈱
ヒタチ緑化㈱
㈱山田組
谷原建設㈱
㈱マヤ建設
㈲飯塚工務店
大藤建設㈱

筑波地区
池田技建工業㈱
㈱イチムラ
スズキ造園土木㈱
東亜工業㈱
㈱ノジリ土建
㈱日の丸商事
北条工業㈱
㈱谷口工務店
㈱山関工務店

豊里地区
㈱市川造園建設
㈲稲葉工業
大山建工㈱
公洋建設㈱
㈱対崎工業
㈱村上工務店
㈲渡辺土木

桜地区
飯岡建設㈱
㈱大津建設
五頭産業㈱
㈱つくば開発
ツクバメンテナンス㈱
㈱常盤工務店
㈱根本興業
橋本造園土木㈱
パルつくば㈱
㈱ムラノ
㈲山吉

茎崎地区
㈱市原工業
㈱成財基業
㈱田村企画
㈱中泉建設
㈲長谷川工務店
緑化植産㈱

谷田部地区
浅野物産㈱
㈱大和田建設
㈱貝沢造園土木
㈱近藤工務店
㈱三共建設
㈲節和建設
㈱高田工務店
高野土木㈱
㈱冨田興業
㈱冨田工務店
㈱トヨシマ総合建設
㈱冨晃
星田建設工業㈱
筑南総合建設協同組合

各地で進む 学校施設の新設・増改築

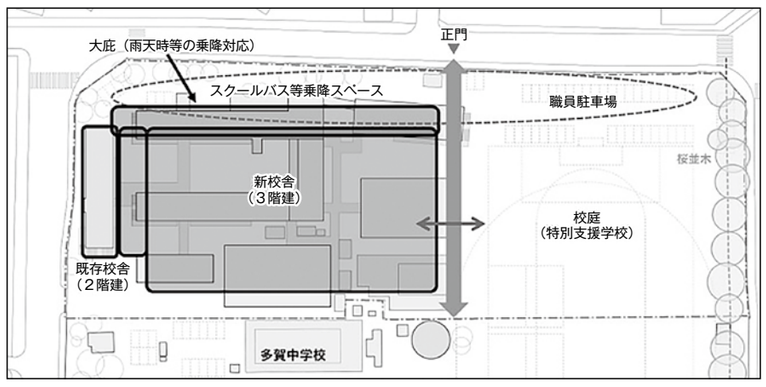
現在、各自治体では小中学校の新設や増改築の計画が進んでいる。児童生徒数の変化や既存校舎等の老朽化などの問題を抱えており、学校整備は重要な課題となっている。今回は既存校舎を活かした特別支援学校の再整備や、統合小学校の新設、校舎増築などを紹介する。

日立市・特別支援学校再整備
設計進め26年度から着工目標

日立市は、日立特別支援学校（鮎川町3−11−2）の再整備を実施する。市は校舎等改築事業基本・実施設計業務について、2024年度に設計者選定に係る公募型プロポーザルの再公募を実施。三上建築事務所・眞建築設計室JVを優先候補者に選定した。今後については、24・25年度で基本・実施設計をまとめ、26年度から校舎等の改築・解体工事、29年度に外構工事に取り掛かる見込みだ。

日立特別支援学校は、既存施設の老朽化・狭あい化が見られ、障害の重度化や医療的ケアを必要とする児童生徒の受入れ等に伴う課題も生じている。これらの課題解決に向け、施設の改修と一部増改築を視野に入れて再整備を実施する。

建物は1975年築のRC造2階建て。延べ床面積3854㎡、敷地面積は1万4087㎡。



提案条件は、施設規模は校舎8100㎡程度（階数は提案とする）、屋内運動場800㎡（倉庫を含む）、福祉避難所用備蓄倉庫50㎡程度、児童クラブ施設150㎡程度、プール付帯施設150㎡程度（水面積は100㎡程度）。

また、校舎の19号棟については新耐震基準を満たしているため解体せず、長寿命化改修工事を実施。新校舎および屋内運動場は、既存校舎が位置する敷地西側への配置を原則とすることを定めている。

校舎・屋内運動場の構造などはRC造を基本として、経済産業省資源エネルギー庁「ZEBロードマップ検討委員会とりまとめ」で定義するZEB Readyの建築物とする。また、太陽光発電設備及び蓄電池を設けること（30kW程度）も定めた。

想定事業費は38億円程度（既存建物の解体工事費、外構工事費、仮設校舎賃貸借等を除く）を見込んでいる。

今後のスケジュールとして、24・25年度の2カ年で実施設計をまとめ、校舎等の改築・解体工事を26年度から28年度の3カ年、外構工事を29年度で実施する。28年度の開校を目標に事業を進めていく。

土浦市・上大津小建設
26年度より本体工事

土浦市は児童数減少による課題解消のため、上大津東小学校と荒谷小学校を統合した上大津小学校の整備を進めている。校舎は2階建て（一部平屋）。敷地全周に歩道を整備。工事に当たっては仮設校舎は建設せずに既存校舎等を2027年度末まで使用する方針だ。28年4月の開校を目指す。

新校舎は上大津東小学校の敷地に建設。現在の敷地の北側を拡張して整備する計画。設計は楠山設計・須藤設計JVが担当。

北側に校舎と屋内運動場を集約し、南側にグラウンドを設ける。工事中も既存の校舎等は運営していくが、一部の既存校舎は本体工事の前に解体する。建設中の学校運営動線と工事動線は明確に区別。28年度の開校後に既存校舎や体育館などを解体。児童クラブは築年数の新しい既存校舎を改修して利用する計画だ。

屋内運動場はステージ背面に窓を設け、屋内運動場の控え室として使用できるミーティング室も設置する。

外構では、敷地全周に幅2m以上の歩道を整備。子ども農園や低学年の庭、里山ガーデンなどを設置する。既存の桜並木は伐採し、校舎内に使用する。住宅地との間には「地域の庭」を設置する。

駐車場は通常時で56台、イベント時に80台程度のスペースを見込む。グラウンドには屋外トイレと屋外倉庫を併設する。防災時には地域の庭から駐車場までを一体とした防災広場として活用することで避難所としての機能向上を図る。

今後については、3月末に基本設計の概要を公表する。その後は実施設計に入り、26年度に本体工事に着手する見通しだ。

結城市・結城南統合小
25年度後半より建設着手へ

結城市は、結城南中学校区の小学校5校を統合した新設小学校の整備を計画している。市は新設小学校について、開校時期を1年延期することを公表。資材不足による納期延長、働き方改革に伴う週休二日制の導入などにより、建設工事の工期についても延びるもよう。開校までのスケジュール案では、2025年度後半より建設工事にかかり、28年4月の開校を目指すことが示されている。

校舎建設工事の工期は当初19カ月を見込んでいたが、これが21カ月半となる見込み。外構工事の完了は27年10月を目指す。

25年度前半に施工業者の選定を行いたい考えで、それまでに実施設計をまとめていく。設計業務は㈱桂設計茨城事務所（水戸市）が担当。

統合する5校は、絹川小、江川北小、江川南小、山川小、上山川小。

新設校は結城南中の敷地内に整備し、小中一貫型とする。結城南中の所在地は、大木1123。敷地面積は約6万5657㎡。中学校のグラウンド西側に新設校を配置し、中学校と渡り廊下で繋ぐことで施設一体型とする。

新設校の校舎は2階建て、延べ床面積8500〜9800㎡を想定。普通教室、各種特別教室、ワークスペース、プログラミング教育等を行うメディアセンター、ランチルームなどの機能を備える。

神栖市・特別支援学校新設
今春に建築工事公告見込み

県は、（仮称）神栖特別支援学校校舎を整備する。県立学校校舎建設工事請負契約として（仮称）神栖特別支援学校の校舎建設に係る工事請負契約締結に向け、債務負担行為で限度額33億4031万7000円（2025〜26年度）を設定。早ければ2月に建築工事を公告する見通しだ。

（仮称）神栖特別支援学校は、鹿行地域で唯一の特別支援学校である鹿島特別支援学校の生徒数の増加に対応するため、神栖市内へ新たな特別支援学校を新設するもの。現時点で鹿島特別支援学校は、300人を超える大規模校となっている。

神栖特別支援学校の整備場所は神栖市須田4117他12筆。建物の規模は校舎が6700㎡、体育館が768㎡を想定。若松運動場隣接地の市有地を市から借り受けて建設する。敷地面積は2万㎡程度。設計は須賀満夫建築設計事務所・河野正博建築設計事務所JV。総事業費は約40億円を見込み、27年度の開校を目指していく。

（仮称）神栖特別支援学校イメージ図

校種は知的障害教育特別支援学校。児童生徒数は約150人（小・中学部約100人、高等部が約50人）。通学区域は神栖市全域。

基本設計によると、校舎・体育館の構造は1階がRC造、2階がW造とする。外構施設は運動場が4580㎡、駐車場が553㎡（160台程度）、圃場が890㎡。バスターミナルは屋根下乗降台数5台程度のスペースを見込む。

校舎の特徴としては、校舎と体育館を一体とすることと併せて、教室等の配置をロの字型にすることで、コンパクトに集約した校舎となる。また吹き抜けがあって明るい昇降口、みんなで集まれる場所となるような中庭を設けていく。十分に採光が取れて明るく、風通しのよい校舎になっていく予定だ。

加えて、柱、梁などの躯体、内装の木質化に県産木材を活用。木の温もりを生かした校舎としていく考えだ。

水戸市・第四中校舎増築
来年度着手目指し

水戸市は、第四中学校（元吉田町1987−3）の校舎増築工事を実施する。増築に向け、2024年度は実施設計と地質調査を実施。実施設計は㈱眞建築設計室（水戸市）、地質調査は㈱中央地盤コンサルタンツ（水戸市）へ委託した。25年度から建築工事に着手する計画だ。

敷地面積は3万5227㎡。用途地域は第1種中高層住居専用地域。学区域の吉田小学区、酒門小学区、吉沢小学区は、宅地造成などで児童生徒数が増加傾向にあり、敷地内に新たな校舎を増築して対応する。

増築規模は約1200㎡。新たな校舎は校舎の西側、正門近くの駐車場として利用している部分に建設する予定。既存校舎とは渡り廊下で接続する。

内部には特別教室（図書室、木工室、被服室）、各準備室、多目的室（2室）、会議室、男女トイレ（各階に設置）、エレベーターなどを配置する予定。実施設計には既存校舎までの渡り廊下や建屋廻りの外構も含まれている。

郷土づくりに感謝をこめて
総合建設業
ISO9001 ISO14001認証登録
国土交通大臣許可 第219号
株式会社 秋山工務店
代表取締役会長 秋山光伯
代表取締役社長 秋山芳久
本社／日立市大沼町1丁目7番1号 TEL0294(34)2233㈹
営業所／東京・水戸・つくば・ひたちなか

いい人作りといい物造りの共鳴
株式会社 秋山工務店(水戸)
代表取締役 秋山進
ISO 14001:2015
ISO 9001:2015
本社 〒310-0903 水戸市堀町1108-8
TEL. 029-350-7801
FAX. 029-350-7222
E-mail info@mito-akiyama.jp
渡里事業所/水戸市渡里町1199

2025年
迎春
(掲載:50音順)

地域の発展をになう企業を目指します
有限会社 茨城環境開発
代表取締役 畑岡進
〒309−1603 笠間市福田3005-1 TEL 0296−72−8181
FAX 0296−72−8366 E-mail : ibaraki-k.k@pony.ocn.ne.jp
■産業廃棄物収集運搬業
■特別管理産業廃棄物収集運搬業
■一般廃棄物収集運搬業
茨城県／千葉県／埼玉県／東京都／神奈川県／群馬県／栃木県／福島県／宮城県／長野県／秋田県／静岡県／富山県／山形県／山梨県
許可番号取得 産業廃棄物収集運搬 茨城県 00801164368
(公社)全日本トラック協会
安全性優良事業所認定 第2391660号
SDGsに賛同しています

総合建設業
夢・創造・人造り・街造り
株式会社新井建設工業
代表取締役 新井孝
〒306-0403
茨城県猿島郡境町大字蛇池399
TEL 0280-87-0500 FAX 0280-87-4346

信頼を「創造(かたち)」に
ASAKAWA 創業1946年
株式会社 浅川建設
代表取締役会長 浅川清司
代表取締役社長 浅川久志
常務取締役 浅川宗典
本社 〒311−0117 茨城県那珂市豊喰428
電話 (029)298−3722
FAX (029)295−2255
URL:http://www.k-askw.jp

空間を彩り、四季を奏でる。
株式会社 石塚造園 ISHITSUKA ZOEN
代表取締役 石塚毅
〒306−0126 茨城県古河市諸川359
TEL 0280−76−1716
FAX 0280−76−9918

IGA
イガラシ綜業株式会社
本社／日立市幸町2-8-6
電話／0294-85-8100(代)
FAX／0294-85-8120(代)

跡地利活用 官民連携も視野

施設の老朽化や学校の閉校などにより、各自治体では施設の解体などが進んでいる。市町村ごとに跡地利活用に向けた計画の策定を進めており、すでに方向性が決まっているものも多数ある状況だ。重要な役割を担っていた施設の跡地を、どのように活用するか、官民連携なども視野に入れながら検討していく。今回は、学校の解体跡地を競技場とする計画や、既存施設を活用し新たな専門学校を整備する案など、各自治体が進める事業の一部をご紹介する。

アジュール跡地の利活用
2月に優先交渉権者決定
守谷市

守谷市は、松ケ丘六丁目地内の市有地（旧結婚式場ウエディングヒルズアジュール跡地）の利活用に向けて、公募型プロポーザルにより民間事業者を募集している。対象となる敷地の面積は約1・7万㎡。プレゼンテーションなどを経て、2月中旬ごろにも優先交渉権者を決定していきたい考えだ。

当該市有地は、市が今後の新たな行政需要や将来訪れる公共施設の建て替えに対応するため、昨年度に購入した。旧アジュールは、2023年3月に閉館している。

今後については、具体的な検討が必要だが、おおむね20年後をめどとし、市役所の建て替えや文化施設の整備などを考えているところだ。

今回は、それまでの間取得した用地を利活用する民間事業者を募集。基準単価は月額169円／㎡（最低賃料296万882円）。貸付期間は10年以上20年以下。

今回事業者を公募するのは1万7520・01㎡の旧アジュール跡地。敷地内にある建物は、式場（S造2階建て3255・18㎡）、事務所（S造2階建て328㎡）など。

既存建物は改築・改修が可能であり、貸付期間終了後に原状復帰する必要はない。新築や増築も可能だが、こちらは貸付期間終了後に解体して明け渡す必要がある。既存施設を解体することも可能。

事業者が解体する場合には、解体費用は貸付料から差し引くなどの措置を講じるとのこと。

専門学校設置など検討
建物改修等も視野に
古河市

古河市は、古河産業技術専門学院跡地の活用について、学校法人タイケン学園（東京都板橋区、柴岡三千夫理事長）から新たな専門学校設置についての提案を受けた。両者は連携協定を締結、具体的な協議を進める。

同法人は、ものづくり専門学校の設置を検討しており、3D学科、農業バイオ科の2学科を想定。定員は2学年160人程度で計画している。

建物の利用については、改修等を視野に入れて協議を進める。

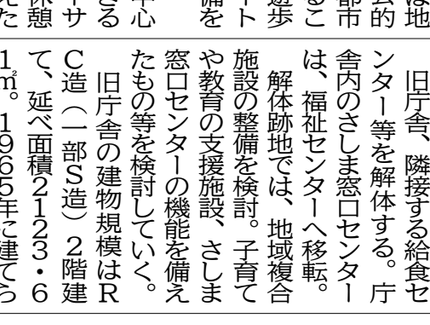
協定内容については、高等教育機関（大学、専門学校等）の設置、教育、文化、スポーツの振興と促進、健康、福祉、子育ての振興と促進、リカレント教育およびリスキリング支援の推進など。

学科については、3D学科と農業バイオ科の2学科を検討している。3D学科では、3Dプリンターによる技術など、農業バイオ科では、バイオテクノロジーによる栽培および販売などについて学ぶことができるとのこと。

古河産業技術専門学院跡地の所在地は、諸川1844－1。敷地面積は3万2827・93㎡。このうち、北側の約5000㎡については、古河保健所の移転用地として県に売却する予定だ。

既存建物の規模はRC造3階建て、建築面積811・88㎡、延べ面積1732・6㎡。1972年に建てられた。

このほか、変電施設（西）CB造平屋建て、延べ面積30㎡、71年築、変電施設（東）RC造平屋建て、延べ面積10・89㎡、88年築など。



▶専門学院跡地では学校設置を検討

高校解体跡地を競技場
新年度は既存建物解体
つくば市

つくば市は、旧上郷高校の跡地に陸上競技場を整備する。設計は㈱あい造園設計事務所・㈱増山栄建築設計事務所・㈱申建築設計事務所JVが担当し、1月30日までを目途に策定する。既存施設の解体工事は新年度の着工を予定。その後、陸上競技場の整備工事を26年度から実施する予定だ。

旧上郷高校の所在地は上郷2494－3。敷地約7万㎡を活用し、新たな陸上競技場を整備する。概算工事費（解体含む）は41億4100万円を想定。

陸上競技場の導入機能は、陸上競技場本体が走路（400mトラック1面、全天候型舗装8レーン、直線のみ9レーン）、障害物競走設備、跳躍場、投てき場、インフィールド（天然芝、サッカー等の多目的な球技に利用）などを想定。観客席はメインスタンド600席、バックスタンド300席、芝生スタンド2000席。管理棟（本棟）は管理事務所、トイレ、カームダウン・クールダウンルーム、エレベーターなど配備したい考え。管理棟（分棟）には本部室、放送室、記録室、医務室、更衣室、シャワー室、多目的集会所・会議室、トレーニングルームを設けるもよう。

解体する施設は、本館（RC造地上4階建て2490㎡）、本館増築部（RC造地上2階建て665㎡）、特別教室棟（RC造地上4階建て2033㎡）、特別教室棟増築部（RC造地上3階建て641㎡）、合宿所（RC造地上2階建て506㎡）、プール棟（CB造地上1階建て76㎡）、運動部室（RC造地上2階建て262㎡）、旧体育館（RC造地上2階建て908㎡）、格技場（S造地上1階建て357㎡）、体育館（RC造地上2階建て1560㎡）等。

地域特性生かす場へ
新年度中にも募集
美浦村

美浦村は、今年3月末廃校予定の3小学校跡地利活用について、早ければ新年度早々に利活用を希望する民間事業者を募集する。地域特性を生かした施設や地域住民が利用できる施設、観光・宿泊施設などを想定し、3校とも民間への売却または貸付を行い、活用する方針。募集の形式は公募型プロポーザルが有力。

現在、木原小学校、安中小学校、大谷小学校を統合した新たな小学校の整備を進めている。それに伴って、学校施設としての用途は廃止となる。

小学校の跡地は、地域の重要な財産であることから、跡地の利用価値を最大限に引き出す手法と方向性を検討。サウンディング型市場調査等の実施を経て、利活用方針を決定した。

利活用方針は◆地域の活性化に寄与する、地域特性を生かした施設◆村民が満足できる施設◆地域住民が利用できる施設◆民間に売却や貸し出しによる有効な活用◆緊急時の避難場所◆観光・宿泊施設―。

観光・宿泊施設として募集する場合は、地域の活性化に寄与する施設とするため、村の地域特性を詳細に事業者へ伝える。その上で、歴史と学びを結びつけられる宿泊施設や「競走馬の里美浦」をPRする施設、サテライトオフィス、大山湖畔公園の来訪者が利用できる施設等を希望する。

都市公園として計画
25年度以降整備め
日立市
旧処理場跡地

日立市は、旧滑川処理場等の跡地について、都市公園としての整備を計画。概算事業費は約19億円を見込み、2023年度には㈱山形測量調査業務を委託した。公園としての整備は、25年度以降を見込む。

計画地は滑川本町5丁目の土地、面積は約5万500㎡。これまで旧滑川処理場（し尿処理施設）や旧コンポストプラント（汚泥堆肥化施設）、下水汚泥の埋立地などの公共事業用地として使用していた。

計画地について、市は地域社会に貢献し、社会的ニーズも高い「公園（都市公園）」として活用することを決定。芝生広場や遊歩道、複合遊具、ストリートスポーツ施設などの整備を計画している。

市のシンボルの桜を中心に樹木や草花を鑑賞できる広場や散策路、ユニバーサルデザインに配慮した休憩施設、多目的機能を備えたトイレ等も整備する。

猿島庁舎解体進める
地域複合施設を想定
坂東市

坂東市は、旧猿島庁舎（山2730）の解体工事を進め、跡地での地域複合施設整備を検討する。旧庁舎の解体工事については、㈱安田建設が落札。地域複合施設の整備を視野に入れての検討委員会により、検討を進めていく。

旧庁舎、隣接する給食センター等を解体する。庁舎内のさしま窓口センターは、福祉センターへ移転。

解体跡地では、地域複合施設の整備を検討。子育てや教育の支援施設、さしま窓口センターの機能を備えたもの等を検討していく。

旧庁舎の建物規模はRC造（一部S造）2階建て、延べ面積2123・61㎡。1965年に建てられ、一部増築された。

茨城県知事許可1625号
USHIKI
牛木建設株式会社
代表取締役 牛木 直之
事務所 茨城県久慈郡大子町矢田162-3
〒319-3552 TEL 0295-72-2330
FAX 0295-72-2363

UESHOH-EN
株式会社 植正園
代表取締役 猪瀬清次
〒310-0033 水戸市常磐町1-1-40
TEL：029/224-8766(代表)
FAX：029/232-0165

〔今日〕より〔明日〕を目指して
総合建設業/砕石・砂利・砂・製造販売 コンクリート二次製品製造販売
ism イズムグループ
石塚産業株式会社
代表取締役 中川原 勇
本社 下妻市宗道86-3 電話0296(43)1377 FAX0296(43)2579
川島工場 筑西市小川137-1 電話0296(28)0321 FAX0296(28)0322
つくば事業所 土浦市小高264-1 電話029(862)2461 FAX029(862)4877

茨城町建設業協会
会長 木村 晃（大昭工業株式会社）
副会長 松浦 義文（株式会社松浦工務店）
副会長 柳田 一弘（株式会社柳田組）
副会長 野口 一也（株式会社涸沼建設工業）

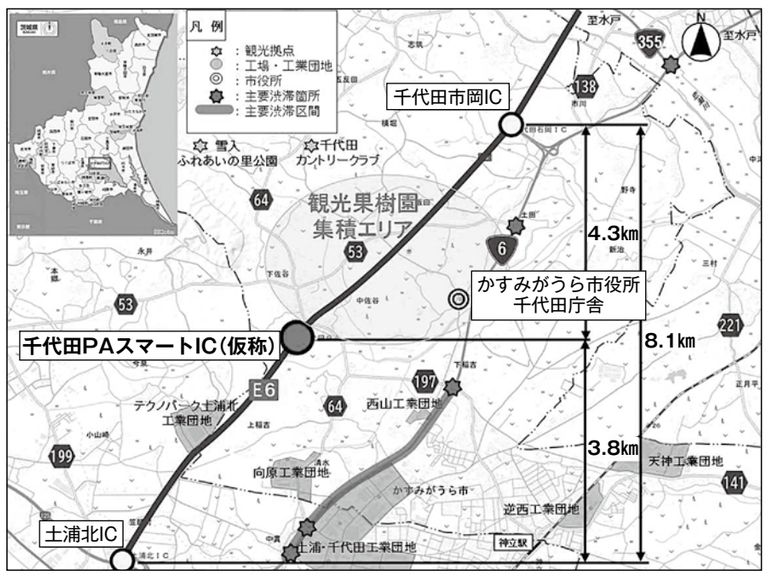
㈱茨城ポンプ 茨城町南島田569 TEL 029-292-2218
宇野建設工業㈱ 茨城町海老沢6 TEL 029-293-6008
㈲浦井工務店 茨城町長岡1797 TEL 029-292-0224
㈲江幡工業 茨城町駒場181-4 TEL 029-292-1503
㈱おぎ建興 茨城町鳥羽田370-3 TEL 029-292-7785
康和建設㈱ 茨城町長岡522 TEL 029-292-1920
㈱五建興業 茨城町網掛30 TEL 029-293-9525
㈱サトウ塗工社 茨城町谷田部1027-1 TEL 029-291-1909
㈱進栄建設 茨城町神谷779-10 TEL 029-292-2611
㈱関根電気 茨城町大戸869-2 TEL 029-292-0487
大恵建設㈱ 茨城町小鶴1496 TEL 029-292-3108
大昭工業㈱ 茨城町長岡370 TEL 029-292-1504
㈱高木工務店 茨城町小堤372 TEL 029-292-1408
㈲戸塚組 茨城町秋葉1066-2 TEL 029-292-0266
㈲根崎工務店 茨城町小鶴2009 TEL 029-292-0583
長谷川建設㈱ 茨城町小鶴1393 TEL 029-292-7311
長谷川電設工業㈲ 茨城町下座631 TEL 029-292-8054
林建設工業㈱ 茨城町小堤163 TEL 029-292-2555
㈱涸沼建設工業 茨城町上石崎3948 TEL 029-293-7607
㈲細谷建材 茨城町駒渡1251 TEL 029-292-2394
㈱松浦工務店 茨城町小堤1743-1 TEL 029-292-0069
六美建設㈱ 茨城町長岡1798 TEL 029-292-0325
㈱柳田組 茨城町小鶴1357-3 TEL 029-292-6103
㈱和幸工業 茨城町奥谷1976 TEL 029-292-7229

高速道路

スマートICの設置箇所増加

2カ所が新規事業化
活性化へ期待高まる

高速道路に設置されているインターチェンジ（IC）は、その機能を効果的・効率的に発揮させる役割を持つ。県内の高速道路を見ても、概成している常磐自動車道や北関東自動車道では10㎞程度の間隔で配置されている。しかし、アメリカでは約5㎞間隔で設置されており、ドイツの大都市圏では3～4㎞間隔で設置されている例もある。国内では近年、コストが抑えられるスマートICの設置が進んでいる。県内でも事業採択が増加しているが、広域交通ネットワークの真価を発揮させるには、早期開通やさらなる設置が必要だ。



スマートICとは、通行できる車両をETC搭載車のみに限定しているETC専用ICを指す。高速道路の本線やサービスエリア（SA）、パーキングエリア（PA）などから乗り降りでき、建設・管理コストが従来のICよりも抑えられるため、全国各地で設置されている。

そもそも、国内におけるICの平均間隔はアメリカやヨーロッパ諸国よりも倍程度長いとされ、高速道路が通っているにも関わらず、ICが設置されていない市町村もある。

こうした背景から、高速道路を利用する人の利便性向上や、地域の活性化、物流の効率化などを目的として、ETC専用のスマートICのインターチェンジの導入が図られてきた。

2024年9月時点で、国内では160カ所が開通済み（国土交通省関東地方整備局管内41カ所）となっており、事業中のものは53カ所。また、準備段階調査は5カ所で実施されている。

スマートICは、準備段階（地方での計画検討・調整段階）において、国として必要性が確認できる箇所が選定され、国が調査（直轄調査）を実施（準備段階調査）する。

準備段階調査で準備会での検討や調整が終わり、関係機関で構成される地区協議会で決定された実施計画書が提出された箇所が新規事業化される。

その必要性や社会便益および利用交通量、位置・構造、周辺道路の現況・整備計画、整備費用および負担区分、管理・運営方法など、様々な計画検討・調整を経て、整備計画が決定すると、国から地方自治体に連結許可が出て、新規事業化となる。

県内では、常磐自動車道の友部SAスマートIC、水戸北スマートIC、東海スマートIC、石岡小美玉スマートICの4カ所に設置されている。

現在は首都圏中央連絡自動車道のつくば西スマートIC、常磐道の（仮称）つくばみらいスマートIC、（仮称）千代田PAスマートIC、北関道の（仮称）笠間PAスマートICの整備が進められているところ。

つくば西スマートICは圏央道つくば中央IC～常総IC間に、つくばみらいスマートICは常磐道谷和原IC～谷田部IC間に、千代田PAスマートICは常磐道千代田PAに、笠間PAスマートICは北関道笠間PAに設置されることになっている。

このうち、つくば西スマートICは17年度に事業が開始。1日あたりの利用台数見込みは3500台。外回りの舗装工事や内回りの土盛工事などが進んでおり、本年春の開通が予定されている。

つくばみらいスマートICは19年度に事業が開始され、昨年、本格的に工事が始まった。県も関連事業として接続する県道常総取手線の整備を進めている。

また、笠間PAスマートICは21年度に、千代田PAスマートICは22年度に事業が開始。開通見通しは示されていないが、一刻も早い供用が期待される。

昨年9月6日、国土交通省は新たなスマートICとして、全国で6カ所の事業許可をNEXCO東日本などに対して行った。そのうちの2カ所が本県、守谷SAと土浦だ。

守谷SAスマートIC（仮称）はNEXCO東日本と守谷市が事業主体。土浦スマートIC（仮称）は常磐道桜土浦IC～土浦北IC間への設置とし、事業主体はNEXCO東日本と土浦市。

守谷SAは、周辺にアサヒビール㈱茨城工場や㈱明治守谷工場などが立地しており、東京方面への所要時間が短縮し、地域産業拠点における輸送の効率化による生産性工場が期待される。

また、周辺の土地区画整理事業計画とあわせ、産業の活性化を先導的に図るための企業誘致や新たな産業創出に向けて土地利用の推進が図られる。

さらに、（仮称）守谷市総合公園やプロ野球・ヤクルトスワローズの2軍施設の移転が計画されており、さらなる集客も期待される。

常総運動公園への所要時間は東京方面から6分程度短縮される見通しで、利用者のアクセス性・利便性が向上する。

連結するのは市道守谷スマートICアクセス道路1号線と同3号線。これらは本年度に地質調査と測量を行い、新年度から詳細設計に入る予定となっている。

土浦の整備予定地は宍塚地内ほかとし、県道土浦境線との接続が最適案とされている。桜土浦IC～土浦北IC間は7・9㎞で、土浦北ICから4・2㎞、桜土浦ICから3・7㎞の場所周辺に設置される見通し。

整備により高速道路と土浦駅・つくば駅の中心市街地とのアクセスで渋滞箇所を回避したアクセスが可能となる。所要時間の短縮により住民の利便性向上、事業者の生産性向上に寄与する。

また、震災時には高速道路から建物の東海や液状化被害が懸念される地域へ最短距離でアクセスできるようになり、円滑な災害復旧や支援に貢献できるようになる。

さらに、物流施設が立地する中根金田台地区や土浦市上高津への所要時間が短縮。通過する信号交差点数も減少し、物流の効率化が期待される。

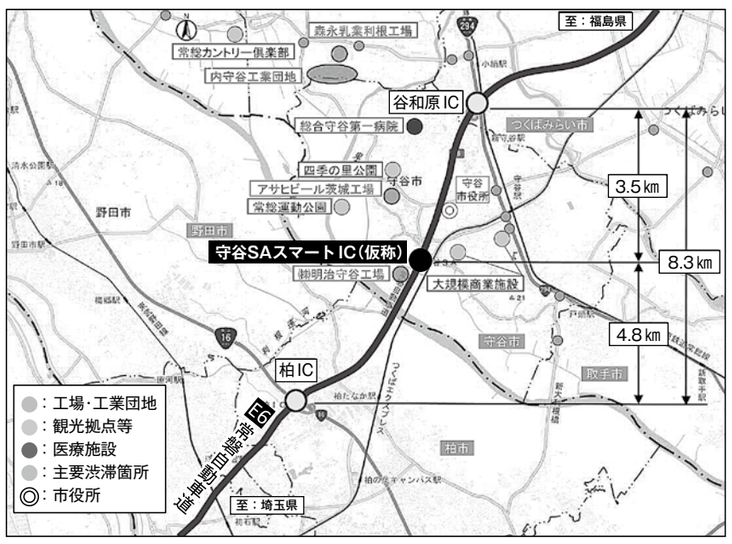
連結する市道Ⅱ級11号線と同矢作25号線では、本年度に測量などを行い、新年度に詳細設計などを予定している。

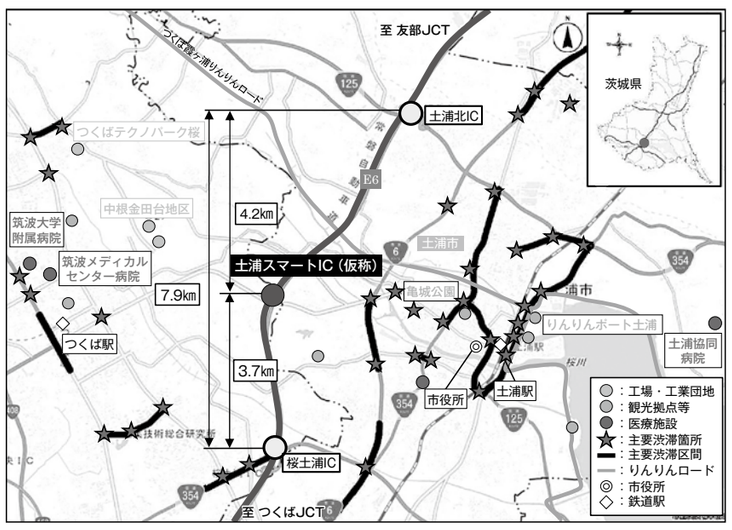
新たなスマートICの整備は、利便性の向上や地域経済の活性化、交流人口の増加など、国民生活に様々な恩恵をもたらす。昨今はETCの普及が進んでいることもあり、既存の高速道路への新たなICの設置は、コストが抑えられるスマートICが主流となるだろう。

地元の理解、負担も必要となるが、大規模自然災害時における緊急道路としての活用など、広い視野で見ればメリットのほうが大きいはずだ。

特に面積が広く、車社会である本県にとって、他にもスマートICが必要な地域があるのではないだろうか。

国には地元の声を丁寧に聞き、本当に必要とされる地域へのスマートIC設置を推進してほしい。





大洗町建設業協議会

会　長　大貫　茂男
副会長　戸塚　裕義　　理　事　菊地　正宣
監　事　田口　富之　　監　事　木村　政仁

愛功建設㈱　㈲三勝建設
大川設備工業㈱　大清建設㈱
㈱大貫工務店　㈱田口工務店
㈱大山緑地建設　㈲田山建材
オヌマ工業㈱　㈲田山工務店
㈱菊地工務店　㈱戸塚建設
㈱木村工務店　㈲野口工務店
㈱協和技建　平和建設㈱
㈱雲井工務店　㈲松屋工務店
コモリ工業㈱

～自然と人を考え、そして、地域へ～
UMEHARA
株式会社 梅原工務店
代表取締役社長　梅原基弘
本社：茨城県常陸太田市小目町517
TEL 0294－74－2166
https://www.umehara-k.co.jp

恭賀新年
2025年

～信用と誠実を第一に～
OSONE
株式会社大曽根建設
一級建築士事務所
取締役会長　大曽根　文彦
代表取締役　大曽根　理一郎
取締役営業部長　海老澤　稔
地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム
私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。
住所 茨城県ひたちなか市足崎1474番地の46
TEL 029(275) 1888 FAX 029 (275) 5660
http://www.k-osone.jp/ E-mail : info@k-osone.jp

自然を感じる街づくり
OSUGA
創業明治35年
株式会社 大須賀工務店
代表取締役会長　大須賀　賢治
代表取締役社長　大須賀　和裕
本　社〒311-1246茨城県ひたちなか市相金町11番地1
TEL029-264-3301　FAX.029-264-3305
水戸店〒310-0852 茨城県水戸市笠原町561-1 ハウジングギャラリー水戸内
ひたちなか六ツ野店 〒312-0052 茨城県ひたちなか市東石川3379-42
http://www.osukerhome.co.jp
PERRY JOHNSON REGISTRARS, INC. ISO9001・2015取得

一般社団法人 守谷市建設業協会
会　長　由良　宣明
副会長　奈幡　富洋
副会長　酒井　幸治
令和建設㈱　㈲小林造園　㈱北総園
㈱山富造園　㈱坂巻兄弟建設　㈲松丸造園工事
酒石建設工業㈱　㈲寺田工業　㈲三美園小林
常陸建設工業㈱　今井建設　㈲中村建設
㈱日田建設工業　㈲守谷造園　オオシン㈱
㈱商元　㈲染谷ガーデン　㈲オオヤマ建設工業
事務所　〒302－0116　茨城県守谷市大柏797－1
電話:0297－48－6678　FAX:0297－38－6113

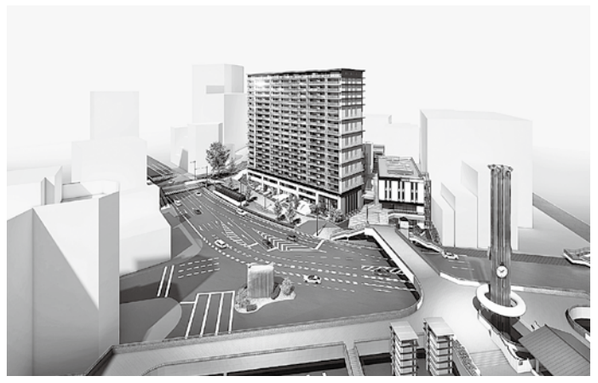
土木建築鉄筋工事一式
株式会社 大平組
代表取締役　大平智彦
本　社：茨城県水戸市開江町1590-4
TEL：029-252-1772 FAX：029-254-2888
田野工場：茨城県水戸市田野町1013-7
開江工場：茨城県水戸市開江町928
HP：https://oohiragumi.jp/

技術と誠意で地域に貢献する
10th since 1927 Toward the 100 anniversary
株式会社 大貫工務店
代表取締役　大貫茂男
水戸本店/〒310-0842 茨城県水戸市けやき台3-62-1
TEL:029-239-3883　FAX:029-239-3881
E-mail:honsya@oonuki.co.jp
URL:https://www.oonuki.co.jp
ISO 9001 14001

県内で進む民間建築工事

現在、県内各地でさまざまな民間建築計画が動き出している。水戸市では三の丸で「コモンスクエア水戸」の建設が進み、大町では常陽銀行の新本店ビル建設計画がスタート。守谷市では野木崎地内でヤクルトスワローズの二軍施設の造成工事が始まっており、新年度から本体工事が本格的に開始となる見通しだ。古河市ではプロロジスが倉庫10棟を建設するなど、活発な動きを見せている。

三の丸に複合施設
施工は長谷工・株木
コモンスクエア水戸



水戸市内では水戸駅三の丸地区第一種市街地再開発組合（林昌鎬理事長）による「コモンスクエア水戸」の整備が進んでいる。20階建ての分譲マンションや4階建ての業務棟を核とし、ペデストリアンデッキと直結。延べ床面積は約2万5150㎡。総事業費は税込み約115億円。2027年2月の竣工に向け、長谷工・株木JVが工事を進める。

場所は水戸市三の丸1丁目の旧リヴィン跡地。敷地面積は約6675㎡。旧リヴィン跡は再開発計画オフィス・㈱フォルテックス、設計・監理（特定業務代行者）は㈱長谷工コーポレーション、ランドスケープデザインは㈱スタジオゲンクマガイ。

また、現況測量は㈱ミカミ、建物調査・補償は㈲木村建築補償コンサルタント／㈱公共用地補償研究所、地盤調査は㈱東京ソイルリサーチ、商業コンサルタントは㈱オーク計画研究所、既存建物解体（地上部）は足立建設㈱。

㈱フージャースコーポレーション（東京都千代田区）が取得し、その後、17年に再開発組合が設立された。

コモンスクエア水戸は、住宅棟の「デュオヒルズ水戸三の丸タワー」（住宅184戸・店舗4区画）と、業務棟「コモンスクエア水戸」（4階建て、事務所3区画・店舗5区画）、立体駐車場（234台）で構成。地上高さ約60m。

水戸の玄関口にふさわしい交流・まちなか居住拠点の形成や水戸の歴史的資源への誘客拠点の創出など、中心市街地のさらなる魅力向上に寄与することが期待される。

事業・権利変換計画は㈱

二軍整備へ造成進む
新年度から本体工着手
ヤクルト

㈱ヤクルト本社は、ヤクルト球団二軍球場の整備に向けて造成工事に着手している。施工は㈱竹中土木が、設計は㈱久米設計が担当。造成面積は約8・4haで施工場所は守谷市野木崎字中道下5312ほか（第一工区：総合公園内）、守谷市野木崎字大日下沖5533ほか（第二工区：選手寮）。造成工事の期間は2025年9月末を予定する。

工事の内容としては、25年2月末まで準備工を実施。内容は保安施設工（仮囲い、ゲート）、仮設防災工（防災小堤、側溝、調整池）、既存切回し工（農業用水管）。

盛土工は25年9月までの期間で施工する計画。利根川河川敷道路を通行し稲戸井調節池の土砂を運搬。約30万㎥の土砂を搬入する。また、工事に伴い市道の切り回しも行う。

本体工事は順調なら25年度から着工。施設の規模は本球場が3階建て5500㎡。

サブグラウンドは建物概要が1階建て400㎡。室内練習場は1階建て590㎡。

選手寮・クラブハウスは（仮称）守谷SAスマートIC周辺土地区画整理事業区域に建設予定。規模は4階建て4150㎡。

阿見に工場2棟新築
施工は鹿島建設などJV
ツムラ

㈱ツムラは、茨城工場（阿見町吉原3586）に2棟の新棟を増設する。漢方薬の需要増加に伴う生産能力増強が目的。建設するのは漢方製剤の中間製品であるエキス粉末を生産する第4SD棟と、原料生薬の受入れと保管の機能を有する第3生薬棟。建設費用は2棟合計で約380億円。施工は鹿島建設㈱など。設計はKAJIMA DESIGN KANTO。

今回の新棟建設は、需要が拡大している医療用漢方製剤の生産数量を増加し、安定供給を実現することを目的としている。建設場所の茨城工場は1983年に竣工し、操業開始。敷地面積は17万8000㎡。

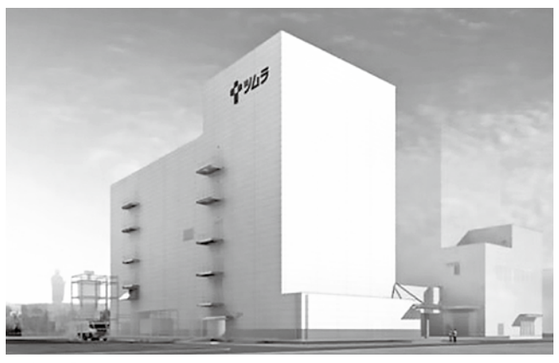
第4SD棟は、自動化技術の導入による省人化と設備能力向上による切替洗浄時間の短縮など、さらなる労働生産性の向上を目指すため建設する。

施設構造はS造7階建て。建築面積は1560・9㎡、延べ床面積は8462・98㎡。施工は鹿島建設㈱と東レエンジニアリング㈱。建設費用は約300億円で工期は2024年10月1日から27年3月31日まで。

第3生薬棟は、ラック式の自動倉庫とすることにより入荷後の搬送を無人化。エキス粉末生産量の増産に対応する。また建屋は耐震構造を採用し、自動倉庫には免震ラックを使用。これにより、地震発生時の被害を最小限にとどめ、早期の生産再開が可能となる。

施設構造はS造2階建て。建築面積は1988㎡、延べ床面積は2941・95㎡。施工は鹿島建設㈱。

建設費用は約80億円で工期は2025年3月1日から27年3月31日まで。



▲第4SD棟

水戸大町に新本店
26年1月着工を目指す
常陽銀行

常陽銀行（水戸市）は、水戸市大町2丁目地内に新本店ビルを建設する。現本店ビル（水戸市南町2−5−5）の老朽化に伴うもので、北側の駐車場（水戸市大町2−1−4）に移転する。新たな建物の延べ床面積は約2万5000㎡を想定。設計は㈱日建設計が担当。順調ならば2026年1月に着工する。竣工・オープンは28年度を予定している。

現本店は1965年に竣工。延べ床面積は1万3193㎡。経年により劣化が進んでいることから、移転して新たな建物を建設するとともに、隣接する別館（3886㎡）、水戸市内にある新原事務センター（1万4522㎡）、笠間市内の友部研修センター（55㎡）の機能を集約する。新本店での執務人数は約1000人を想定。

移転先の面積は、隣接する関連会社の駐車場も含めて約5600㎡となるもよう。総工費は数百億円、建物の階層は8階程度を見込む。

駐車台数確保のため、1階部分を駐車場とする案も検討しているようだ。

25年の造成工事開始
潮来工業団地へ新工場
三愛理研

三愛理研㈱（潮来市）は、潮来工業団地内の公園用地へ新工場を建設する。場所は同社の既存工場の向かい側。2025年にインフラ・土壌などの造成工事を行い、26年に本体工事を開始する予定。27年の工事完了を目指す。投資総額は23億円を見込む。

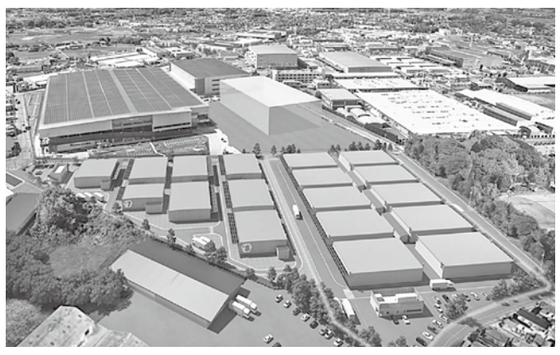
潮来市では現状、新たな工場を整備できる場所が限られており、市内に立地している複数企業から工場拡張用地の確保について要望が寄せられていた。そこで市有地である潮来工業団地内公園用地（島須3075−33）を対象地として、昨年、雇用創出や地域経済の活性化に資する事業提案を募集。同社の提案が選定された。

高萩市に新店舗
4月の新設予定
コスモス薬品

㈱コスモス薬品は、高萩市に新店舗「ドラッグコスモス高萩店」を新設する。店舗面積は1383㎡で、新設日は2025年4月21日。

敷地内には荷さばき施設（21㎡）、廃棄物などの保管施設（6・9㎡）、駐輪場（10台分）を設置。駐車場は53台。

所在地は、高萩市安良川字浜野267−69。付近を国道461号が通る。



倉庫10棟2月に着工
プロロジスパーク古河7

プロロジスは、古河市北利根地内で「プロロジスパーク古河7」を開発する。HAZMAT倉庫10棟を整備する予定で、2025年2月の着工、26年2月の竣工を目指していく。場所は古河市北利根16。建物規模はS造地上1階建て。計画延べ面積は、10棟合わせて約1万㎡。敷地面積は約2万2500㎡。マルチパーパス型ロジスティクスパークとして開発が進む「プロロジス古河プロジェクトフェーズ2」の敷地内に開発する。

プロロジスパーク古河7では、化粧品やアルコール類など危険品の保管に適したHAZMAT倉庫を整備する。泡消火設備を装備し、安全な保管場所の需要が急増しているリチウムイオンバッテリーや化粧品などの保管にも対応可能。

奥行5mの庇も備え、雨天時の荷降ろし作業もスムーズに進めることができる。プロロジスはHAZMAT倉庫の開発・運営に約15年のノウハウがあり、危険品保管ニーズに対応してきた実績もある。

建設コンサルタント
建設に係る技術力を持って社会に貢献する
株式会社開発計画研究所
本　社／〒310−0804　茨城県水戸市白梅 4−1−25 すざくビル
TEL 029−232−0158　FAX 029−232−0225
営業所／ひたちなか・笠間・筑西・常陸太田・稲敷・茨城町

あおいうみ　あおいそら
小沢道路株式会社
代表取締役　小澤　勲
本　社　古河市女沼284-8
TEL　0280-91-2681㈹
FAX　0280-91-2682

あすを築く
国土交通大臣許可　第1号
OKABE
株式会社オカベ　代表取締役　岡部英明
本社　茨城県日立市多賀町二丁目10番7号
TEL 0294-36-1681　FAX 0294-32-0248

ISO9001/2015年　ISO14001/2015年
関東道路株式会社
・国土交通大臣賞受賞（３Ｒ推進功労者）
・環境大臣賞受賞（廃棄物研究開発功労者）
・茨城県知事賞受賞（地球にやさしい企業表彰）
本社・工場　〒308-0855　茨城県筑西市下川島635　TEL.0296-34-1211　FAX.0296-34-1212
栃木支店　〒321-0226　栃木県下都賀郡壬生町中央町13-15　TEL.0282-82-3844　FAX.0282-82-1326
結城営業所　〒307-0011　茨城県結城市小森1851　TEL.0296-32-8028　FAX.0296-34-1225
URL　https://www.kanto-doro.co.jp
E-mail　info@kanto-doro.co.jp
KANTO DORO
地域未来牽引企業　経済産業省認定
2024 健康経営優良法人 Health and productivity

理想をカタチに、総合提案
桂不動産グループ
代表取締役　渡邉宗明
〒305−0817
茨城県つくば市研究学園７丁目 49 番地４
TEL.029−854−4130
FAX.029−854−4160

測量・設計・補償・ＧＩＳ
21世紀のふるさとづくり
株式会社かつら設計
代表取締役　中村直樹
〒311−4303　茨城県東茨城郡城里町石塚 931−3
TEL 029−297−2740　FAX 029−297−2783

総合建設業
株式会社クシタ建設
代表取締役　串田　一仁
本社　茨城県下妻市堀篭 1,399 番地
〒304−0033　TEL　0296−43−6522
FAX　0296−44−0328

総合建設業
株式会社桐原工務店
代表取締役　桐原　耕一
ISO9001 認証取得
〒311-4321　茨城県東茨城郡城里町粟339-2
TEL.029-289-2395㈹ FAX.029-289-2210

道を拓き、水を治め、環境を守る
KIMURA
キムラ工業株式会社
代表取締役　木村和夫
本　店　牛久市中央3-22-2
電 話 029(870)2111
ＦＡＸ 029(873)1121
支店・営業所 東京・千葉・埼玉

謹んで新春のお慶びを申し上げます

総合建設業
株式会社 小薬建設
代表取締役 小薬拓巳
〒308-0805 茨城県筑西市稲野辺45
TEL 0296(22)5266
FAX 0296(22)5455

一般土木工事・舗装工事・自然エネルギー事業
砕石地盤改良「エコジオ工法」
GOKAKEN 株式会社 五霞建設 Established 1974
株式会社 五霞建設
代表取締役 菊地和幸
本社 〒306-0305 茨城県猿島郡五霞町冬木730-1
ＴＥＬ 0280(84)0577㈹ ＦＡＸ 0280(84)0443
ＵＲＬ：http://www.gokaken.com

豊かな地域環境開発を目指します
ISO 9001:2015認証取得
幸武建設株式会社
代表取締役会長 野口幸治
代表取締役社長 野口雅利
本社/神栖市神栖4-5-31
TEL.0299-92-5881 FAX.0299-92-1988
URL:http://www.kobu.ne.jp
E-mail:info@kobu.ne.jp

設計&監理
(一社)茨城県建築士事務所協会会員
株式会社 柴建築設計事務所
代表取締役 柴和伸
水戸市泉町3丁目1番28号第二中央ビル7階
TEL.029-227-0222[代]
FAX.029-231-0960

三展ミネコンサルタント株式会社
代表取締役社長 井上浩之
〒300−0037 茨城県土浦市桜町四丁目11番14号
TEL 029−826−2536
FAX 029−826−2546

いきいき未来へ
COSMO コスモ綜合建設株式会社
代表取締役 池田大輔
本社 〒310-0842 茨城県水戸市けやき台2-13-2
TEL. 029-248-5358㈹ FAX.029-248-5377
つくば営業所 〒305-0033 茨城県つくば市東新井2-1 KMS･S2-403号室
TEL. 029-852-5000 FAX.029-852-5077
ISO9001

最高の技術とサービスを提供する
ISO9001/ ISO14001認証
昭和建設株式会社
代表取締役会長 佐久間昭男
代表取締役社長 仁田原一義
本社／水戸市千波町1905 TEL 029-241-2161㈹
https://www.showa-kensetsu.co.jp/

緑の総合建設企業
常緑工業株式会社
代表取締役会長 長岡徳樹
代表取締役社長 長岡健藏
本社／茨城県常総市中妻町5192番地
Tel.0297-22-7106 Fax.0297-22-7417
営業所／水戸・つくば

地域とともに豊かな生活環境をつくる
常総開発工業株式会社
取締役会長 石津健光
代表取締役 石津正美
本社 〒314-0134 茨城県神栖市賀2108番地8
TEL.0299-92-3875㈹ FAX.0299-92-5505
http://www.josokk.co.jp
支店／水戸・佐原・つくば
営業所／土浦・成田・稲敷・鉾田

ひたちなか市建設業協同組合
ひたちなか市長堀町２丁目14－８ TEL 029－273－2096 FAX 029－274－6420

㈱秋山工務店　㈲伊藤建設　河又土建工業㈱　㈱澤畑工務店　㈱大栄建設　㈱中島工務店　㈱八木組
㈱天海建設　㈱井上工務店　㈲栗田組　㈱信濃造園土木　高倉建設工業㈱　㈱ニシノグループ　㈱矢口
天海工業㈲　打越建設㈲　栗田工務店　㈲勝建　㈱田本工務店　西野工業㈱　㈱ユニバーサル建設工業
雨川開発工業㈱　㈱大須賀工務店　黒沢建設　㈱上肥　㈲椿山建設　橋本建設㈱　横建工業㈱
㈱有路工務店　㈱大曽根建設　黒沢工業㈱　㈱真栄工業　東昌産業㈱　㈱蓮田工務店　横信建材工業㈱
飯塚石材店　㈲太田建設工業　興陽建設㈲　菅原建設㈱　東水建設㈱　日立土木㈱　㈲よこすか建設
㈱磯良工務店　㈱鬼沢建設　小林建設工業㈲　ストウ工業㈱　㈱トーホー工業　㈲二川組　㈲横須賀工務店
㈱井滝建設　㈱亀山工務店　㈲斉藤興業所　砂押工業㈱　トキワ建設㈱　双葉工業㈱
㈲井出野建設　㈱川崎建設　㈱最北建設　関根建設　戸田工業㈱　皆神建材

2025年 主要事業

県央地域

新年度から本体工事

道の駅かつら 26年春オープン目指す

城里町

S造2階1905㎡で移転

城里町は道の駅かつら（御前山地内）の移転整備に向け、順調ならば新年度に1期工事として本体工事および外構工事に着手する。建物の規模はS造2階建て1905㎡。オープン予定は2026年春。その後は既存施設の解体やオートキャンプ場などの2期工事を進める。

道の駅かつらは1992年4月1日に特産品直売センターかつらとして営業開始し、93年4月22日に県内第1号の道の駅として認定された。地域で生産された新鮮な農産物や加工品・工芸品などの産地直売をはじめ、常陸秋そばなどを使った郷土料理を提供している。

県が敷地と接する国道123号那珂川大橋の架替えを進めており、この影響を受けるため、現在地の東側の隣接地へ移転して建て替える。設計は㈱戸頃建築設計事務所（水戸市）が担当。

移転整備コンセプトは、『山河の魅力を「味わう」ことができる拠点づくり』。移転を機に交流人口のさらなる拡大を図り、新たな魅力づくりなどが期待できる施設としてリニューアルする。基本計画ではS造2階建て1700㎡程度（2棟）を想定していたが、1棟1905㎡に見直しを行った。

道の駅の主な機能は、休憩施設がトイレ（85㎡）、駐車場（160台）、情報発信スペース（60㎡）、地域振興施設が物販施設（430㎡）、飲食施設（393㎡）、加工施設（84㎡）、テナント（33㎡）、付帯施設（814㎡）。敷地面積は河川区域駐車場を含め1万3600㎡。

大規模な自然災害が発生した場合に備えて防災機能をもたせる。地域住民の一時避難場所として活用できるようにするほか、地域住民や帰宅困難者の支援ができる防災備蓄倉庫を設置。災害時に受水槽内の水道水を有効活用できる非常用給水栓受水槽の設置も検討する。

オートキャンプ場は管理棟33㎡、屋外トイレ60㎡（既存再利用）、炊事棟12㎡。敷地面積は7500㎡。

概算事業費は、基本計画段階で1期（移転整備）・2期（ふれあい広場オートキャンプ場・駐車場整備）あわせて15億1300万円を見込んでいたが、昨今の資材高騰などの影響で増額となる見通し。

1期は主に敷地東側の整備が中心で、建物本体のほか、駐車場計114台、スロープ、法面保護工、屋外階段、備蓄倉庫などを整備する。オートキャンプ場や広場兼オートキャンプ場、残りの駐車場などの2期は、那珂川大橋架替えの進捗にあわせて進めていく。

新年度は設計策定

生涯学習交流施設を建設

小美玉市

小美玉市は小河城跡地周辺地区の都市再生整備計画で生涯学習交流施設の建設を位置づけている。規模はRC造平屋400㎡程度。順調ならば新年度に基本・実施設計をまとめ、2026年度に建設工事を実施する見通し。事業費は4億1260万円を想定。

小河城跡地周辺地区は、旧小川小学校跡地とその周辺の旧小川幼稚園、旧防衛協会茨城出張所、小川公民館、小川図書館・資料館などを含むエリア（約3万2000㎡）。小川図書館・資料館を除いて解体する方針で、生涯学習交流施設は小川公民館跡周辺に建設する予定。

都市再生整備計画の基本コンセプトは「歴史と文化の香る にぎわいのある地域交流の場の創出」。基本方針は◇歴史と文化の特性を活かした地域交流の場◇既存施設、既存敷地の有効活用により新たな価値を創出する場◇安全・安心で人にやさしい快適な場―。

生涯学習交流施設は会議室や倉庫、ラウンジ、給湯室などの機能を持たせ、会合や学習、サークル活動などで活用できる空間とし、図書館・資料館前に整備するデッキおよび芝生の屋外テラスと一体的に活用する。また、Wi-Fi環境も検討する。

第四中で校舎増築

規模は1200㎡程度想定

水戸市

水戸市は、第四中学校（元吉田町1987-3）の生徒数増加に対応するため校舎を増築する。実施設計は㈱眞建築設計室（水戸市）、地質調査は㈱中央地盤コンサルタンツ（水戸市）へ委託。予算が付けば新年度から建築工事に着手する。

四中の敷地面積は3万5227㎡。用途地域は第1種中高層住居専用地域。学区域の吉田小学区、酒門小学区、吉沢小学区は、宅地造成などで児童生徒数が増加傾向にあるため、敷地内に新たな校舎を増築して対応する。

増築規模は約1200㎡。建築場所は既存校舎の西側、正門近くの駐車場として利用している部分。既存校舎とは渡り廊下で接続する。

内部には特別教室（図書室、木工室、被服室）、各準備室、多目的室（2室）、会議室、男女トイレ（各階に設置）、エレベーターなどを配置する予定。

実施設計には既存校舎までの渡り廊下や建屋廻りの外構も含まれる。地質調査では4カ所のボーリング（15m×4カ所）などを行う。

敷地造成工事に着手

資材高騰でスリム化も

大洗町新消防庁舎移転改築

大洗町は、消防本部（磯浜町6881-19）の移転改築に向けて新年度に敷地の造成工事を行う。順調ならば2026・27年度に本体工事を実施する計画。実施設計は㈱柴建築設計事務所（水戸市）。付属建物を含め延べ床面積3300㎡程度を想定していたが、昨今の資材高騰などを受けてスリム化も検討する。

消防本部庁舎（RC造2階建て延べ1050㎡、建築面積697㎡）は1978年3月に竣工。敷地面積は2319㎡。防災備蓄倉庫併設の訓練消防塔（S造2階建て延べ109㎡）などもある。

敷地は津波浸水想定区域内にあり、東日本大震災では津波の被害を受け、今後も大規模な津波などで被災した場合に機能を維持できなくなるおそれがある。また、施設の老朽化や狭あい化なども課題となっている。

このため、高台に位置する大貫町の町有地（A約1万㎡）へ移転することとなった。場所は国道51号大貫台交差点の南西部。付近には㈱千代田テクノル茨城営業所（大貫町3522）が立地。区域区分は市街化調整区域（用途地域指定なし、建ぺい率40%／容積率80%）。

海抜32～34mで津波・洪水による浸水の可能性は低く、地盤が強固であるため、地震・土砂災害の危険性はほぼないとされる。水道本管や道路の舗装は千代田テクノルの前面まで整備されているが、それ以外の箇所は整備が必要。進入路は町道8-2072号線を延伸して国道51号に接続する。

計画では庁舎棟（消防本部・消防署・車庫）、訓練塔、防災備蓄倉庫、駐車場・駐輪場、ヘリコプター離発着場などを整備する。

庁舎棟の主な機能は、事務室、会議室、男女更衣室、書庫、倉庫、食堂・厨房、トイレ、トレーニング室、仮眠室、女性用施設など。ユニバーサルデザインを基本とする。

このほか、自家給油設備、耐震性貯水槽、案内掲示板、無線塔、井戸、警告板なども検討。停電に備え自家発電設備なども整備し、必要最低限の電力を最低3日間連続して供給できるようにする。熱遮断ガラス、LED照明、人感センサー付照明なども採用する見通しだ。

事業者公募実施へ

新たな清掃工場整備

笠間市

笠間市は新たな清掃施設整備について、2030年度の運用開始を目指して㈱環境技術研究所で基本計画を進めている。策定後は発注支援および設計・施工を一体的に行う事業者選定を含めたアドバイザリー業務を発注し、事業者公募を実施していく。

市は環境センター（長兎路仁古田入会地1-62）でごみの中間処理を行っている。同センターは友部・岩間地区の一般廃棄物処理を目的として、1992年7月から稼働を開始した。

既存施設の焼却能力は105t／日（52・5t／16h×2炉）。粗大ごみ処理施設の処理能力は35t／5h。処理方式は併用施設（乾式回転式破砕機）。資源化施設の処理能力は2t／日。

供用開始から30年以上が経過し、老朽化への対応が課題となっている。このため、隣接するグラウンドに新たなごみ処理施設を整備する。規模は人口減少を踏まえて80t程度を想定。

総合建設業
ひとが輝く　Shine Company
someya 株式会社 染谷工務店
代表取締役 中山 英俊
茨城県常総市水海道淵頭町2982
TEL 0297-22-2871　FAX 0297-23-1118
つくば営業所・守谷営業所

SEKISHO SEKISHO GROUP
関彰商事株式会社
代表取締役社長 関 正樹
下館本社／〒308-8512 茨城県筑西市一本松1755-2
つくば本社／〒305-0051 茨城県つくば市二の宮1-23-6

総合建設業
～時代が求める品質を超えて～
菅原建設株式會社
代表取締役 若松 亜紀子
本社／水戸市六反田町1213番地1
TEL.029(350)6396㈹　FAX.029(350)6747
静岡
https://sgccl-2.com/

Takatsuka Since.1910
高塚建設工業株式会社
代表取締役 高塚幹夫
本社 結城郡八千代町若1789
電話 0296(48)2525 FAX 0296(48)0065
つくば支店 つくば市花畑3-32-13
電話 029(864)5888 FAX 029(864)5887
https://www.takatsuka.com
E-mail info@takatsuka.com

DAICHI CORPORATION
総合建設業
株式会社 大地
代表取締役 菅谷明良
本社：茨城県鹿嶋市宮中5259-1
〒314-0031：TEL 0299-90-8760
FAX 0299-90-8761

人と環境の未来を創造する
DAISHO 大昭建設株式会社
代表取締役 細谷武史
本社／〒301-0822
茨城県龍ケ崎市1686番地
TEL 0297-64-1511
FAX 0297-64-1516
https://www.daisho-c.co.jp

TAKAHASHI 高橋商事株式会社
取締役会長 高橋勲
代表取締役 高橋正太郎
〒311-1115 茨城県水戸市大串町952-4番地
TEL 029-269-3066㈹
FAX 029-269-4130

豊かな緑空間の創造
TAKAHASHI 特定建設業 株式会社 高橋芝園土木
代表取締役 高橋正
本社 古河市東牛谷318-1
電話 0280(98)2056㈹
FAX 0280(98)2057

進化する快適環境の創造
高橋建設株式会社
代表取締役 高橋修一
本社／茨城県行方市繁昌353-1
☎0291(35)3311㈹ FAX0291(35)1792
http://www.hanjyou.co.jp
営業所／神栖

2025年 主要事業

県北地域

湊線の延伸事業認可
25年度以降に測量・設計
ひたちなか市 ひたちなか海浜鉄道

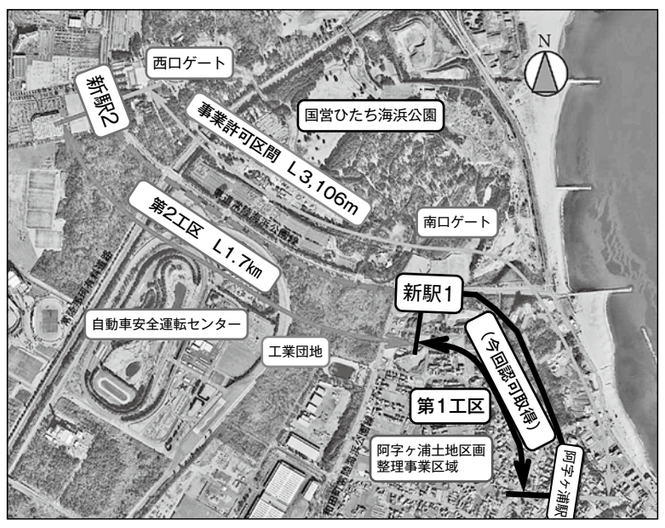
ひたちなか市とひたちなか海浜鉄道㈱は湊線の延伸事業について、「新駅1」までの第1工区約1・4㎞の工事施工認可を2024年11月に国から取得した。総事業費は126・41億円で、そのうち第1工区までは59・23億円。事業期間は25～29年度。24年度で鉄道事業再構築実施計画を策定し、25年度から用地測量と詳細設計を行う。

「新駅1」の建設位置は海浜公園南口側で、延長約1・4㎞。当初は阿字ヶ浦土地区画整理事業区域のほぼ中央への設置を計画していたが、海浜公園へのアクセス向上により来場者の利便性が高まるほか、公共交通利用への転換による交通渋滞の緩和が期待できる。また「新駅1」付近で県が工業団地の造成を進めているため、通勤による利用者の増加も見込まれるため、変更を行った。

湊線の現路線は、「勝田駅」から「阿字ヶ浦駅」までの計10駅(14・3㎞)。「阿字ヶ浦」から海浜公園西口付近の「新駅2」までの区間(3・1㎞)を延伸ルートに設定し、21年には国の事業許可を得た。当初は新駅2つについて一括の開業を見込んでいたが、計画の変更や資材価格・労務費の高騰などを受けて事業費が拡大したため、工事施工認可の申請を2回延期。その後、工事を2段階に分けて整備する延伸計画の変更を行っている。

今後については24年度で実施計画をまとめ、計画の認可を経て25年度以降用地測量と詳細設計、工事などに着手する計画だ。開業時期は、事業着手から5年後の30年春を予定。

「新駅2」までの第2工区1・7㎞については、事業費は67・18億円。第2工区の開業については第1工区の進捗状況に合わせて決定するため、現時点では未定としている。



新総合体育館整備
予定63・6億に増額し再公告
常陸太田市

常陸太田市は、新総合体育館の整備計画を進めている。市は2024年12月、新総合体育館新築工事の一般競争を再公告した。入札参加形態は2者または3者JV。予定価格は、前回の56億5100万円から63億6981万円とした。開札日は3月14日。

新総合体育館整備事業は、市民のスポーツ活動の中心拠点として山吹運動公園に新体育館を整備する。

新総合体育館の建物規模はSRC造一部RC・S造2階建て、延べ床面積6875・95㎡を想定。メインアリーナやサブアリーナ、トレーニングルーム、多目的ルームなどを配置し、観覧席は最大2500席程度を確保する。また、500台程度の駐車場を配置する予定。

施設の実施設計は、安井建築設計事務所・柴建築設計事務所JVが担当。

なお体育館新築工事のほか、外構工事や施設周辺道路照明・道路案内板の整備についても発注を計画している。

継続費について、事業期間を2024～27年度、総額を70億679万1000円に設定。内訳は、24年度21億9010万円、25年度15億6750万円、26年度15億5320万円、27年度16億9599万1000円としている。

旧役場跡地へイベント広場
大子町

大子町は、旧役場跡地へイベント広場「(仮称)まちなか防災スクウェア」の整備を計画している。2025年度着工、26年秋のグランドオープンを目指す。

町では中心市街地周辺の空洞化や人口減少などをふまえ、21年に大子まちなかビジョンを策定。にぎわいのあるまちづくりに向け、JR常陸大子駅側の隣接地に(仮称)まちなか防災スクウェアの整備を計画している。2025年度着工、26年秋のグランドオープンを目指す。

天候型のイベント広場のほか、遊具やスケートボードが楽しめる広場等の整備を計画。住民の交流の場となる空間を目指す。基本・実施設計は、㈱横須賀満夫建築設計事務所が担当。

24年度で実施設計を進め、着工は25年度を想定。26年秋の供用開始を目標に整備を進めていく。

26年度着工見込み
交流拠点「道の駅」整備
那珂市

那珂市は、那珂IC周辺地域における複合型交流拠点施設「道の駅」の整備を計画している。現在は「道の駅」の整備に向け、建築家の藤森照信氏と㈱エイプラス・デザインが共同で施設の基本設計を進めている。2025年度で実施設計をまとめ、26年度から2カ年で工事を進めていきたい考えだ。

那珂ICは供用開始から約40年が経過。これまで民間事業者や行政によって周辺地域の開発構想が立てられたが、現在まで実現には至っていない。一方で、国道118号4車線化や県植物園のリニューアル計画などにより、発展の可能性を秘めた地域となっている。

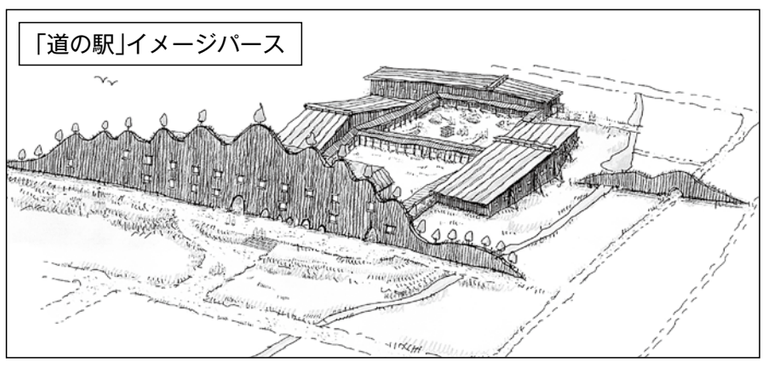
22年度には「道の駅」の候補地やコンセプト・基本理念などを取りまとめた基本構想と、導入機能や施設規模、整備・管理運営手法などをまとめた基本計画を策定した。

整備候補地は飯田押敷交差点北西側。施設概要は、敷地面積約4万5000㎡、延べ床面積約2880㎡。建物はW造で、4棟の建設を計画している。

藤森氏によればイメージパースについて、小さな南向きの山を建築して高速道路で訪れた人がすぐに目に入るような外観とした。また施設については回りを回廊でつなぎ、分棟化した施設が1つのまとまりを持つように配置。中庭は、子どもたちの遊び場や地域住民の交流の場として活用できるようにしたという。

26年度に着工し、28年度の開業を目標に事業を進めていく。

「道の駅」イメージパース



子育て世帯向け住宅
第1期工事25年度に発注
常陸大宮市

常陸大宮市は、子育て世帯向け住宅の整備を進めている。2024年度は同事業の造成工事に着手。住宅建設工事については2期に分けて発注を計画しており、第1期工事は25年度の第1四半期発注を見込んでいる。

同事業は人口減少対策として、市に住みたいと思える魅力あふれるまちづくりを推進し、子育て世帯の移住・定住を促進するために子育て世帯向け住宅を整備するもの。建設計画地は中富町981－1ほか。敷地面積は約9000㎡。国道118号沿いで、計画地西側には市道10243号線が通る。

住宅はW造2階建ての戸建て住宅全16戸の建設を予定しており、1戸あたりの延べ床面積は100㎡程度。外構は1戸につき乗用車2台分の駐車スペースを確保している。実施設計は、㈱市毛建築設計事務所が担当した。

まず住宅8戸を建設する第1期工事の発注を25年度の第1四半期に実施する見込みで、26年3月完成予定。残る8戸を建設する第2期工事は、26年度の整備を計画している。

25年度目標に着手
関本保育所を移転改築
北茨城市

北茨城市は、関本保育所(関本町八反184－5)を市民病院敷地内へ移転新築することを計画している。2025年度の着工を目標に事業を進めていく。

老朽化が著しいため、病院敷地内へ移転新築を行う。関本保育所は1978年築のS造平屋建て、延べ床面積は520・87㎡。

移転場所については市民病院北側、職員駐車場の北側を計画している。保育所機能と訪問看護ステーション機能を併せ持つ複合施設として、一体的な整備を進めていくとのこと。

なお基本設計は、佐藤建築研究室が担当した。

庁舎駐車場を整備
25年度めどに着工目指す
東海村

東海村は、村役場庁舎の駐車場整備を計画している。2025年の着工を目標としている。

庁舎の東側、ロータリーの南北にある駐車場が対象。現在約50台が駐車可能だが、緑地が多く駐車台数が足りていないという。既存駐車場と緑地を改修、約100台が駐車可能となるように整備を進める。

村の24年度実施計画によると、着工は25年度を計画。概算事業費として1630万円を試算している。

株式会社 田崎技術
地域社会に貢献する会社
TES
代表取締役 田 﨑 翼
〒311－2405 茨城県潮来市築地544－2
TEL 0299－62－3400
FAX 0299－62－3401
URL http://www.tasaki-gijyutu.com

総合建設業
多賀土木株式会社
代表取締役社長 松山 昭彦
〒316-0004 茨城県日立市東多賀町2丁目2－3
TEL.0294-36-0111 FAX.0294-32-0040
・ひたちなか営業所

2025年
賀正

地域に貢献できる建設産業を目指す
常磐建設株式会社
代表取締役 佐々木 孝夫
〒301-0004 茨城県龍ケ崎市馴馬町2846-1
TEL 0297-62-2121 FAX 0297-64-2780

総合建設業
東康建設工業株式会社
代表取締役 澤 畠 弘 樹
〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方538-2
電話 (029) 282-2626
FAX (029) 282-2742
E-mail:soumu@tokokensetsu.jp

特定建設業
塚田建材株式会社
代表取締役 塚 田 隆
〒304-0032 茨城県下妻市比毛29番地
TEL.0296-43-6789
FAX.0296-44-5945

日新警備保障株式会社
代表取締役 清 水 寿 美
本社／〒310－0803 茨城県水戸市城南1丁目6番9号
TEL 029（300）3511
FAX 029（300）7160

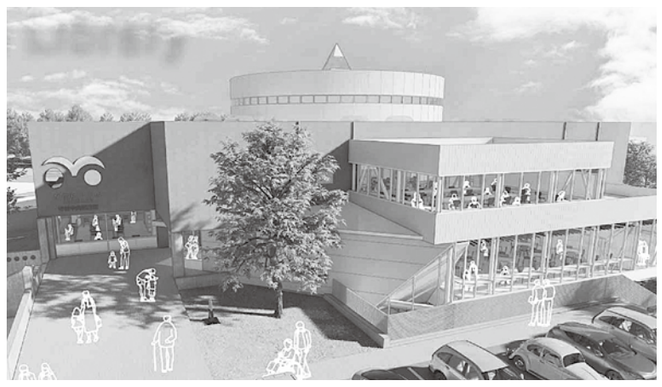
・生コン・砕石・砂利・砂・再生砕石・客土・残土処理・重機・ダンプetc
日鉱第一砕石株式会社
代表取締役会長 小河原 欣 也
代表取締役 小河原 利一郎
本社/茨城県常陸大宮市山方645番地
TEL.0295-57-6860 FAX.0295-57-2507
大宮第一砂利プラント TEL.0295-52-3951
大宮第二砂利プラント TEL.0295-53-0063
八郷生コン工場 TEL.0299-43-0361
第一砕石工場 TEL.0295-57-9311
総武石材鉱業株式会社 TEL.029-288-4833

ISO9001 ISAQ727
総合建設業
株式会社 豊島工務店
代表取締役 豊 島 太 一 郎
ISO 9001
〒310-0851 茨城県水戸市千波町2806番地
TEL:029-241-6101

2025年 主要事業

県南地域

秋ごろから工事着手
中央図書館を大改修
守谷市



守谷市は中央図書館（大柏930-2）大規模改修工事に新年度から着手する。工事内容としては屋根や外壁、内装部、照明器具、空調設備、トイレなど全面的なリニューアルを施し、一部増築も行う。増築規模はS造3階建て延べ床417㎡。2025年度秋に着工し、26年度秋の竣工を目指す。予定工事費としては16～18億円を見込んでいる。設計は㈱三上建築事務所が担当。

現在の中央図書館は構造がRC造3階建て。建築面積が1380・155㎡、延べ床面積が3522・734㎡。竣工は1994年度。

今回の改修の基本方針は、建物の長寿命化を図るとともに建設からおよそ30年が経過したことに伴い、時代の潮流や現在の利用に合わなくなったもの、機能や効率の低下が認められるものについて改善する。

具体的な改修内容については、屋根は既存防水層の膨れ、劣化が見られるため既存防水層を撤去し防水層を新設する。防水層の下の断熱材も更新する。また排煙設備のトップライトの開閉機構等を交換する。

外壁はタイルの浮きのある部分の改修、コンクリートの爆裂・ひび割れ補修および保護塗装を実施。開口部はアルミサッシを交換し、スチールドアへは耐候性塗料を施す。

内装材は空調機器・配管の改修に伴い既存の天井材を撤去。空間のイメージを刷新する。照明器具はすべてLED照明へ更新し、トイレ等は人感センサー付器具を導入。

また、空調設備については状態が良好な既存ダクトを維持し、設備機器は省エネルギーな高効率機器へ更新する。

トイレは和式便座を洋式化するなど、明るく衛生的なトイレにリニューアルする。

そのほか書架・家具の修理と一部更新も行う。

新年度以降に設計
総合保健センターを整備
石岡市

石岡市は総合保健センター（仮称）の整備に向けて、新年度にも設計の策定に取り掛かる。規模は平屋建て2400㎡程度を想定。建設予定地はふれあいの里石岡北側に位置する土地（大砂10528-19外）で敷地面積約8500㎡（建築予定面積3000㎡程度）。概算工事費は12億2000万円（外構は含まない）を見込むが資材や人件費の高騰により増額となる可能性がある。

この事業は、老朽化が進む石岡保健センター（杉並2-1-1）と八郷保健センター（柿岡2750）を統合し、新たな施設の建設を進めるもの。

施設の機能としては健康づくりの機能として健診ホール、健診室、計測室、問診室などに740㎡、子育て支援の機能として妊産婦相談室などに220㎡の面積を想定。

そのほか、事務室や会議室、更衣室に780㎡、エントランス、廊下、トイレ等の共用部分に660㎡の面積を想定する。

基本計画によると、今後のスケジュールとしては25年度に設計を策定し26年度中の完成を目指す。その後、27年度に既存の石岡保健センターを解体する。利用する。また、既存の駐車場を利用して、消防本部車両の車庫として再利用する計画だ。可能な限り大規模な改修は行わない方針。

西消防署は、千代田庁舎前の駐車場へ移転することとし、庁舎を新たに建築して設置する。移転後の既存施設は解体する。

東消防署は、霞ヶ浦保健センター跡地の市有地へ移転することとし、庁舎を新たに建築して設置する。移転後は、既存施設は解体することとし、跡地については操法訓練をはじめとした訓練施設として継続的に活用する。

andHANDが設計
消防庁舎等の再整備
かすみがうら市

かすみがうら市は消防庁舎等の再整備を進める。市内には現在、消防庁舎として消防本部、西消防署、東消防署があるが、老朽化などの課題を抱えているため新築や改修を進める。設計は㈱andHAND建築設計事務所が担当する。工事は2026年度から行う。概算総事業費は17億6714万3000円。

現在の消防本部は西消防署と同一敷地内に設けられている。施設規模はRC造2階建て延べ床744・11㎡。東消防署は1979年築でRC造平屋建て448・06㎡。

いずれの施設も建築から40年以上が経過。また、衛生的で職員が動きやすい環境や業務のデジタル化に順応できる環境が求められているため再整備を行う。

消防本部は、現在の防災センター1階にある総務部の場所に設置することとし、必要な諸室等は防災センターや増築棟を改修して

旧田水小を文化芸術拠点に
新年度から改修工事を開始
つくば市

つくば市は、旧田水山小学校（水守620）を文化芸術創造拠点として整備するため、新年度に建設工事に着手する。設計は㈱andHAND建築設計事務所・㈱河野正博建築設計事務所JV。

市は文化芸術創造拠点の具体化を図るため、廃校となった旧田水山小を活用。文化芸術の新たな活動拠点整備を進めることとした。基本計画は日本工営㈱が策定した。

旧田水山小は教室棟が1995年の建築。RC造3階建て延べ床2510㎡。屋内運動場が82年築でRC造2階建て845・72㎡。いずれも新耐震基準で建設されている。敷地面積は1万1777㎡。

主な工事内容は建築工事関連で屋根・外壁（パラペット含む）、内装（間仕切り壁撤去、パーティション変更含む）、建具（外部・内部共）、スロープ、階段（手すり含む）、トイレなど。

電気設備工事関連はキュービクル設備や照明設備、防災・防犯設備などが対象。機械設備工事については空調（既設再利用含む）、給排水設備（受水槽、トイレ、配管など）、消防設備（防火シャッター、消火栓、配管を含む）などを行う。

外構では屋外展示スペース、駐車場等の整備などを実施する。

そのほか、多目的トイレの設置を含むバリアフリー化の検討、エレベータ設置の配置・構造検討、什器選定・レイアウト、サイン計画なども行う。

3月にも一般競争公告
子育て支援総合センター新築
阿見町

阿見町は（仮称）子育て支援総合センターの新築工事を、3月にも一般競争入札で公告する。年度明け4月早々に入札を執行し、臨時会で契約議案を提出する考え。2025年度内の工事完了を目指す。施設規模はS造（一部W造）平屋約1100㎡（設備スペース除く）。建設地は総合福祉会館の隣接地で敷地面積は約5800㎡。設計は㈱andHAND建築設計事務所。12月補正予算で限度額7億9700万5000円の債務負担行為を設定している。

建物は全体を1枚の屋根が覆うデザインとし、子育て中の親子や地域住民を優しく包み込むイメージの外観とする。北側の屋根を最も高くすることで遠景から見た時も建物の顔となるよう計画。

また、建物の入口を南側にすることで、駐車場やふれあいの路、さわやかセンターのどこからもアクセスしやすいようにする。

施設は子育て支援ゾーン、地域交流ゾーン、施設管理ゾーンの3つで構成。子育て支援ゾーンにはアクティブスペース、はいはいスペースなどを配備。地域交流ゾーンには飲食・情報共有スペース、エントランスホールを、施設管理ゾーンには事務室、更衣室などを設ける。開館は26年度を目指す。

河野と若柳が実施設計
20校の屋体等に空調
取手市

取手市は小中学校20校の体育館や武道場に空調設備を設置するため、本年度に設計を策定する。電気空調設備設置工事に係る実施設計業務を㈱河野正博建築設計事務所に1760万円（税抜き）で、ガス空調設備設置工事に係る実施設計業務を㈱若柳建築事務所に1298万円（税抜き）でそれぞれ委託している。工事については、予算が付けば新年度に実施予定だ。

小中学校の体育館等への空調整備は夏季における児童・生徒の熱中症対策および災害時の指定避難所となる同施設の居住環境整備が主な目的。工事内容は空調の新設がメインで、付属する工事として受変電設備の整備なども行う可能性がある。対象は小学校14校と中学校6校。

ガス空調を設置するのは取手小、白山小、寺原小、永山小、取手西小、戸頭小、高井小、取手二中、永山中、戸頭中の10校。

電気空調を配備するのは取手東小、山王小、六郷小、藤代小、宮和田小、久賀小、桜が丘小、取手一中、藤代中、藤代南中の10校。

総合建設業
株式会社 野口組
代表取締役　野口恵夫
本社
〒306-0501茨城県坂東市逆井1820-60
TEL0280-88-0437㈹ FAX0280-88-7016

特定建設業
野口機設工業株式会社
代表取締役　野口貴生
茨城県結城郡八千代町平塚3477-6
TEL　0296－48－2251
ISO9001認証取得　FAX　0296－48－2761

(公社)日本下水道管路管理業協会員
光硬化工法協会員・FFT-S工法施工会員
LB工法協会員 MLR工法協会員
日本スナップロック協会員
株式会社 端工務店
代表取締役　端　孝男
本社　／〒304-0031 下妻市高道祖1427
TEL　0296(43)7240　FAX　0296(44)3177
ＨＰ　http://www.hata-co.jp
HATA Construction Works

ISO9001認証取得
わたしたちの企業は、社員一人ひとりの汗で
少しでも地域社会の発展に寄与できるよう
努力いたしております。
総合建設業
白田工建株式会社
代表取締役　白田唯雄
桜川市真壁町東矢貝683 TEL0296(54)1121 FAX0296(54) 1797

循環型社会をめざして…
株式会社 沼田機業
代表取締役　沼田　直
エコアクション21 認証・登録番号 0009763
〒311-3411 茨城県小美玉市野田183
TEL 0299-58-1715
FAX 0299-58-4412
mail.numatak@aj.wakwak.com

優良産廃処理業者認定事業所
特定建設業・総合解体工事業・産業廃棄物処理業
株式会社フルヤ建商
代表取締役　古矢　満
エコアクション21 認証・登録番号0001153
本　社/ 茨城県常総市中妻町579-3
TEL 0297(22)2855㈹
産　廃/ 茨城県常総市坂手町6839
リサイクルセンター　TEL 0297(27)3801㈹
URL http://www.furuya-kensho.co.jp

Think environment first
人と地球にもっと笑顔を。一歩先を行く環境事業の推進。
環境・地域・新技術をテーマに次世代を拓く、総合建築のプロフェッショナル
FUJISAKI 藤﨑建設工業株式会社
住所　茨城県行方市新宮 745　TEL 0299-73-2123　FAX 0299-73-2144
E-mail　info@fujiken1.com　URL　http://www.fujiken1.com

特定建設業
HINUMA 株式会社 涸沼建設工業
代表取締役会長　野口秀英
代表取締役　田中弘美
【本社】 茨城県東茨城郡茨城町上石崎3948
TEL 029-293-7607㈹
FAX 029-293-7620

2025年 主要事業

県西地域

水海道市街地を整備
保健センター移転など
常総市

常総市は、保健センターの移転、市民コミュニティホール・ポケットパーク改修などを進めていく。水海道市街地整備の方針（案）によると、保健センターは市役所第一分庁舎を解体し、建築することを検討。市民コミュニティホールについては、旧報徳銀行の耐震補強工事を進め、使用再開を目指していく。水海道市街地の整備事業は新年度より開始し、５年計画で進めていく計画だ。

第一分庁舎は築年数約50年以上が経過。老朽化が進んでいるため、解体し保健センターを建築する。こども家庭センターを合わせて設置し、利便性向上を図る。第一分庁舎の建物規模は、RC3階建て、延べ面積は約8800㎡。

旧報徳銀行は、耐震補強工事を進めることで、市民コミュニティホールとしての使用を再開するもよう。

実施設計は㈱三上建築事務所が担当した。来年度以降で着工時期を検討したい考え。

建物規模は組積造（煉瓦造）2階建て、延べ面積264・56㎡。建築年は1919年。場所は水海道駅の北側で、敷地面積は545・28㎡。南側にあるポケットパークの改修も併せて行いたい考えであり、改修の方針は今後検討を進めていく。

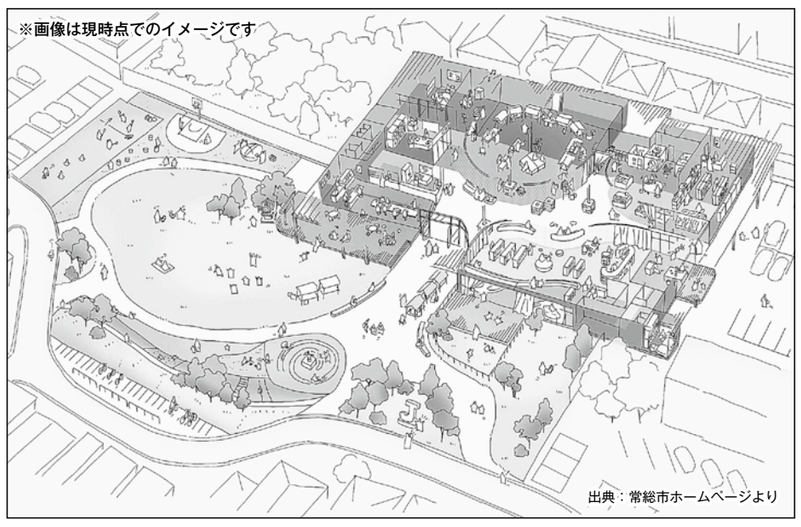
また、水海道地区においては、水海道公民館および水海道児童センターの複合施設整備も進める。民間提案制度により事業者を募集した結果、㈱染谷工務店を選定。順調に事業化が進めば、2025年7月から26年3月初旬までに工事を進めたい考えだ。

旧カスミ跡地にある既存建物を改修して、水海道公民館、水海道児童センター、オープンスペース、民間テナントが入る複合施設とする。

既存建物の建物規模は、S造平屋建て、延べ面積は約1900㎡。隣接する市民の広場と一体的に活用し、市民が集まりやすい環境を創出する。

公民館部分は約600㎡、児童センターは約400㎡、民間テナントは約410㎡を想定。このほか、施設の利用前後に過ごしたり学生が勉強できる場所、マルシェ等のイベントにも利用できるオープンスペースなどを設けたい考え。

既存の水海道公民館は1973年に建築され、老朽化が進んでいる。既存公民館の規模はRC造3階建て、延べ面積は約1200㎡。築年数50年ほどが経過している。



◀旧カスミ跡地では、公民館等の複合施設を整備

プールの解体・改築
新年度以降に工事着手
下館西中学校　筑西市

筑西市は、下館西中学校（飯島600）のプール改築工事に向け、設計業務を進めている。設計業務は㈱早川建築事務所が担当し、年度内を目途にまとめていく。着工時期については、来年度以降で検討していくもようだ。

既存のプールは、老朽化が進行していることから、プール本体および附属室を解体して、新たなプールを整備していく。

新たなプールの整備予定地、規模などの詳細については、屋内プールの新築も視野に入れつつ、設計の中で検討する。

既存のプールは25ｍ×7コース。1970年に整備された。附属室はS造平屋建て、延べ面積は約57㎡。このほか、機械室、更衣室、トイレなどの機能を有している。

なお、下館南中学校のプール改築工事については、建築はアキラ建設・飯田建設興業JV、電気設備は㈱協和エレックス、機械設備は㈱県西アロー住設が担当していた。

エアコンやトイレ改修
新年度より工事着手
五霞町　海洋センター

五霞町は、B&G海洋センター（元栗橋6250）改修工事を行う。設計業務は㈱三橋設計が、本年度内を目途に策定する。トイレの改修、エアコンの新設、バスケットゴールの交換などを実施する予定。新年度には、工事に着手したい考えだ。

トイレについては、現状詰まりやすくなっている状態にあることから、これを解消していく。

エアコンの新設工事は、1、2階それぞれの体育館で実施する。災害時の避難所としても利用されることから、利用環境の向上を目指す。

バスケットゴールについては、体育館にある大人用のコート、ミニバス用のコート、いずれのゴールも老朽化が進んでいる。このため、交換工事を行うことにより、利用者の安全性を確保していく。

建物規模はRC造2階建て、延べ約1828㎡。築年数30年以上が経過している。

複合施設整備へプロポ
延べ面積約2000㎡想定
坂東市

坂東市は、坂東PAハイウェイ・オアシスについて、飲食店や売店などの機能を有する複合施設整備に向けた公募型プロポーザルを公告する。年度内の募集開始を検討しており、Park-PFIなど、官民連携手法を想定。複合施設の延べ面積は2000㎡程度を見込んでいる。

複合施設は、飲食店、県や市など地域の魅力を発信する物販施設、キッズスペースやトイレなどの機能を有する予定。場所は坂東PAトイレの南側とするもようだ。

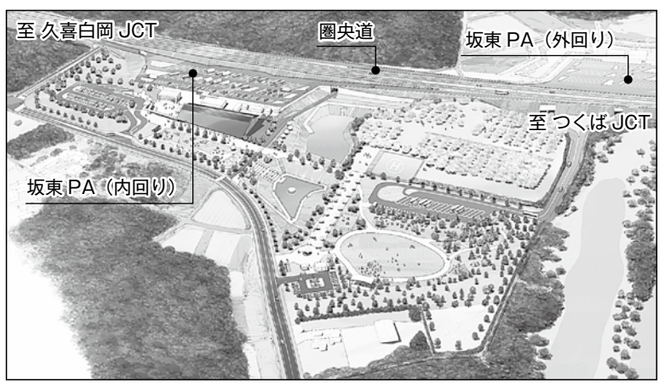
屋外には遊具等を設置するほか、イベント等を行うことができる広場なども検討する。広場は、災害時に避難場所としての利用も想定する。

調整池や駐車場などの整備についても、引き続き進めていく。

調整池全体の面積は約6700㎡。数カ年で整備を進めていく。場所は坂東PAの東側。

「ローソン坂東PAハイウェイオアシス店」は10月11日にオープンした。フォトスポットや市の情報発信コーナー、特産品販売などの機能を備えている。設計業務は㈱本澤建築設計事務所、施工は㈱KUNOが担当した。

坂東PAハイウェイオアシスは、首都圏中央連絡自動車道の坂東PAと、坂東市の都市公園を一体的に整備するもの。現時点ではローソンについては圏央道および一般道（市道）の両側からの利用が可能となっている。



憩遊館でリノベ工事
新年度は実施設計
八千代町

八千代町は、グリーンビレッジ（松本592）の温泉施設である「憩遊館」を、地方創生拠点として整備していく。基本設計については、㈱岡野建築設計事務所が担当。新年度には実施設計を策定していき、その後工事着手を目指していきたい考えだ。

憩遊館は築年数20年以上が経過しており、老朽化が進行している。リノベーション工事を実施することにより、地元農業や観光の振興に向けた施設としていく計画。

利活用の方針については、今後より詳細に検討していくとのこと。

建物はRC造平屋建て、憩遊館の延べ面積は約1431㎡。1996年に、新耐震基準で建てられた。温泉施設のほか、地元の農産物等を販売する直売所やレストラン、大広間などの機能も有している。

グリーンビレッジは、温泉をはじめ、キャンプ場、コテージ、バーベキュー場などを備えた複合施設。滞在型市民農園「クラインガルテン八千代」が隣接する。賑わい創出の場として、さらなる魅力向上を目指していく。

健康の駅長寿命化へ
岡野建築設計が計画
古河市

古河市は、総和福祉センター「健康の駅」（駒羽根1501）の長寿命化を図るため、基本計画の策定を進めている。基本計画・維持管理計画策定業務は㈱岡野建築設計事務所が担当。年度内を目途にまとめる。

長寿命化の基本計画は、施設内全体について策定していく。空調設備改修なども行う予定であり、各種工事の施工時期についても基本計画内で定めていくもようだ。

空調設備改修工事の実施設計業務はつくば建築設計事務所㈱が担当。経年劣化による故障等が頻発していることから、施設内の全空調設備を更新したい考え。

非構造部材改修工事の実施設計は㈱根本建築設計事務所がまとめた。ロビーの天井や壁の改修、照明のLED化などを想定。

建物規模はRC造一部S造2階建て、延べ面積は約4352㎡。築年数は20年ほど。

責任と誠意で地域社会建設に奉仕する
特定建設業　ISO9001認証取得
松浦建設株式会社
代表取締役社長　松　浦　一　久
本　社：稲敷郡阿見町阿見６０８－３
電　話　029(887)１７７１㈹
ＦＡＸ　029(887)５２１４

われら・夢・楽・創・人
総合建設業
㈲益子工務店
代表取締役　益　子　俊　文
本　社　〒319－3542　茨城県久慈郡大子町初原543
TEL　0295(78)0123(代表)
FAX　0295(78)0888

あなたのためのニーズに応える
FUYOUグループ
総合不動産
芙蓉エクセル株式会社
茨城県取手市片町３３０番地１
https://www.fuyou-x-sell.com/
総合不動産・総合建設業
芙蓉リビング株式会社
茨城県つくば市東新井２２番地１５－３
https://www.fuyou-living.com/

誠実と技術で地域社会の発展に貢献する
株式会社 山本工務店
代表取締役　山　本　一　廣
本社　茨城県土浦市東崎町１１－５
電　話　029(821)1105㈹
ＦＡＸ　029(822)1122

環境に優しく 高所で未来を創る
MATSUMOTO・SOUKEN
茨城県知事許可(特-04)第21680号
株式会社 松本総建
代表取締役会長　松　本　一　幸
関東中央支店　〒311-0106　茨城県那珂市杉410-2
TEL.029-295-7715(代) FAX.029-295-6548
https://matsuken.pro/
足場工事、鉄骨組立工事、建築土工事、鉄骨仮設材リース業、仮設計画事業

新しい都市景観創造
自然と調和する、より豊かで快適な生活空間を支えていきたい。
自由な発想と先進の技術で、地域社会に貢献していきたい。
――私たちは、和知商事です。
ALC・杭・地盤改良・耐火被覆・金属屋根・OAフロアー・パーテーション・雨水貯留・スポーツ床・グラウンド改良・防球ネット・インターロッキング・平板・木製デッキ・門扉フェンス・公園施設・噴水・遊具・トイレ・サイン・コンクリート二次製品
和知商事株式会社
本　社
〒310-0013　水戸市若宮1丁目2番7号
TEL 029-224-6361㈹　FAX 029-224-6504
つくば営業所
〒300-0051　土浦市真鍋1-14-17　オクイビル3F
TEL 029-869-6722㈹　FAX 029-869-6723
URL http://www.wachisyouji.co.jp

総合建設業　ISO9001:2015認証取得
株式会社 横田建設
代表取締役　横田修一
本　社/〒310-0845 茨城県水戸市吉沢町667
TEL. (029)247-0830
FAX. (029)247-9899

確かな技術と誠実さで社会に奉仕致します
総合建設業
YWR 谷原建設株式会社
代表取締役　小　林　圭　一
本　社　茨城県つくばみらい市下長沼118-1
電話 0297(52)2298
FAX 0297(52)4867
URL https://www.ywr.co.jp/

2025年 主要事業

鹿行地域

新庁舎・公共施設等整備へ基本構想

延床1.6～2.1万㎡、工事費115～138億

鉾田市

鉾田市は新庁舎・公共施設等の一体整備を進めるため、本年度は基本構想の策定を進めた。建設候補地エリアの第1順位に安房南地区周辺を選定。建物の規模は新庁舎および公共施設等を含めて延べ床1万6830㎡～2万1430㎡を見込み概算工事費は約115億円から138億円を試算。

市では、1974年度に建築された本庁舎の建て替えと合わせて公共施設の集約化と複合化を計画。公共施設の一体化に合わせて周辺整備も進めていく。周辺整備の方向性は道路整備のほかに、水道、下水道等の設備も検討。アクセスの利便性の向上を図るため公共交通網の再構築を検討する。さらに公共施設の一体整備に併せて、道路等のインフラが整備されることにより、民間活力の導入による商業施設、住宅開発等の可能性が期待される。

集約化・複合化する公共施設は市役所、市役所付属庁舎、仮設相談室、農業振興センター、原子力防災倉庫、防災倉庫、図書館、中央公民館、老人福祉センターともえ荘、ワークプラザ鉾田、市福祉事務所、鉾田保健センター、こども家庭センター。新たに整備を行う公共施設は防災拠点設備・施設、消費生活センター、地域職業相談室、(仮)多目的文化ホール。

新庁舎の規模は延べ床1万～1万2000㎡で3階建てまたは4階建てを想定する。窓口を新庁舎へ集約することを想定しているため、現在の本庁舎に所属する部署のほか、保健センター、福祉事務所、水道事務所に所属する部署、教育委員会（旭総合支所）を含んで算定している。

敷地面積は3万8800㎡～4万3800㎡で想定。このうち駐車場面積は2万4675㎡（975台分）、緑地面積は6293㎡～7560㎡を想定。

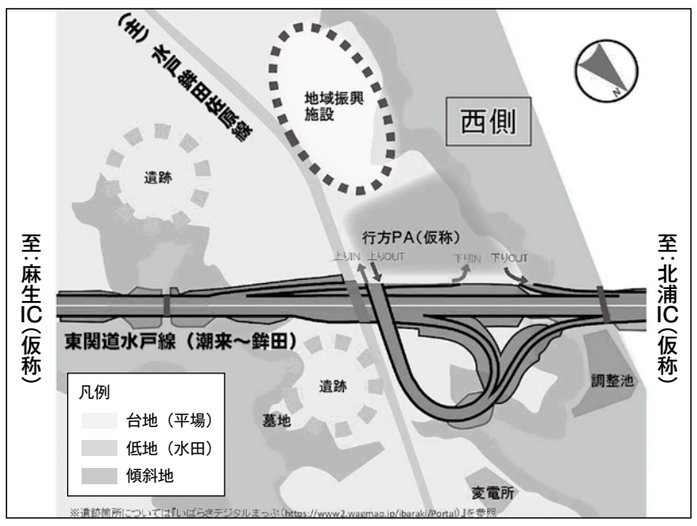
概算工事費は新庁舎が約55～66億円、公共施設等が約60～72億円と試算。採用する構造や経済状況などで変動の可能性がある。

建設候補地エリアについては、上位に選ばれたのは安房南地区周辺、安房北地区周辺、鉾田南小学校東側交差点周辺、鉾田南小学校東側交差点先周辺。

新たに建設する積み替え施設はS造平屋270㎡程度で計画するが変動する可能性もある。事務室、トラックスケール、仮置き場、積み替えスペースなどの機能を配備する。給排水設備の整備なども行う。

工事費の内訳は建屋が9800万円、トラックスケールが2500万円、インフラが1000万円、外構500万円、解体500万円。

実施設計は㈱日産技術コンサルタント茨城事務所に委託予定。



本年度内に基本計画

行方PA隣へ道の駅整備

行方市

行方市は、地域振興施設（道の駅）の整備に向けて基本計画を策定中。市は整備事業の考え方や条件整理などを行うため整備推進協議会を設置。本年度内に基本計画を策定し、新年度以降に基本設計に取り掛かる。

道の駅は東関東自動車道の（仮称）行方パーキングエリアの設置に合わせ、周辺地域に整備を計画。2023年度に基本構想を策定した。

基本構想によると、施設は2025～26年度の開通が予定される東関東自動車道の行方PA（仮称）へ隣接して整備される予定。道の駅機能（休憩機能・情報発信機能・地域連携機能）と地域交流機能（飲食、物販機能を含む）を持つ複合施設とする。事業主体は市で、県とともに整備を進める方針。

具体的な施設概要としては、休憩施設は一般道利用者および高速道路利用者などが24時間リラックスして安らげるよう、ベンチやテーブルが設置された施設を目指す。駐車場は十分な台数を確保。バリアフリー化を推進し、身障者用の駐車スペースは施設から近い位置に配置。バイクや自転車のスペースも確保する。

新年度早期に着工へ

波崎可燃ごみ中継施設

鹿島地方事務組合

鹿島地方事務組合は、波崎可燃ごみ中継施設の整備工事を新年度の早期に開始する。当初計画では既存の波崎RDFセンターを改修する考えだったが、同センターの敷地内に簡易の積み替え施設を新築する計画に変更した。工事費は概算で1億4300万円を見込んでいる。

当初は波崎のRDFセンターを改修し、可燃ごみ中継施設として整備する計画だった。しかしコスト面などの理由で計画を変更。受け入れたごみをパッカー車に積み替えてごみ処理施設に運ぶという方式になった。

新年度に空調改修工

潮来小学校の体育館

潮来市

潮来市は、潮来小学校（潮来471）の体育館の改修工事を新年度に実施する計画だ。本年度は工事に向けた設計の策定を実施。委託事業者は㈱三上建築事務所で委託額は1437万円（税抜き）。主な工事の内容は空調設備の新設。

体育館の規模はS造平屋904㎡。1978年の建設。熱中症対策や避難所として使用する際の環境改善を図るため空調を新設。電気式の空調の導入を検討している。それと付随して、断熱材の設置などの工事も行う予定だ。

潮来小は26年4月に津知小学校と統合する予定。そのため、統合までには工事を完了させたい考えだ。

改修へ向け設計着手

三笠山団地3号棟外壁

鹿嶋市

鹿嶋市は公営住宅等長寿命化計画に基づき、三笠山団地3号棟の外壁改修を計画する。新年度から設計の策定に取り掛かり、順調なら2026年度に工事に着手する。

三笠山団地3号棟は経年劣化のため外壁等を改修する計画。工事の内容としては外壁がメインで一部屋根や給水管なども対象となる。

また、三笠山団地1号棟と2号棟は居住性向上型の個別改善を行う。内容としては駐車場の改善事業で、駐車スペースが不足気味なため拡張も含めた検討を行う。事業実施年度は1号棟が27年度、2号棟が28年度を見込む。

また、住宅以外では平井団地の集会所で改修を計画。工事の内容は屋根の防水シート張り替えなど。事業実施は25年度を見込んでいる。

26年度着工へ設計策定

第一学校給食共同調理場

神栖市

神栖市は新たな第一学校給食共同調理場の建設に向け、基本・実施設計業務を㈱パル綜合設計に委託して進めている。履行期間は2026年2月27日まで。市が策定した基本計画によると、建設工事には26年度から着手。予定延べ床面積を3500㎡程度とした際の概算事業費は38億6100万円を試算する。

整備場所は息栖字稲荷4005-24、-25、-26地内の民有地で面積は約8500㎡。建物の構造はS造等、階数は1階又は2階建てで延べ床面積はおおむね3000～3500㎡程度。棟数は1棟。

主要室等は給食エリアの汚染作業区域が荷受室、泥落室、検収室、肉魚類下処理室、野菜類下処理室、食品庫など。非汚染作業区域が野菜類上処理室、煮炊き調理室など。

事務エリアが事務室、書庫、給湯室など。供用エリアが玄関、ホール、風除室、階段室、エレベーター室、見学通路など。

そのほか附帯施設として受水槽、排水処理施設、受変電設備、ゴミ置場、自家用発電設備、駐車場、植栽、サイン、外灯、門扉、フェンス、緑地帯、防災倉庫などを整備する計画だ。

株式会社アクティオ 茨城支店
〒311-0102 茨城県那珂市向山1041-1
TEL:029-219-8128　FAX:029-219-8162

上下水道・工業用水・農業用水・環境設備・
空調設備・衛生設備・電気設備　設計・施工
AKIRA 日立特約店
昱株式会社 茨城支店
取締役支店長 服部泰幸
茨城支店／茨城県土浦市千束町3－11
TEL 029－822－2410　FAX 029－823－5574
営業所／土浦・水戸・日立・ひたちなか・北茨城

エコ塗料取り扱い代理店
aiga coat with paint
相賀塗装株式会社
代表取締役 淀野勝幸
〒317－0076　茨城県日立市会瀬町1－9－16
TEL　0294－23－0878
FAX　0294－24－6654
E-mail : aiga-k@nifty.com

2025年
迎春
（掲載：50音順）

総合建設業　一般資材販売
UK 有限会社 宇野建材
代表取締役 宇野光雄
〒313－0006　茨城県常陸太田市宮本町419
TEL 0294－72－7047
FAX 0294－72－8066

足立建設株式会社
代表取締役 足立誠一
本　社　〒310-0846　茨城県水戸市東野町167-2
TEL 029-247-1084　FAX 029-247-1076
桜川営業所　〒309-1452　茨城県桜川市加茂部408
TEL 0296-75-0900　FAX 0296-75-5962
URL：http://www.adachikensetsu.co.jp

電気設備工事設計・施工
浅野電設株式会社
電灯・電力内外線工事 自家用変電所設備工事 各種照明器具販売 設計・施工一式
エコアクション21 認証・登録番号 0005622
代表取締役 浅野晃司
本　社　〒300-0732 茨城県稲敷市上之島1006
TEL 0299(78)3012 FAX 0299(78)3802
Mail asano-ds@bh.wakwak.com
佐原営業所　〒287-0001 千葉県香取市佐原口2164-2
TEL 0478(54)4144

株式会社アコオ
代表取締役
宇都宮浩
本　社　〒311-4164 茨城県水戸市谷津町細田1番12水戸西流通センター内
TEL 029-251-3016　FAX 029-252-7164
E-mail ibaraki@akoo.jp　URL http://www.akoo.jp
東京営業所　〒111-0032 東京都台東区浅草5-3-10　リード浅草601号
TEL 03-5603-8800　FAX 03-5603-8805
ISO 9001 認証

茨城県建設業協会土浦支部 石岡分会

分会長　松永　英信（㈱松永工務店）

副分会長　岡崎　二朗（㈱岡崎土建）　副分会長　大和田久進（東亜興業㈱）

理事　長谷川敏久（㈱長谷川工務店）　理事　白田　二朗（白田組土木㈱）　理事　路川　雅博（㈲路川工務店）

監事　大場　俊之（㈱大場工務店）　監事　篠崎　正和（篠崎建設㈱）　顧問　飯村　一夫（㈲イイムラ）

㈱アレスコ	㈱木村工務店	㈱紺野工務店	㈱鈴木工務店	白田組土木㈱	福井建設㈱
㈲イイムラ	㈱キンダイ	堺建設㈱	㈲竹林組	白田建設㈲	双葉建装㈱
市村土建㈱	九島産業㈱	㈱三企工業	千代田建設㈱	㈱長谷川工務店	平成建設㈱
㈱大場工務店	㈱兼祐	篠崎建設㈱	㈲塚田埋設工事	原田建設㈱	㈱松永工務店
㈱岡崎土建	興民建設㈱	㈲シンケン	東亜興業㈱	㈱日高建材	㈲路川工務店
㈱小貫工業	小桜建設㈱	㈱進貢	中沢機工㈱	㈱広伝	㈱菱伸工営

建築物の省エネ化が加速

2022年6月に公布された改正建築物省エネ法により、今年4月から原則全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられる。すでに大・中規模の非住宅は適合が義務付けられており、エネルギー消費量の約3割を占める建築物分野での省エネ対策を加速させることを目的としている。建築主は義務基準である省エネ基準を上回る省エネ性能を確保することが求められ、建築士は建築主に対してエネルギー消費性能の向上に資する事項を説明するよう努める必要がある。あわせて建築確認の申請手続きなども変更となるため、関係者は法改正に対する理解を深めておく必要がある。

4月から住宅も義務付け

地球温暖化による気候変動が自然災害の激甚化・多発化の原因の1つと考えられ、世界的にカーボンニュートラルの実現への取り組みが進められている。

カーボンニュートラルとは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を削減する取組に加え、森林などによる吸収量を増加させる取組により、排出量と吸収量を均衡させて実質ゼロにすることを意味する。

我が国では菅内閣総理大臣時代に30年度温室効果ガス46%排出削減(13年度比)、50年カーボンニュートラルの実現を目指すことが決まり、様々な分野でカーボンニュートラルへの挑戦が実施されている。特にエネルギー消費量の約3割を占めるとされる、建築物分野における取組は急務となっている。

そして22年6月、「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」の公布で建築物省エネ法が改正され、原則全ての建築物に省エネ基準への適合が義務付けられることとなった。

建築物分野の省エネ対策を徹底し、吸収源対策としての木材利用拡大などにより、脱炭素社会の実現に寄与することが目的で、30年度には住宅・建築物に係るエネルギー消費量を約889万kℓ削減するという目標が掲げられている。

現時点で適合が義務付けられているのは、非住宅の大規模・中規模建築物。小規模(300㎡未満)の住宅・非住宅は説明義務となっている。

今年4月の施行からは、こうした規模に関わらず、原則として全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられることとになる(エネルギー消費性能に及ぼす影響が少ないものとして政令で定める規模(10㎡を想定)以下のもの、現行制度で適用除外とされている建築物は適合義務の対象から除く)。

また、建築基準法の改正により、建築確認・検査対象の見直しや、審査省略制度(いわゆる「4号特例」)の縮小が措置され、建築主、設計者が行う建築確認の申請手続きなども変更されることとなる。

4号特例では小規模建築物(4号建築物)の建築確認審査の一部が省略できたが、改正法によりこの区分が廃止され、「新2号建築物」と「新3号建築物」に再分類されることとなった。

新3号建築物は、従来の4号建築物のうち平屋かつ延べ面積200㎡以下の建築物が該当し、これまでの4号建築物と同様、建築確認時の審査項目が一部免除され、省エネ基準および構造安全性基準への適合性を示す図書の提出が不要とされる。

新2号建築物は木造2階建て、あるいは延べ面積200㎡超などの建築物が該当し、全ての項目が建築確認審査の対象となる。また、建築確認申請を行う際、省エネ基準および構造安全性基準への適合性を示す図書の提出が必要となる。

昨年4月からは新たな省エネ性能表示制度も始まっている。これは新築建築物の販売などの際、省エネ性能ラベルを広告などに表示するもの(既存建築物は表示を推奨)で、エネルギー消費性能や断熱性能、年間光熱費の目安などが一目で分かるようになっており、ZEH(Net Zero Energy House)水準やネット・ゼロ・エネルギーの達成状況も把握することができる。省エネ住宅であるZEHは補助金などの優遇措置も講じられている。

さらに、既存住宅の省エネ改修に対する低利融資制度(住宅金融支援機構)も創設された。この制度では、省エネ・再エネに資する所定のリフォームを含む工事を行う場合、限度額500万円(返済期間10年以内)の融資を担保・保証なしで受けることができる。

こうした省エネ対策に加え、重要となるのが木材利用の促進だ。木材需要の約4割が建築物分野とされていることから、住宅だけでなく大規模な建築物の全体的・部分的な木造化の促進が課題となっている。法改正では木材利用の促進を図るために建築基準の合理化などが図られている。

このうち防火規制では、3000㎡超の大規模建築物の全体的な木造化の促進に向け、新たな木造化方法を導入。従来は木造とする場合、木材を石膏ボードで全面的に覆う必要があったが、改正により構造部材である木材をそのまま見せる「あらわし」による設計が可能となる。

また、部分的な木造化の促進として、従来は壁や柱、床など全ての部位に一律の耐火性能が求められていたが、改正で防火上他と区画された範囲の木造化が可能になる。さらに、延焼を遮断する壁などを設ければ、低層部分を木造化することができるようになる。

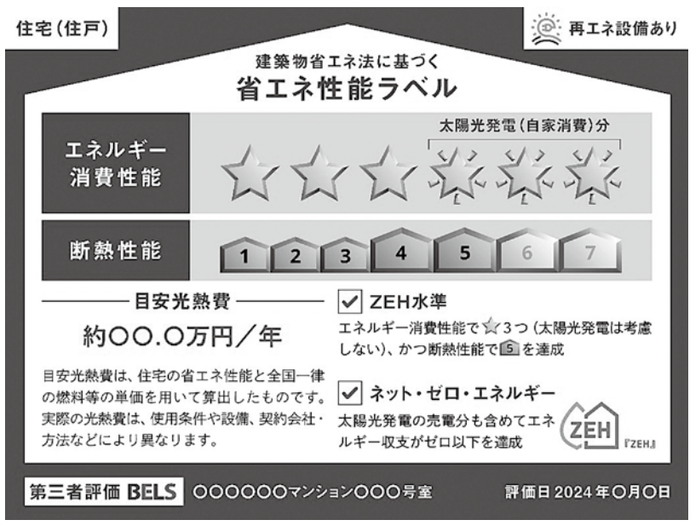
構造規制については、簡易な構造計算で建築可能な3階建て木造建築物の範囲を拡大する。現行は高さ13m以下かつ軒高9m以下であれば、二級建築士も設計できる簡易な構造計算(許容応力度計算)で建築可能としているが、法改正で高さを16m以下に拡大する。

県内における近年の木造大規模建築物としては、22年に完成した大子町庁舎(W造2階建て、延べ床面積5074㎡)が記憶に新しい。林業が盛んな大子町ならではの森をイメージした純木造庁舎は、県産のスギやヒノキなど地元産の素材を多用し、木のぬくもりを身近に感じることができる。

主要構造部にあたる部分は、燃え代設計を採用することで木部あらわしを実現し、建物全体に木架構を展開している。大梁には県内で製作している芯持ち正角材を特殊接着剤で圧着した新しい木材軸材料、BP材(束ね重ね材)を使用している。

県は「いばらき木づかいチャレンジ事業」で大規模・中高層建築物などの木造化を支援しており、今後も県産木材のさらなる利用促進が期待される。

大規模建築物へ木材利用



全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられます

2022(令和4)年6月に公布された『脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律』(令和4年法律第69号)により、建築物省エネ法が改正され、原則全ての建築物について、省エネ基準への適合が義務付けられます。
併せて、建築基準法の改正により、建築確認・検査対象の見直しや審査省略制度(いわゆる「4号特例」)の縮小が措置され、建築主・設計者の皆さまが行う建築確認の申請手続き等も変更されます。

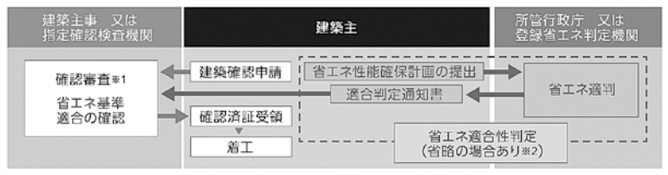
❶ 原則※全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられます

	〈現行〉非住宅	〈現行〉住宅	〈改正〉非住宅	〈改正〉住宅
大規模(2000㎡以上)	適合義務(2017.4～)	届出義務	適合義務(2017.4～)	適合義務
中規模	適合義務(2021.4～)	届出義務	適合義務(2021.4～)	適合義務
小規模(300㎡未満)	説明義務	説明義務	適合義務	適合義務

※エネルギー消費性能に及ぼす影響が少ないものとして政令で定める規模(10㎡を想定)以下のもの及び、現行制度で適用除外とされている建築物は、適合義務の対象から除く

❷ 建築確認手続きの中で省エネ基準への適合性審査を行います

●省エネ基準へ適合しない場合や、必要な手続き・書面の整備等を怠った場合は、確認済証や検査済証が発行されず、着工・使用開始が遅延する恐れがあります。
●新たに義務化対象となる建築物については、現行省エネ基準(気候風土適応住宅についての合理化措置を含む)が適用されます。



※1　完了検査時においても省エネ基準適合の検査が行われます。
※2　仕様基準を用いるなど審査が比較的容易な場合は、適合性判定は省略されます。

❸ 2025(令和7)年4月に施行予定です

●申請側、審査側の十分な準備期間を確保しつつ、2025(令和7)年4月に施行予定です。
※4号特例の見直しについても、同じく2025年4月に施行予定
●施行日以後に工事に着手する建築物の建築が適合義務の対象となります。
●今般の法改正に関係する法令(政令、省令、告示)に関する情報、マニュアル・ガイドライン、説明会・講習会の開催情報、説明資料・動画など、改正に関する最新情報については、国土交通省のホームページでご確認いただけます。

株式会社 大貫測量設計
代表取締役 大貫淳司
〒311-3107 茨城県東茨城郡茨城町小鶴115-1
TEL 029-292-3927 FAX 029-292-3469
https://www.oonuki.info
UAVレーザ測量

総合建設業 大坂建鋼株式会社
代表取締役 大坂勇
〒300-2741 茨城県常総市国生1448
TEL.0297(42)4281
FAX.0297(42)5809

総合建設業 一級建築士事務所 大内建設株式会社
代表取締役 大内康意
〒308−0857 茨城県筑西市小川1453
TEL 0296−28−0611
FAX 0296−28−2864

特定建設業 有限会社櫻文工業
代表取締役 櫻井文夫
〒301-0032 茨城県龍ケ崎市佐貫3-8-4
電話 0297(66)4145
FAX 0297(66)4140

特定建設業 株式会社川田建材工業
代表取締役 川田秀樹
本社 筑西市西方1705-4
電話 0296(22)2080㈹
FAX 0296(24)6915

真心と緑の国づくり 鹿島庭園株式会社
造園・土木・舗装・管工事
代表取締役 小松﨑茂
本社/茨城県鹿嶋市宮中1992-1
電話.0299(82)2045 FAX.0299(82)2315
日本製鉄鹿島構内事務所/電話.0299(82)9160

株式会社 小倉工務店
代表取締役会長 岡本眞一
代表取締役社長 小倉健太郎
本社:茨城県結城市若宮1-14
電話 0296(32)2711
FAX 0296(33)0652

総合建設業 株式会社岡本工務店
代表取締役 岡本重男
〒306-0044 茨城県古河市新久田211-5
TEL: 0280-48-5888 (代表) FAX:0280-48-6088
E-mail: watarase@cronos.ocn.ne.jp

株式会社 雲井工務店
代表取締役 雲井万貴子
〒311−1111 茨城県水戸市小泉町267−1
TEL 029−269−4497
FAX 029−269−4492
特定建設業 KUMOI
公式ウェブサイト instagram

創業120年 明治 大正 昭和 平成 令和
株式会社クボタ総建
代表取締役 久保田敏夫
〒319−0123 小美玉市羽鳥2607−2 TEL 0299−46−0006

おかげさまで創立65年
共同測量株式会社
建設コンサルタント/補償コンサルタント/測量業登録
代表取締役 吉原清寿
本社 〒310−0851 水戸市千波町369番地1
TEL 029−241−6722㈹
FAX 029−241−4428
営業所 常陸太田市・かすみがうら市・那珂市・笠間市

総合建設業 株式会社河野工務店
代表取締役 河野武
ISO9001認証取得
〒319−1117 茨城県那珂郡東海村東海2−1−19
TEL 029−282−1333
FAX 029−283−1363

特定建設業 小松崎建設株式会社
代表取締役 小松崎卓
〒319−0205 茨城県笠間市押辺2709−101
TEL 0299−45−2443
FAX 0299−45−7588

株式会社 五建興業
代表取締役 高根澤和人
〒311-3137 茨城県東茨城郡茨城町網掛30
TEL 029-293-9525 FAX 029-293-6302
URL http://www.gokenkogyo.com/company

造園土木・一般土木・とび土工・法面処理・設計施工管理
興和緑地建設株式会社
代表取締役 平根成浩
【本社】〒310−0804 水戸市白梅1-3-23 興和ビル TEL 029−225−6187㈹ FAX 029−224−0203
【常陸太田営業所】〒313−0222 常陸太田市松平町230-2 TEL 0294−70−5180 FAX 0294−70−5181

「次世代に引き継がれる最高のものづくりを提供していく」
栗山工業 株式会社
代表取締役 栗山秀樹
〒300−0427 茨城県稲敷郡美浦村布佐1049
TEL 029−885−0477
FAX 029−885−0835

あけましておめでとうございます　2025年

総合建設業・一級建築士設計事務所
株式会社 下妻建設
代表取締役社長　山本宗一
代表取締役専務　山本明宏
〒304-0028　茨城県下妻市下木戸350番地
TEL 0296(44)3104㈹　FAX 0296(44)5115

株式会社 柴建設
代表取締役　柴 直樹
筑西市 国府田 1346-2
TEL0296-22-3057
FAX0296-24-4648

櫻井建設工業株式会社
代表取締役　櫻井俊一
〒301−0011　茨城県龍ケ崎市横町 4235−11
TEL 0297−62−0128
FAX 0297−62−0151

株式会社 斉藤建設
代表取締役　斉藤　実
〒300−0805　茨城県土浦市宍塚 1677−1
TEL 029−821−2891
FAX 029−821−2882

緑を創造する。
株式会社 砂押園芸
代表取締役　砂押一成
茨城県ひたちなか市高野48番地
contact@sunaoshi-engei.co.jp
https://sunaoshi-engei.co.jp/

特定建設業
株式会社 杉原建設
代表取締役　杉原栄司
〒300−0331
茨城県稲敷郡阿見町阿見 4666−3084
TEL 029−887−4834
FAX 029−888−2857

civil engineering
architecture
& development
shin-ei
特定建設業
株式会社 進栄
代表取締役　生田目　香代子
〒319−2256　茨城県常陸大宮市田子内町 3200−1
TEL 0295−52−1242
FAX 0295−52−3011

地域に貢献する
JOYO
常陽建設

第一造園土木株式会社
代表取締役　廣瀬　太
〒300−0835　茨城県土浦市大岩田 534 番地
ＴＥＬ　029−821−3708
ＦＡＸ　029−823−0669
E-mail　info@dai1zouen.jp

地域社会に貢献し、
より良い環境を創造する…
仙波建設株式会社
代表取締役　仙波郁雄
〒309-1611 茨城県笠間市笠間136
TEL 0296-72-0321　FAX 0296-72-1959
E-mail senbaltd@jeans.ocn.ne.jp

瀬谷建設株式会社
代表取締役　瀬谷　實
本　社　〒313−0007　常陸太田市新宿町 564
TEL　0294−72−6500㈹
FAX　0294−72−2510

茨城県知事許可(般)第 24354 号　東京電力委託店
SEKINE 株式会社 関根電気
代表取締役　関根敏政
〒311−3114　茨城県東茨城郡茨城町大戸 869−2
ＴＥＬ　０２９−２９２−０４８７
ＦＡＸ　０２９−２９２−９１２１
URL:https://www.sekine-denki.co.jp

DAITO 株式会社 大藤組
代表取締役
大藤博文
本社/〒319-3512 茨城県久慈郡大子町小生瀬4053-2
TEL. 0295-76-0007㈹　FAX. 0295-76-0161

総合建設業
大昭工業株式会社
代表取締役　木村　晃
〒311-3116 東茨城郡茨城町長岡370
電　話　029-292-1504㈹
ＦＡＸ　029-292-8347

特定建設業
株式会社 大輝建設
取締役会長　渡邊敏男
代表取締役　渡邊東子
〒311−1504　茨城県鉾田市安房 1365−2
TEL　0291−33−3775
FAX　0291−32−2401

特定建設業　茨城県知事許可 第32975号
大海工業株式会社
2023 健康経営優良法人 Health and productivity
●鹿嶋本社　〒314-0012
茨城県鹿嶋市平井１０６０−１
TEL/0299-82-8077 FAX/0299-94-5010
●神栖本店　〒314-0148
茨城県神栖市深芝１４−１
TEL/0299-77-8035 FAX/0299-77-8036

株式会社 田口工務店
代表取締役　田口誠壽
〒311-1301 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町827-3
Tel　029-267-5241
Fax　029-267-6769
Mail　oarai-kk.taguchi@an.wakwak.com
URL　https://oarai-taguchi.co.jp
ISO9001認証取得

総合建設業
ISO9001:2015認証取得
田口建設工業株式会社
代表取締役　田口恵一郎
〒310−0803　茨城県水戸市城南 3−12−6
TEL 029-221-9047　FAX 029-227-5238
E-mail office@taguchi-kenko.jp

特定建設業
株式会社 田口建設工業
代表取締役　飯名智恵子
専務取締役　田口年彦
〒311−2102　茨城県鉾田市台濁沢 398−2
TEL 0291−39−3375
FAX 0291−39−8814

特定建設業
株式会社 髙野工務店
代表取締役　髙野　潔
ISO9001認証登録 MSA-QS-2163
本　社：那珂市瓜連６１０−１
電　話　029(296)0024㈹
FAX　029(296)０７８８

特定建設業
東水建設株式会社
代表取締役　千葉和男
ISO 9001:2015 MSA-QS-2672
〒311-1203
ひたちなか市平磯町１５７６番地１
電　話　０２９(２６２)２５０５㈹

総合建設業
有限会社 東海組
代表取締役　小高廣子
本　社　東茨城郡城里町那珂西２４９０
電　話　029(288)３０９１
ＦＡＸ　029(288)５６４５

株式会社 鶴田組
代表取締役　鶴田哲男
ISO9001認証登録 MSA-QS-2204
茨城県那珂市菅谷4458−73
TEL　０２９−２９８−１１３５
FAX　０２９−２９８−１１５３

特定建設業(知事許可第9号)
株式会社 タナカ築庭
～緑豊かな潤いある都市を創造する～
代表取締役　田中資康
造園・土木・環境緑化
設計・施工・管理
〒310-0905 茨城県水戸市石川2丁目4074-8
TEL:029-253-4128 Fax:029-257-3775
chikutei@nifty.com
URL http://www.chikutei4128.com

特定建設業
株式会社 仁平工務店
代表取締役　仁平一俊
〒309-1211 茨城県桜川市岩瀬1340
TEL 0296-75-2638㈹
FAX 0296-75-2513

特定建設業
西野工業 株式会社
Nishino
代表取締役　山崎　剛
本　社　ひたちなか市長堀町2−14−2
電　話　029−274−2422㈹
ＦＡＸ　029−275−2501
E-mail:nishino@fancy.ocn.ne.jp

特定建設業
株式会社 仲川建設
代表取締役　仲川　孝
〒308−0101　茨城県筑西市井上1356
TEL 0296−37−3753
FAX 0296−37−6886

造園設計施工管理
常磐造園株式会社
代表取締役　庄司憲生
〒310−0841　茨城県水戸市酒門町 3218−1
TEL 029−248−0081
FAX 029−246−2388

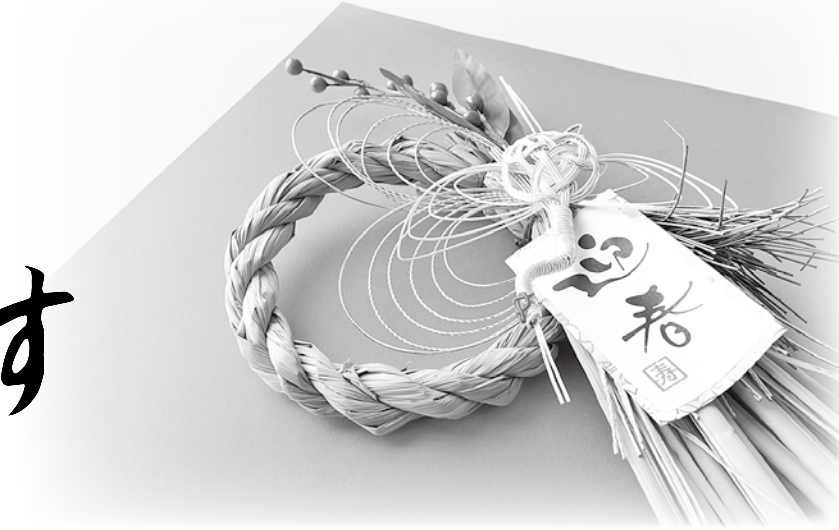
「未来を建設・地域貢献の道を拓く！」
一般社団法人 古河市建設業協会

会長　菊池忠行［㈱菊池工業］
副会長　中村友裕［㈲中村建材］　**副会長**　矢吹香介［矢吹工業㈱］　**副会長**　阿久津雅彦［㈲鈴雅工業］

イーエム建設㈲	斉藤工事㈱	㈱田中工業	山中建設工業㈱	㈱サンコー緑地建設	㈲小森谷建設	㈲張替工業	㈱川上造園土木
㈲岩田工業	㈱三幸	㈱チヒロ建興	㈱ヤマシン	大近建設㈱	㈲関建設	増田建設㈲	㈲鈴木鋼業
宇都木建設㈱	サンワ設計㈱	生井工業㈱	和幸不動産建設㈲	㈲ワークス	㈱高崎建設	森田建設工業㈱	（順不同）
大高工業㈱	㈲城北工業	㈲新良建設	㈱内田組	㈱イワセ運輸機工	㈱平建設	㈱安田建設	
小川建設工業㈱	㈲諏訪建産業	坂東工業㈱	㈱エイケン	㈱鬼山工業	㈲大信建設	ヤチヨ設備㈱	
㈱グッドレイク	㈲総和解体工業	㈱ヒカリ建設	㈱岡本工務店	㈲大谷組	㈲筑西建設	㈲吉葉工務店	
㈱幸土	㈱タカノ重機土木	㈲丸勝建設	㈱小沢道路	開発産業㈱	㈲並木建設工業	吉原興業㈲	
㈱幸大	㈱高橋芝園土木	㈱丸健工業	草間総合建設㈱	㈱ゴヨー	㈲日生産業	㈱野本電設工業	

あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

謹んで新春の
お慶びを申し上げます



HANYU CONSTRUCTION
株式会社 羽生工務店
代表取締役　羽 生 義 隆
〒311－1705　茨城県行方市内宿 1033 番地 1
TEL 0291-35-3148㈹　FAX 0291-35-3628
E-mail hanyu-kk@beige.plala.or.jp

創業76周年　～技術と安心をサービスします～
根本電興株式会社
代表取締役　根 本 暁 生
本　社　常陸太田市国安町1284-1
営業所　常 陸 大 宮 市 ・ 結 城 市

日本ファブテック株式会社
代表取締役社長　鎌 倉 孝 光
〒302－0038　茨城県取手市下高井 1020
TEL：0297－78－1111
FAX：0297－78－2681

EIZEN
特定建設業
日本営繕工業株式会社
代表取締役　髙 橋　智
本　社　〒309－1717　茨城県笠間市旭町 647－1
TEL　0296－77－6787㈹
FAX　0296－77－6783

FK FUJIEDA KENSETSU
藤枝建設株式会社
代表取締役　藤 枝 洋 二
専務取締役　藤 枝 賢 一
〒311－2116　茨城県鉾田市札 670 番地の 4
TEL 0291－39－3270
FAX 0291－39－6840

豊かで夢のある空間創りをめざして
総合建設業　ISO9001 認証
HITACHI
日立土木株式会社
代表取締役会長　沢 畑 正 剛
代表取締役社長　須 田 要 介
本社：〒317－0073　茨城県日立市幸町 2－18－5
電話：0294－22－2121　FAX：0294－23－3775
支店：水戸　営業所：東海・北茨城・いわき・ひたちなか
URL　http://www.hitachidoboku.jp

地球環境の未来を考える
エコアクション21認証
株式会社 日立塗工店
代表取締役　佐 藤 雅 彦
本　店　〒317-0072　茨城県日立市弁天町2丁目2番3号
TEL 0294-22-1515(代表)　FAX 0294-22-0702
水戸本社　〒310-0851　茨城県水戸市千波町1853番地-1-201
TEL･FAX 029-303-5001

特定建設業
HIGUCHI
樋口土木株式会社
代表取締役　樋 口　鷹
〒300－1158　茨城県稲敷郡阿見町住吉 2 丁目 3 番地 19
TEL 029－842－8134
FAX 029－841－4581

特定建設業
innovative construction company
増川建設株式会社
代表取締役　増 川　剛
本 社　茨城県龍ケ崎市川原代町5847-7
電 話 0297(64)1522㈹
FAX 0297(62)1422
ISO 9001 JIS Q 9001　MS CM004

地域と共に未来を目指す
細谷建設工業株式会社
代表取締役
細 谷 よしの
HOSOYA CONSTRUCTION
茨城県稲敷郡河内町金江津5107
〒300-1403　TEL.0297-86-2111
FAX.0297-86-2623
ISO-9001　MS CM024

総 合 建 設 業
北都建設工業株式会社
代表取締役　鈴 木　亮
2024年度 優　BCP認定企業　ISO9001:2015 認証取得　ISO14001:2015 認証取得
〒300－0066
茨城県土浦市虫掛 3491
TEL 029－824－2772㈹
FAX 029－824－2774

株式会社 ホクエツ関東
For brilliant future
地域と共に
代表取締役社長　上石健太郎
〒300-4513　茨城県筑西市中根870-2
TEL:0296-52-5277　FAX:0296-52-5258

MUTSUMI
六美建設株式会社
代表取締役　清 水 愼 一
〒311－3116　茨城県東茨城郡茨城町長岡 1798
TEL　029－292－0325
FAX　029－292－1616

美しい地域づくりに貢献する
特定建設工事業 第51号
株式会社 水庭農園
樹木医
代表取締役社長　水 庭　博
本 社 〒317-0054 茨城県日立市本宮町5-8-6
TEL　0294(24)3228
FAX　0294(24)1128

MIKUNIYA
100隻の作業船と海の職人集団
三国屋建設株式会社
代表取締役社長　和 田　英 司
みっくにー
本　社
茨城県神栖市奥野谷 8083-1
TEL:0299-96-5068
FAX:0299-96-5098

豊かで安全な地域社会創りをめざして
特定建設業
株式会社 松永工務店
一級設計事務所マツナガ
代表取締役　松 永 英 信
本　社　石岡市府中3－11－24
電話 0299(22)3248(代)　FAX 0299(56)3115
http://www.yaruyo.com
E-mail matsunagakoumu10@yaruyo.com

YUTAKA
ユタカ建設工業株式会社
代表取締役　石 井　登
〒311－4153　茨城県水戸市河和田町 3891
TEL　029－309－7266
FAX　029－309－7267

YANAGIDA
総合建設業(特-6218)
株式会社 柳田組
代表取締役　柳 田 洋 一
ISO9001 認証取得
〒311－3107
茨城県東茨城郡茨城町小鶴 1357－3
TEL　029－292－6103
FAX　029－292－9294

株式会社 やすくら工務店
代表取締役　安　雅 人
〒319－2144　茨城県常陸大宮市泉 243
TEL 0295－52－0593
FAX 0295－53－5773
E-mail：yasukura@maple.ocn.ne.jp

森田建設工業株式会社
代表取締役　大 橋　一 博
本　社 茨城県古河市仁連1347番地
電話.0280-76-1331㈹ FAX.0280-76-5805
鹿沼営業所 栃木県鹿沼市下南摩町11番地
電話.0289-77-3155㈹ FAX.0289-77-3120
E-mail moritakk@peach.ocn.ne.jp
HP http://moritakk.e-arc.jp
エコアクション21 認証番号0006423

地域の希望を未来へ繋ぐ
CONSTRUCTION
令和建設株式会社
代表取締役会長　大 貫 茂 男
代表取締役社長　由 良 宣 明
MSA-QMS-2795　MS CM024
本 社
〒302-0110 茨城県守谷市百合ヶ丘1-2391-1
TEL 0297(48)0431㈹FAX 0297(48)6004

造園・土木・景観舗装・設計・施工・管理
緑地企画株式会社
代表取締役　永 井 剛 人
本　社　〒310-0004　茨城県水戸市青柳町3657-421
TEL(029)302-4770　FAX(029)302-4771
E-mail　ryokuchi@lapis.plala.or.jp
常陸太田営業所　〒313-0135　茨城県常陸太田市小島町1738
TEL(0294)76-2824　FAX(0294)76-2848

making HARMONY
株式会社 龍﨑工務店
CO., LTD. RYUZAKI KOUMUTEN
代表取締役社長　龍 﨑　眞 一
本　社　〒319-2601常陸大宮市高部３９７８
TEL0295(58)2311 FAX0295(58)2312
URL http://www.ryuzaki.co.jp/

特定建設業
事業を通して地域社会に貢献する
Liner
ライナー建設株式会社
本　社　茨城県下妻市堀篭1471-1
TEL 0296(43)3997
FAX 0296(43)3264

桜川市未来クラブ協同組合

理事長　白田　唯雄

副理事長　玉造　茂　**副理事長**　吉田 康廣

足立建設㈱	伊藤設備工事	酒寄造園㈱	㈲鈴木製材所	㈱にのみや工務店	㈱ヒロサワ	㈲谷中工務店
㈲雨谷工業	㈲稲葉建設	酒寄鉄工所	大洋建設㈲	㈱仁平工務店	㈲広沢工務店	柳田工業㈱
㈱アールエス	㈲茨城銘石	櫻川造園土木	㈲ダイワ建設	野口木工所	㈲廣瀬産業	大和土建㈱
飯田建設㈱	榎戸工務店㈱	㈲島田造園土木	㈱田口建設	㈱萩原工業	㈲藤田土建	渡辺建設㈱
㈱石川設備	㈱大塚材木店	㈲下条工務店	㈱たばやし	白田工建㈱	㈱堀石材工業	渡辺工業㈱
石田道路㈱	㈱大橋工業	㈱下條土建	玉造建設㈱	㈱ハグロ	増渕木材店	㈲渡辺信也石材
市村建設㈱	㈲奥村工業	鈴木建材㈱	㈱チクセイ21	㈱平井商店	㈱マルニ工業	
㈲市村工務店	金沢工務店㈲	㈱鈴木工業	塚田造園建設㈱	㈲平石緑化土木	丸和建設㈱	
市村土建	㈲小森興業	㈲鈴木工務店	つかはら設備工業	㈱平田建設	宮本造園	